

# 令和元年度 世田谷区福祉事業所実態調査報告書

令和2年3月

世田谷区福祉人材育成・研修センター



## はじめに

世田谷区福祉人材育成・研修センター（以下「研修センター」という）は、世田谷区の委託を受け、広く福祉の仕事の理解促進を図るとともに、サービスの質の向上を目指し研修を実施するなど、福祉の担い手の確保・育成・定着支援に取り組んでおります。

この度、研修センターの事業拡大に向け、区の委託を受け、区内の高齢者・障害者・子どもの3分野、約1,600の福祉事業所の現状及び課題を把握し、今後の福祉人材の確保や育成に関する研究の基礎資料とするため福祉事業所実態調査を実施しました。

研修センターが実施した事業所調査は初めてで、831事業所（52.3%）の回答が得られました。回答の割合は高齢者分野が66.4%、障害者分野が22.9%、子ども分野が17.4%で、「10人以下の事業所」の割合が44%と比較的小さな事業所が多い状況です。

人材確保では63%が「大いに不足・不足・やや不足」で、76%が「採用が困難」、57%が「必要な能力・資格のある人材の応募がない」と回答しています。人材育成では56.1%が「研修体制を整え実施している」、一方、課題としては、「指導できる職員がいない」「人材育成にかける時間がない」「不規則勤務で研修ができない」がそれぞれ約30%となっています。また、人材の定着に向け「ハード面の環境整備」や「記録システムの導入」などの環境整備や「休暇や残業などの労働条件の改善」、「困ったときの相談対応」などの環境改善に取り組んでいるとの回答が得られました。自由意見では、確保が難しい、高齢化している、育成ができない、報酬が低い、事務量が多いや制度そのものに対する意見が寄せられています。

また、区内で約13,600人が働いているとの回答を得たため、26,000人を超える方が区内福祉事業所に従事していると推測できます。研修センターでは、今回の調査を踏まえ、人材確保・育成・定着支援の充実に努めるとともに、誰もが安心して働き続け、誰もが安心して住み続けられる地域の実現に取り組んでまいります。

詳細は調査報告書をご覧ください、忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。

最後になりますが、研修センター運営委員会委員の皆様、お忙しい中、調査にご協力いただきました事業所の皆様に感謝申し上げます。

令和2年3月

世田谷区福祉人材育成・研修センター

目次

はじめに

1. 調査概要

(1) 調査目的	P1
(2) 調査対象と回収結果	P1
(3) 調査期間	P2
(4) 調査および回収方法	P2
(5) 報告書の見方	P2

2. 調査結果

(1) 事業所の概要	P3
①法人形態(問1)	P3
②法人が実施しているサービス(問2)	P4
③事業所の実施事業(問3)	P8
④職員総数(問4)	P18
⑤職員の保有資格(問5)	P22
⑥職員の勤務年数(問6)	P26
⑦職員の年齢(問7)	P31
⑧職員の資格別 採用と退職の関係(問8・10)	P36
⑨職員の住居地 正規・非正規別(問9)	P39
⑩退職理由(問11)	P40
⑪職員の過不足(問12)	P48
⑫不足理由(問13)	P51
(2) 人材確保策について	P54
①人材確保の取り組み(問14)	P54
②職員採用経費(問15)	P58
③人材確保の課題(問16)	P62
④外国人労働者の状況(問17)	P68
⑤外国人労働者の人数(問18)	P71
⑥外国人労働者の雇用の取り組み状況(問19)	P72
⑦外国人労働者の雇用の考え方(問20)	P73
(3) 人材育成について	P76
①人材育成方針(問21)	P76
②人材育成の課題(問22)	P79
③研修の実施(問23)	P85

④研修の参加状況(問 24)	P88
⑤職員育成・キャリアパスの取り組み(問 25)	P91
⑥資格取得支援策(問 26)	P94

(4)職場環境整備	P98
①ロボット技術・ICTの取り組み状況(問 27)	P98
②ロボット技術導入の課題(問 28)	P103
③職場環境改善策(問 29)	P106

(5)自由意見	P112
---------	------

### 3. 資料編

(1) 調査票	P121
(2) 世田谷区内特別養護老人ホーム外国人採用状況、介護ロボット、ICTの概要	P125
(3) 世田谷区内特別養護老人ホーム訪問記録(外国人人材、介護ロボットの状況)	P126
(4) 東京都における有効求人倍率	P130

## 1. 調査概要

### (1) 調査目的

世田谷区内（以下「区内」）福祉事業所の現状及び課題を把握・分析し、今後の福祉人材の確保や育成に関する研究を行なうための基礎資料とするために実施しました。

### (2) 調査対象と回答

区内でサービス提供をしている福祉事業所（高齢・障害・子ども等分野）1,982事業所のうち1,589事業所に調査票を発送して831事業所（52.3%）から回答を得ました。

分野別、事業種別の内訳は以下のとおりです。

分野	事業種別	配付数	回答数	回答率	事業種別	配付数	回答数	回答率
高齢者（予防給付含む）	訪問介護	220	125	56.8	地域密着型通所介護	132	66	50.0
	訪問入浴介護	8	4	50.0	認知症対応型通所介護	27	18	66.7
	訪問看護	79	56	70.9	小規模多機能型居宅介護	13	12	92.3
	訪問リハビリテーション	18	12	66.7	看護小規模多機能型居宅介護	2	2	100.0
	通所介護	91	49	53.8	認知症対応型共同生活介護	43	18	41.9
	通所リハビリテーション	15	9	60.0	介護老人福祉施設	21	13	61.9
	短期入所生活介護	21	17	81.0	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	3	2	66.7
	短期入所療養介護	12	3	25.0	介護老人保健施設	9	9	100.0
	福祉用具販売・貸与	38	31	81.6	介護療養型医療施設	2	0	0.0
	特定施設入居者生活介護	71	23	32.4	居宅介護支援	252	182	72.2
	定期巡回・随時対応型訪問介護	5	5	100.0	あんしんすこやかセンター	28	30	107.1*
	夜間対応型訪問介護	1	0	0.0	その他（ ）			
障害者	居宅介護・重度訪問介護	168	80	47.6	地域活動支援センターⅠ型・Ⅱ型	0	2	-*
	同行援護	41	27	65.9	共同生活援助(グループホーム)	24	17	70.8
	行動援護	9	4	44.4	短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業	16	14	87.5
	生活介護	23	22	95.7				
	自立訓練	7	8	114.3*	緊急（時）一時保護	0	1	-*
	就労移行支援	14	14	100.0	児童発達支援事業	9	9	100.0
	就労継続支援（A型）	2	1	50.0	放課後等デイサービス	7	7	100.0
	就労継続支援（B型）	39	26	66.7	相談支援事業所	46	32	69.6
子ども	私立保育園	150	74	49.3	私立幼稚園	53	22	41.5
	私立認定こども園	5	4	80.0	幼稚園類似の幼児施設	3	1	33.3
	地域型保育事業	11	9	81.8	ステーション、ほっとステイ	31	4	12.9
	認証保育所	49	25	51.0	その他（ ）			
	保育室	11	9	81.8				

\*問3の実施事業回答ベースで回答数、回答率を算出しているため、100%を超える箇所あり。

配付していないが、回答がある場合の回答率は「-」と表示。

区立保育園、区立幼稚園は調査対象外とした。

### (3) 調査期間

令和元年 9 月 17 日～10 月 11 日

### (4) 調査および回収方法

郵送による質問紙調査

### (5) 報告書の見方

①図表の数字は上段が実数、下段がパーセント（%）です。

②図表中の「総数」はその設問の回答数を表します。

③集計した数値（%）は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで表示しています。

そのため、選択肢の数値（%）をすべて合計しても 100.0%にならない場合があります。

④図表中の数値（%）について、サンプル数が 0 の場合は「-」で表示しています。

⑤回答者数を分母として割合（%）を計算しているため、複数回答の場合には、各選択肢の割合を合計すると 100%を超える場合があります。

⑥回答数が少数（n=30 未満について）である場合の比率については特定の意向が強く反映される場合があります。ことにご注意ください。

## 2. 調査結果

### (1) 事業所の概要

#### ①法人形態（問1）

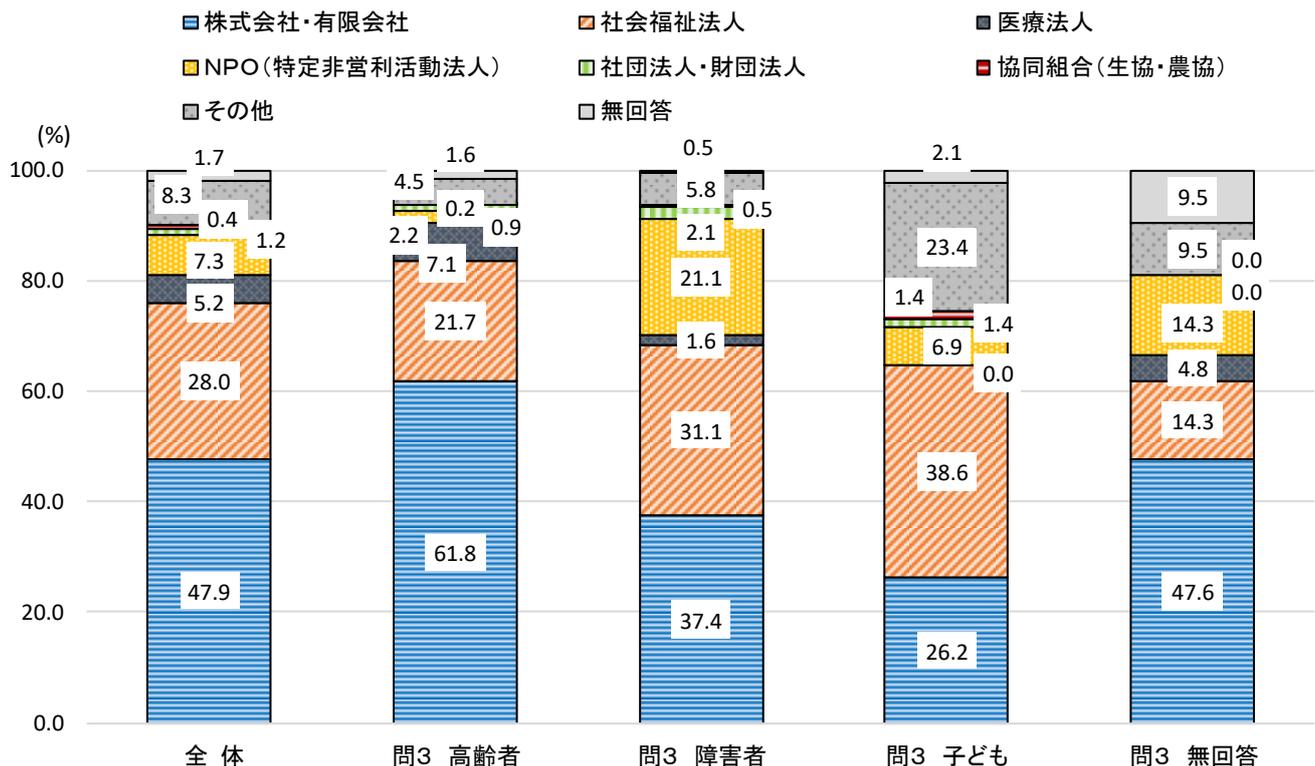
- ・回答のあった 831 事業所の内、高齢者分野の事業を実施している法人は 66.4%、次いで障害者分野は 22.9%、子ども分野は 17.4%と高齢者分野の事業を実施している法人が多い。
- ・全体では株式会社・有限会社が 47.9%をしめ、次いで社会福祉法人 28.0%、NPOが 7.3%となる。
- ・高齢者分野では、株式会社・有限会社が 61.8%と多く、次いで社会福祉法人 21.7%、障害者分野でも株式会社・有限会社が 37.4%、次いで社会福祉法人が 31.1%となる。一方、子ども分野では社会福祉法人が 38.6%と多く、株式会社・有限会社が 26.2%と続く。

法人	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		831	552 66.4	190 22.9	145 17.4	21 2.5
株式会社・有限会社		398 47.9	341 61.8	71 37.4	38 26.2	10 47.6
社会福祉法人		233 28.0	120 21.7	59 31.1	56 38.6	3 14.3
医療法人		43 5.2	39 7.1	3 1.6	-	1 4.8
NPO(特定非営利活動法人)		61 7.3	12 2.2	40 21.1	10 6.9	3 14.3
社団法人・財団法人		10 1.2	5 0.9	4 2.1	2 1.4	-
協同組合(生協・農協)		3 0.4	1 0.2	1 0.5	2 1.4	-
その他		69 8.3	25 4.5	11 5.8	34 23.4	2 9.5
実施せず		14 1.7	9 1.6	1 0.5	3 2.1	2 9.5

※法人の総数の%は分野毎の割合を表記。

※法人では複数事業を実施しているため、P1の回答数とは一致しない。

### 分野別法人形態



②法人が実施しているサービス【高齢者分野】（問2）【複数回答】

- ・ 高齢者分野の事業では居宅介護支援が 62.1%、訪問介護が 52.5%と過半数をしめている。次いで通所介護が 34.6%、訪問看護が 28.4%、地域密着型通所介護が 22.3%、短期入所生活介護が 20.5%と 20%を超えている。
- ・ 障害者分野の事業では、訪問介護を 88.0%実施している。

事業	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		588	552	92	8	13
訪問介護		306 52.0	290 52.5	81 88.0	4 50.0	5 38.5
訪問入浴介護		28 4.8	24 4.3	8 8.7	1 12.5	- -
訪問看護		164 27.9	157 28.4	24 26.1	2 25.0	1 7.7
訪問リハビリテーション		40 6.8	40 7.2	2 2.2	- -	- -
通所介護		205 34.9	191 34.6	27 29.3	2 25.0	2 15.4
通所リハビリテーション		33 5.6	33 6.0	2 2.2	- -	- -
短期入所生活介護		124 21.1	113 20.5	16 17.4	3 37.5	1 7.7
短期入所療養介護		16 2.7	16 2.9	- -	- -	- -
福祉用具販売・貸与		90 15.3	87 15.8	18 19.6	- -	- -
特定施設入居者生活介護		52 8.8	49 8.9	6 6.5	- -	- -
定期巡回・随時対応型訪問介護		28 4.8	26 4.7	7 7.6	1 12.5	1 7.7
夜間対応型訪問介護		8 1.4	7 1.3	2 2.2	1 12.5	- -
地域密着型通所介護		130 22.1	123 22.3	11 12.0	1 12.5	3 23.1
認知症対応型通所介護		96 16.3	91 16.5	12 13.0	- -	1 7.7
小規模多機能型居宅介護		64 10.9	62 11.2	9 9.8	- -	- -
看護小規模多機能型居宅介護		23 3.9	23 4.2	4 4.3	- -	- -
認知症対応型共同生活介護		85 14.5	77 13.9	14 15.2	1 12.5	1 7.7
介護老人福祉施設		99 16.8	86 15.6	14 15.2	4 50.0	1 7.7
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		17 2.9	16 2.9	1 1.1	1 12.5	- -
介護老人保健施設		24 4.1	24 4.3	2 2.2	- -	- -
介護療養型医療施設		- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援		365 62.1	343 62.1	61 66.3	4 50.0	5 38.5
あんしんすこやかセンター		98 16.7	91 16.5	11 12.0	- -	1 7.7
その他		28 4.8	25 4.5	5 5.4	- -	- -
実施せず		243	-	98	137	8

②法人が実施しているサービス【障害者分野】

- ・居宅介護・重度訪問介護が51.1%と過半数をしめ、相談支援事業所39.5%、共同生活援助（グループホーム）27.4%、就労継続支援（B型）26.3%、短期入所、緊急短期入所、日中ショートステイ事業22.1%、同行援護、生活介護がそれぞれ21.1%となっている。

事業	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		277	147	190	8	9
居宅介護・重度訪問介護		147 53.1	110 74.8	97 51.1	1 12.5	7 77.8
同行援護		59 21.3	49 33.3	40 21.1	1 12.5	2 22.2
行動援護		20 7.2	10 6.8	13 6.8	-	2 22.2
生活介護		58 20.9	21 14.3	40 21.1	2 25.0	1 11.1
自立訓練		26 9.4	8 5.4	21 11.1	-	1 11.1
就労移行支援		48 17.3	18 12.2	31 16.3	-	1 11.1
就労継続支援(A型)		15 5.4	5 3.4	10 5.3	-	-
就労継続支援(B型)		72 26.0	19 12.9	50 26.3	2 25.0	2 22.2
地域活動支援センター I型・II型		14 5.1	2 1.4	12 6.3	-	-
共同生活援助(グループホーム)		63 22.7	8 5.4	52 27.4	2 25.0	2 22.2
短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業		55 19.9	9 6.1	42 22.1	3 37.5	1 11.1
緊急(時)一時保護		15 5.4	2 1.4	13 6.8	-	-
児童発達支援事業		42 15.2	7 4.8	31 16.3	4 50.0	1 11.1
放課後等デイサービス		43 15.5	9 6.1	32 16.8	3 37.5	-
相談支援事業所		98 35.4	30 20.4	75 39.5	2 25.0	2 22.2
その他		39 14.1	16 10.9	28 14.7	-	1 11.1
実施せず		554	405	-	137	12

②法人が実施しているサービス【子ども分野】

・私立保育園が 58.6%と過半数を超え、認証保育園が 20.0%、私立幼稚園が 17.2%となっている。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		199	43	18	145	4
私立保育園		106 53.3	16 37.2	5 27.8	85 58.6	2 50.0
私立認定こども園		14 7.0	2 4.7	- -	12 8.3	- -
地域型保育事業		23 11.6	6 14.0	4 22.2	16 11.0	- -
認証保育所		36 18.1	6 14.0	4 22.2	29 20.0	1 25.0
保育室		19 9.5	6 14.0	- -	13 9.0	- -
私立幼稚園		26 13.1	- -	- -	25 17.2	1 25.0
幼稚園類別の幼児施設		4 2.0	1 2.3	- -	3 2.1	- -
ステーション、ほっとステイ		12 6.0	- -	2 11.1	9 6.2	1 25.0
その他		40 20.1	15 34.9	10 55.6	20 13.8	- -
実施せず		632	509	172	-	17

## 法人の実施事業数の状況

・全体では1事業の実施が36.3%と高く、高齢者分野では、次いで5事業以上の実施が27.7%と高い。事業の組み合わせは、訪問介護と居宅介護支援が一番多い。障害者分野でも5事業以上の実施が22.1%と高い。事業の組み合わせは就労継続支援（B型）と相談支援事業所が多い。子ども分野は、1事業の実施が70.3%となっている。

分野 事業数	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数	831	552	190	145	21
5事業以上	232 27.9	153 27.7	42 22.1	1 0.7	2 9.5
4事業	74 8.9	38 6.9	17 8.9	6 4.1	1 4.8
3事業	93 11.2	62 11.2	27 14.2	9 6.2	2 9.5
2事業	129 15.5	100 18.1	36 18.9	27 18.6	4 19.0
1事業	302 36.3	199 36.1	68 35.8	102 70.3	11 52.4

高齢者分野組み合わせ事業(上位5項目)		実数 %
訪問介護	× 居宅介護支援	243 41.3
通所介護	× 居宅介護支援	161 27.4
訪問介護	× 通所介護	145 24.7
訪問看護	× 居宅介護支援	123 20.9
短期入所生活介護	× 居宅介護支援	113 19.2
通所介護	× 短期入所生活介護	113 19.2

障害者分野組み合わせ事業(上位5項目)		実数 %
就労継続支援(B型)	× 相談支援事業所	55 19.9
居宅介護・重度訪問介護	× 同行援護	52 18.8
短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業	× 相談支援事業所	47 17.0
就労継続支援(B型)	× 共同生活援助 (グループホーム)	46 16.6
共同生活援助 (グループホーム)	× 相談支援事業所	45 16.2

子ども分野組み合わせ事業(上位3項目)		実数 %
私立保育園	× 認証保育所	18 9.0
私立保育園	× 地域型保育事業	10 5.0
私立保育園	× 私立認定こども園	8 4.0

※法人の併設サービスが少ないため参考値

③事業所の実施事業【高齢者分野】（問3）【複数回答】

・事業所の実施事業は居宅介護支援 33.0%、訪問介護 22.6%、通所介護と地域密着型通所介護を合わせ（延べ115事業所）20.9%と続く。

事業	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		552	552	75	2	-
訪問介護		125 22.6	125 22.6	69 92.0	2 100.0	-
訪問入浴介護		4 0.7	4 0.7	1 1.3	-	-
訪問看護		56 10.1	56 10.1	4 5.3	-	-
訪問リハビリテーション		12 2.2	12 2.2	-	-	-
通所介護		49 8.9	49 8.9	-	-	-
通所リハビリテーション		9 1.6	9 1.6	-	-	-
短期入所生活介護		17 3.1	17 3.1	1 1.3	-	-
短期入所療養介護		3 0.5	3 0.5	-	-	-
福祉用具販売・貸与		31 5.6	31 5.6	1 1.3	-	-
特定施設入居者生活介護		23 4.2	23 4.2	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護		5 0.9	5 0.9	2 2.7	-	-
夜間対応型訪問介護		-	-	-	-	-
地域密着型通所介護		66 12.0	66 12.0	-	-	-
認知症対応型通所介護		18 3.3	18 3.3	-	-	-
小規模多機能型居宅介護		12 2.2	12 2.2	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護		2 0.4	2 0.4	-	-	-
認知症対応型共同生活介護		18 3.3	18 3.3	-	-	-
介護老人福祉施設		13 2.4	13 2.4	1 1.3	-	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護		2 0.4	2 0.4	-	-	-
介護老人保健施設		9 1.6	9 1.6	-	-	-
介護療養型医療施設		-	-	-	-	-
居宅介護支援		182 33.0	182 33.0	19 25.3	1 50.0	-
あんしんすこやかセンター		30 5.4	30 5.4	-	-	-
その他		10 1.8	10 1.8	1 1.3	-	-
実施せず		279	-	115	143	21

事業ごとの運営法人の状況【高齢者分野】

- ・株式会社・有限会社では、福祉用具販売・貸与、特定施設入居者生活介護が95%以上、次いで地域密着型通所介護、訪問介護が80%程度と高い。社会福祉法人では、あんしんすこやかセンターが96.7%、次いで小規模多機能型居宅介護が83.3%と高い。

※事業所数30未満のコメントは参考

事業	法人	総数	株式会社・有限会社	社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合 (生協・農協)	その他	無回答
総数		552	341 61.8	120 21.7	39 7.1	12 2.2	5 0.9	1 0.2	25 4.5	9 1.6
訪問介護		125	99 79.2	12 9.6	-	4 3.2	1 0.8	1 0.8	6 4.8	2 1.6
訪問入浴介護		4	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-
訪問看護		56	32 57.1	4 7.1	14 25.0	1 1.8	1 1.8	-	2 3.6	2 3.6
訪問リハビリテーション		12	1 8.3	1 8.3	6 50.0	-	-	-	3 25.0	1 8.3
通所介護		49	27 55.1	19 38.8	1 2.0	-	-	-	2 4.1	-
通所リハビリテーション		9	-	1 11.1	5 55.6	-	1 11.1	-	2 22.2	-
短期入所生活介護		17	1 5.9	16 94.1	-	-	-	-	-	-
短期入所療養介護		3	-	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-
福祉用具販売・貸与		31	30 96.8	-	-	1 3.2	-	-	-	-
特定施設入居者生活介護		23	22 95.7	-	-	-	-	-	-	1 4.3
定期巡回・随時対応型訪問介護		5	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	2 40.0	-
地域密着型通所介護		66	56 84.8	5 7.6	2 3.0	-	-	-	3 4.5	-
認知症対応型通所介護		18	-	14 77.8	2 11.1	-	-	-	2 11.1	-
小規模多機能型居宅介護		12	1 8.3	10 83.3	-	-	-	-	-	1 8.3
看護小規模多機能型居宅介護		2	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護		18	6 33.3	9 50.0	2 11.1	1 5.6	-	-	-	-
介護老人福祉施設		13	-	13 100.0	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護		2	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設		9	-	3 33.3	4 44.4	-	-	-	2 22.2	-
居宅介護支援		182	112 61.5	29 15.9	12 6.6	7 3.8	3 1.6	-	17 9.3	2 1.1
あんしんすこやかセンター		30	1 3.3	29 96.7	-	-	-	-	-	-
その他		10	4 40.0	3 30.0	-	-	-	-	3 30.0	-
実施せず		279	57	113	4	49	5	2	44	5

※%は、事業毎の法人の割合を表記。

事業ごとの事業所規模の状況【高齢者分野】

- ・全体では、10人未満が51.4%、次いで10～19人が25.2%と比較的小さな事業が多い。
- ・居宅介護支援事業所は10人未満が84.1%、次いであんしんすこやかセンターが80.0%となっている。
- ・介護老人保健施設は50人以上が92.3%と高い。

※事業所数30未満のコメントは参考

事業	規模	総数	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上
総数		552	284 51.4	139 25.2	58 10.5	29 5.3	13 2.4	29 5.3
訪問介護		125	35 28.0	35 28.0	26 20.8	11 8.8	7 5.6	11 8.8
訪問入浴介護		4	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-
訪問看護		56	23 41.1	18 32.1	10 17.9	2 3.6	3 5.4	-
訪問リハビリテーション		12	8 66.7	2 16.7	-	-	2 16.7	-
通所介護		49	4 8.2	30 61.2	8 16.3	4 8.2	-	3 6.1
通所リハビリテーション		9	3 33.3	3 33.3	2 22.2	-	-	1 11.1
短期入所生活介護		17	2 11.8	6 35.3	-	-	-	9 52.9
短期入所療養介護		3	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3
福祉用具販売・貸与		31	15 48.4	9 29.0	4 12.9	2 6.5	1 3.2	-
特定施設入居者生活介護		23	2 8.7	4 17.4	6 26.1	4 17.4	3 13.0	4 17.4
定期巡回・随時対応型訪問介護		5	3 60.0	-	-	-	-	2 40.0
地域密着型通所介護		66	38 57.6	27 40.9	1 1.5	-	-	-
認知症対応型通所介護		18	3 16.7	10 55.6	2 11.1	2 11.1	-	1 5.6
小規模多機能型居宅介護		12	-	8 66.7	1 8.3	1 8.3	-	2 16.7
看護小規模多機能型居宅介護		2	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
認知症対応型共同生活介護		18	1 5.6	11 61.1	4 22.2	2 11.1	-	-
介護老人福祉施設		13	-	-	-	1 7.7	-	12 92.3
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護		2	-	-	-	2 100.0	-	-
介護老人保健施設		9	2 22.2	3 33.3	-	2 22.2	-	2 22.2
居宅介護支援		182	153 84.1	10 5.5	9 4.9	3 1.6	5 2.7	2 1.1
あんしんすこやかセンター		30	24 80.0	6 20.0	-	-	-	-
その他		10	5 50.0	1 10.0	-	-	1 10.0	3 30.0
実施せず		279	79	98	51	27	12	12

※%は、事業毎の規模の割合を表記。

③事業所の実施事業【障害者分野】

- ・全体では居宅介護・重度訪問介護が42.1%と高く、相談支援事業所16.8%、同行援護14.2%と続く。
- ・高齢者事業を実施している法人のうち、居宅介護・重度訪問介護を実施しているのは88.0%と高い。

※事業所数30未満のコメントは参考

事業	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		190	75	190	2	-
居宅介護・重度訪問介護		80 42.1	66 88.0	80 42.1	1 50.0	-
同行援護		27 14.2	25 33.3	27 14.2	1 50.0	-
行動援護		4 2.1	2 2.7	4 2.1	-	-
生活介護		22 11.6	3 4.0	22 11.6	-	-
自立訓練		8 4.2	2 2.7	8 4.2	-	-
就労移行支援		14 7.4	1 1.3	14 7.4	-	-
就労継続支援(A型)		1 0.5	-	1 0.5	-	-
就労継続支援(B型)		26 13.7	-	26 13.7	-	-
地域活動支援センターI型・II型		2 1.1	-	2 1.1	-	-
共同生活援助(グループホーム)		17 8.9	-	17 8.9	-	-
短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業		14 7.4	-	14 7.4	-	-
緊急(時)一時保護		1 0.5	-	1 0.5	-	-
児童発達支援事業		9 4.7	-	9 4.7	-	-
放課後等デイサービス		7 3.7	-	7 3.7	-	-
相談支援事業所		32 16.8	6 8.0	32 16.8	1 50.0	-
その他		10 5.3	6 8.0	10 5.3	-	-
実施せず		641	477	-	143	21

事業ごとの運営法人の状況【障害者分野】

- ・全体で株式会社・有限会社が37.4%、社会福祉法人が31.1%、NP021.1%と続く。居宅介護・重度訪問介護は75.0%が株式会社・有限会社で、生活介護など施設系は社会福祉法人が多い。

事業	法人	総数	株式会社・有限会社	社会福祉法人	医療法人	NPPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合 (生協・農協)	その他	無回答
総数		190	71 37.4	59 31.1	3 1.6	40 21.1	4 2.1	1 0.5	11 5.8	1 0.5
居宅介護・重度訪問介護		80	60 75.0	5 6.3	-	7 8.8	1 1.3	1 1.3	5 6.3	1 1.3
同行援護		27	19 70.4	1 3.7	-	5 18.5	-	1 3.7	1 3.7	-
行動援護		4	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-
生活介護		22	3 13.6	15 68.2	-	3 13.6	-	-	1 4.5	-
自立訓練		8	2 25.0	3 37.5	-	3 37.5	-	-	-	-
就労移行支援		14	1 7.1	10 71.4	-	3 21.4	-	-	-	-
就労継続支援(A型)		1	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
就労継続支援(B型)		26	1 3.8	18 69.2	-	7 26.9	-	-	-	-
地域活動支援センター I型・II型		2	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-
共同生活援助(グループホーム)		17	-	10 58.8	-	3 17.6	2 11.8	-	2 11.8	-
短期入所、緊急短期入所、日中ショートステイ事業		14	-	11 78.6	-	2 14.3	-	-	1 7.1	-
緊急(時)一時保護		1	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
児童発達支援事業		9	-	5 55.6	-	4 44.4	-	-	-	-
放課後等デイサービス		7	-	2 28.6	-	5 71.4	-	-	-	-
相談支援事業所		32	7 21.9	12 37.5	3 9.4	5 15.6	2 6.3	-	3 9.4	-
その他		10	3 30.0	2 20.0	-	3 30.0	1 10.0	-	1 10.0	-
実施せず		641	327	174	40	21	6	2	58	13

※%は、事業毎の法人の割合を表記。

### 事業ごとの事業所規模の状況【障害者分野】

- ・全体では10人未満の法人が38.9%、10～19人は27.9%で、比較的小さな事業所が多い。
- ・障害者分野では、10人未満は相談支援事業所が75.0%、共同生活援助が58.8%となっている。

※事業所数30未満のコメントは参考

事業	規模	総数	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上
総数		190	74 38.9	53 27.9	35 18.4	12 6.3	3 1.6	13 6.8
居宅介護・重度訪問介護		80	18 22.5	17 21.3	26 32.5	6 7.5	3 3.8	10 12.5
同行援護		27	8 29.6	6 22.2	4 14.8	4 14.8	1 3.7	4 14.8
行動援護		4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-
生活介護		22	5 22.7	7 31.8	5 22.7	4 18.2	-	1 4.5
自立訓練		8	2 25.0	4 50.0	1 12.5	-	-	1 12.5
就労移行支援		14	4 28.6	6 42.9	1 7.1	2 14.3	-	1 7.1
就労継続支援(A型)		1	1 100.0	-	-	-	-	-
就労継続支援(B型)		26	9 34.6	14 53.8	1 3.8	2 7.7	-	-
地域活動支援センター I型・II型		2	2 100.0	-	-	-	-	-
共同生活援助(グループホーム)		17	10 58.8	4 23.5	2 11.8	1 5.9	-	-
短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業		14	4 28.6	3 21.4	3 21.4	3 21.4	-	1 7.1
緊急(時)一時保護		1	-	1 100.0	-	-	-	-
児童発達支援事業		9	1 11.1	6 66.7	-	1 11.1	-	1 11.1
放課後等デイサービス		7	1 14.3	4 57.1	1 14.3	-	-	1 14.3
相談支援事業所		32	24 75.0	3 9.4	-	2 6.3	-	3 9.4
その他		10	1 10.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	-	-
実施せず		641	289	184	74	44	22	28

※%は、事業毎の規模の割合を表記。

③事業所の実施事業【子ども分野】

・私立保育園が51.0%、次いで認証保育所17.2%、私立幼稚園15.2%と続く。

※事業所数30未満のコメントは参考

事業	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		145	2	2	145	-
私立保育園		74 51.0	-	-	74 51.0	-
私立認定こども園		4 2.8	-	-	4 2.8	-
地域型保育事業		9 6.2	-	-	9 6.2	-
認証保育所		25 17.2	-	-	25 17.2	-
保育室		9 6.2	-	-	9 6.2	-
私立幼稚園		22 15.2	-	-	22 15.2	-
幼稚園類似の幼児施設		1 0.7	-	-	1 0.7	-
ステーション、ほっとステイ		4 2.8	-	-	4 2.8	-
その他		6 4.1	2 100.0	2 100.0	6 4.1	-
実施せず		686	550	188	-	21

事業ごとの運営法人の状況【子ども分野】

- ・子ども分野全体では、社会福祉法人が 38.6%、株式会社・有限会社が 26.2%と続く。
- ・私立保育園は社会福祉法人が 73.0%と多く、認証保育所は株式会社・有限会社が 84.0%と多い。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業 \ 法人	総数	株式会社・有限会社	社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合 (生協・農協)	その他	無回答
総数	145	38 26.2	56 38.6	-	10 6.9	2 1.4	2 1.4	34 23.4	3 2.1
私立保育園	74	12 16.2	54 73.0	-	-	1 1.4	2 2.7	4 5.4	1 1.4
私立認定こども園	4	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-
地域型保育事業	9	3 33.3	3 33.3	-	3 33.3	-	-	-	-
認証保育所	25	21 84.0	-	-	-	-	-	2 8.0	2 8.0
保育室	9	2 22.2	-	-	4 44.4	1 11.1	-	2 22.2	-
私立幼稚園	22	-	-	-	-	-	-	22 100.0	-
幼稚園類似の幼児施設	1	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
ステーション、ほっとステイ	4	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-	-	-
その他	6	1 16.7	2 33.3	-	2 33.3	-	-	1 16.7	-
実施せず	686	360	177	43	51	8	1	35	11

※%は、事業毎の法人の割合を表記。

### 事業ごとの事業所規模の状況【子ども分野】

- ・子ども分野全体の規模では、10～19人が40.7%、次いで20～29人が24.8%で、高齢者や障害者の事業所より規模は大きい。
- ・私立保育園は、20～29人が27.0%で、30～39人が25.7%と比較的大きい。
- ・私立幼稚園は10～19人が68.2%、認証保育所は10～19人が48.0%と続く。

※事業所数30未満のコメントは参考

事業	規模	総数	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上
総数		145	9 6.2	59 40.7	36 24.8	20 13.8	11 7.6	10 6.9
私立保育園		74	1 1.4	18 24.3	20 27.0	19 25.7	9 12.2	7 9.5
私立認定こども園		4	-	-	1 25.0	-	1 25.0	2 50.0
地域型保育事業		9	-	7 77.8	1 11.1	-	-	1 11.1
認証保育所		25	4 16.0	12 48.0	9 36.0	-	-	-
保育室		9	-	9 100.0	-	-	-	-
私立幼稚園		22	3 13.6	15 68.2	3 13.6	1 4.5	-	-
幼稚園類似の幼児施設		1	-	1 100.0	-	-	-	-
ステーション、ほっとステイ		4	-	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-
その他		6	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7
実施せず		686	354	178	73	36	14	31

※%は、事業毎の規模の割合を表記。

## 事業所の実施事業数の状況

- ・全体では1事業の実施が76.4%と高く、高齢者分野では、次いで2事業の実施が10.0%となっている。事業の組み合わせは、居宅介護支援と訪問介護が一番多い。障害者分野でも2事業の実施が20.5%となっている。事業の組み合わせは就労継続支援（B型）と就労移行事業所が多い。子ども分野では、ほとんどの事業が1事業のみの実施93.8%となっている。

事業数 \ 分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数	831	552	190	145	21
5事業以上	10 1.2	6 1.1	- -	- -	- -
4事業	20 2.4	8 1.4	3 1.6	- -	- -
3事業	47 5.7	10 1.8	18 9.5	- -	- -
2事業	98 11.8	55 10.0	39 20.5	9 6.2	- -
1事業	635 76.4	473 85.7	130 68.4	136 93.8	- -

高齢者分野組み合わせ事業(上位5項目)		実数 %
訪問介護	× 居宅介護支援	32 5.8
訪問看護	× 居宅介護支援	12 2.2
短期入所生活介護	× 介護老人福祉施設	9 1.6
通所介護	× 認知症対応型共同生活介護	8 1.4
訪問介護	× 福祉用具販売・貸与	7 1.3

障害者分野組み合わせ事業(上位5項目)		実数 %
居宅介護・重度訪問介護	× 同行援護	26 13.7
就労移行支援	× 就労継続支援(B型)	9 4.7
生活介護	× 短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業	7 3.7
共同生活援助 (グループホーム)	× 短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業	5 2.6
居宅介護・重度訪問介護	× 行動援護	4 2.1
同行援護	× 生活介護	4 2.1
生活介護	× 就労継続支援(B型)	4 2.1

子ども分野組み合わせ事業(上位3項目)		実数 %
私立保育園	× 地域型保育事業	2 1.4
私立保育園	× 認証保育所	2 1.4
保育室	× 私立幼稚園	2 1.4

※併設事業が少ないため参考値

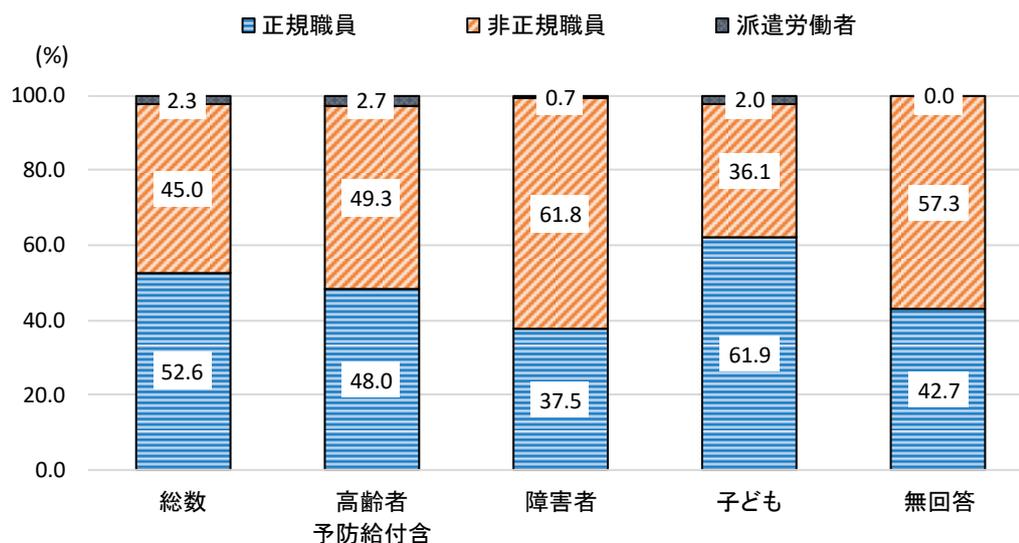
#### ④職員総数（問4）

- ・全体では正規職員 52.6%、非正規職員 45.0%、派遣労働者は 2.3%となっている。
- ・高齢者分野では正規職員と非正規職員がほぼ同数。障害者分野は非正規が 61.8%と多く、子ども分野では正規職員が 61.9%と多くなっている。
- ・派遣労働者は3分野ともに少ない。

雇用形態 \ 分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数(事業所数)	831	552	190	145	21
正規職員	7143 52.6	4078 48.0	1389 37.5	2226 61.9	44 42.7
非正規職員	6108 45.0	4182 49.3	2292 61.8	1298 36.1	59 57.3
派遣労働者	318 2.3	229 2.7	27 0.7	71 2.0	-
合計(人)	13569	8489	3708	3595	103

※複数分野、複数事業所に所属しているため、総数≠高齢者+障害者+無回答。

#### 職員の雇用形態別の割合



## 事業ごとの雇用形態【高齢者分野】

- ・高齢者分野では、正規職員は、短期入所療養介護、訪問リハビリテーション、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人保健施設、通所リハビリテーションの医療系サービスが 65.7～95.5%と高く、介護老人福祉施設が 63.9%となる。非正規職員は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が 85.5%、次いで訪問介護が 70.3%と多く、通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、訪問入浴介護も 50%を超えている。

事業 雇用形態	高齢者 分野 総数	訪問 介護	訪問 入浴 介護	訪問 看護	訪問 リハ ビリテ ーシ ョン	通所 介護	通所 リハ ビリテ ーシ ョン	短 期 入 所 生 活 介 護	短 期 入 所 療 養 介 護	福 祉 用 具 販 売 ・ 貸 与	特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	随 時 対 応 型 訪 問 介 護	定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護	地 域 密 着 型 通 所 介 護	認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	介 護 老 人 福 祉 施 設	地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	介 護 老 人 保 健 施 設	居 宅 介 護 支 援	あ ん し ん す こ や か セ ン タ ー	そ の 他
総数 (事業所数)	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	4	66	18	12	2	17	13	2	9	180	30	10	
正規職員	4078 48.0	876 28.2	29 42.6	505 64.3	133 93.7	420 41.9	111 65.7	475 62.2	63 95.5	251 69.1	458 59.2	26 14.5	220 37.9	165 50.9	164 49.4	40 76.9	140 40.0	578 63.9	37 57.8	170 69.7	790 61.7	201 74.4	166 56.7	
非正規職員	4182 49.3	2185 70.3	34 50.0	280 35.7	9 6.3	549 54.8	56 33.1	250 32.7	3 4.5	108 29.8	267 34.5	153 85.5	347 59.7	138 42.6	125 37.7	12 23.1	173 49.4	271 29.9	25 39.1	59 24.2	478 37.3	57 21.1	105 35.8	
派遣労働者	229 2.7	49 1.6	5 7.4	-	-	33 3.3	2 1.2	39 5.1	-	4 1.1	48 6.2	-	14 2.4	21 6.5	43 13.0	-	37 10.6	56 6.2	2 3.1	15 6.1	13 1.0	12 4.4	22 7.5	
合計(人)	8489	3110	68	785	142	1002	169	764	66	363	773	179	581	324	332	52	350	905	64	244	1281	270	293	

事業ごとの雇用形態【障害者分野】

- ・障害者分野では、正規職員は、自立訓練、生活介護、短期入所、緊急短期入所、日中ショートステイ事業など、通所や入所系の事業が 64.4～74.4%と多く、非正規職員は、行動援護、居宅介護・重度訪問介護、同行援護が 71.9～86.3%と多い。

事業 雇用形態	障害者 分野 総数	居宅 介護 ・ 重度 訪問 介護	同行 援護	行動 援護	生活 介護	自立 訓練	就労 移行 支援	就労 継続 支援 (A型)	就労 継続 支援 (B型)	I型 ・II 型	地域 活動 支援 セン ター (グ ル ー プ ホ ー ム)	共 同 生 活 援 助	短 期 入 所 、 日 中 シ ョ ー ト ス テ イ 事 業	緊 急 (時) 一 時 保 護	児 童 発 達 支 援 事 業	放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	相 談 支 援 事 業 所	そ の 他
総数 (事業所数)	190	79	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	30	10	
正規職員	1389 37.5	584 25.3	249 28.1	11 13.8	302 67.1	125 74.4	204 63.8	6 100.0	203 61.5	8 61.5	83 44.9	201 64.4	10 55.6	92 51.1	59 40.1	254 52.7	59 28.2	
非正規職員	2292 61.8	1715 74.3	638 71.9	69 86.3	138 30.7	43 25.6	108 33.8	-	127 38.5	5 38.5	102 55.1	110 35.3	8 44.4	88 48.9	88 59.9	228 47.3	150 71.8	
派遣労働者	27 0.7	9 0.4	-	-	10 2.2	-	8 2.5	-	-	-	-	1 0.3	-	-	-	-	-	-
合計(人)	3708	2308	887	80	450	168	320	6	330	13	185	312	18	180	147	482	209	

### 事業ごとの雇用形態【子ども分野】

- ・子ども分野では、正規職員の割合が多いのは保育室、私立幼稚園、私立保育園で、非正規職員はステーション・ほっとステイが最も高く、幼稚園類似の幼児施設、地域型保育事業が続く。

※人数 30 未満のコメントは参考

事業 雇用形態	子ども分野 総数	私立 保育園	私立 認定こども 園	地域 型保育 事業	認証 保育所	保 育室	私 立幼 稚園	幼 稚園 類似 の幼 児施 設	ほ っ と ス テ イ 、 ス テ ー シ ヨ ン	そ の 他
総数 (事業所数)	145	74	4	9	25	9	22	1	2	4
正規職員	2226 61.9	1518 67.8	101 59.1	83 46.6	253 61.0	93 75.0	240 73.6	5 27.8	5 5.0	28 12.2
非正規職員	1298 36.1	688 30.7	54 31.6	95 53.4	155 37.3	31 25.0	81 24.8	10 55.6	95 95.0	195 85.2
派遣労働者	71 2.0	34 1.5	16 9.4	- -	7 1.7	- -	5 1.5	3 16.7	- -	6 2.6
合計(人)	3595	2240	171	178	415	124	326	18	100	229

### 法人別雇用形態

- ・法人別では、医療法人、社会福祉法人は正規職員が、60~70%と高く、NPO、株式会社・有限会社は非正規職員が50%以上となる。

法人 雇用形態	総 数	株 式 会 社 ・ 有 限 会 社	社 会 福 祉 法 人	医 療 法 人	(N P O 特 定 非 営 利 活 動 法 人)	社 団 法 人 ・ 財 団 法 人	協 同 組 合 (生 協 ・ 農 協)	そ の 他
総数 (事業所数)	831	392	228	42	58	10	3	68
正規職員	7143 52.6	2594 44.5	3021 60.3	396 72.0	319 38.4	71 52.6	28 48.3	593 63.0
非正規職員	6108 45.0	3085 52.9	1876 37.4	145 26.4	508 61.1	63 46.7	30 51.7	314 33.3
派遣労働者	318 2.3	151 2.6	114 2.3	9 1.6	4 0.5	1 0.7	- -	35 3.7
合計(人)	13569	5830	5011	550	831	135	58	942

⑤職員の保有資格（問5） 正規職員【複数回答】

- ・正規職員の保有資格は介護福祉士 24.5%、保育士 23.4%、ケアマネジャー11.9%となっている。
- ・高齢者分野、障害者分野とも介護福祉士保有者がそれぞれ 38.7%、28.3%と多く、高齢者分野ではケアマネジャーが 20.1%、障害者分野では介護職員初任者研修修了者が 17.9%と続く。子ども分野では保育士の資格保有者が 70.8%と多く、幼稚園教諭が 32.3%と続く。

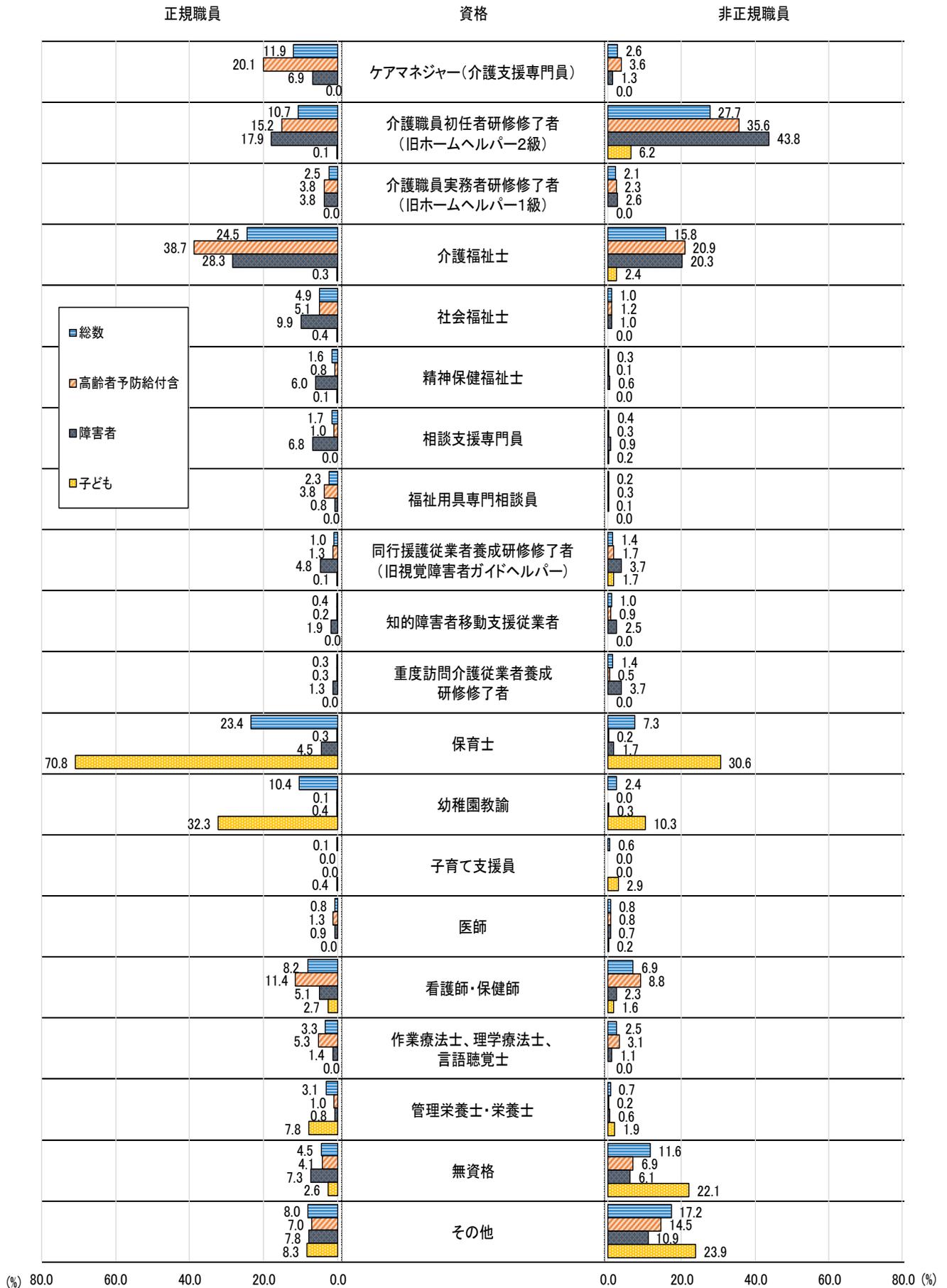
資格	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数(人)		7143	4078	1389	2226	44
ケアマネジャー(介護支援専門員)		847 11.9	818 20.1	96 6.9	1	3 6.8
介護職員初任者研修修了者 (旧ホームヘルパー2級)		762 10.7	618 15.2	248 17.9	3 0.1	5 11.4
介護職員実務者研修修了者 (旧ホームヘルパー1級)		176 2.5	155 3.8	53 3.8	-	7 15.9
介護福祉士		1751 24.5	1577 38.7	393 28.3	7 0.3	19 43.2
社会福祉士		350 4.9	208 5.1	138 9.9	10 0.4	3 6.8
精神保健福祉士		117 1.6	32 0.8	84 6.0	2 0.1	1 2.3
相談支援専門員		124 1.7	39 1.0	95 6.8	1	-
福祉用具専門相談員		161 2.3	157 3.8	11 0.8	-	-
同行援護従業者養成研修修了者 (旧視覚障害者ガイドヘルパー)		70 1.0	55 1.3	66 4.8	2 0.1	-
知的障害者移動支援従業者		28 0.4	7 0.2	26 1.9	-	1 2.3
重度訪問介護従業者養成 研修修了者		21 0.3	11 0.3	18 1.3	-	-
保育士		1668 23.4	13 0.3	63 4.5	1575 70.8	21 47.7
幼稚園教諭		744 10.4	5 0.1	6 0.4	719 32.3	14 31.8
子育て支援員		10 0.1	-	-	10 0.4	-
医師		57 0.8	54 1.3	13 0.9	1	-
看護師・保健師		583 8.2	465 11.4	71 5.1	61 2.7	3 6.8
作業療法士、理学療法士、 言語聴覚士		234 3.3	218 5.3	19 1.4	1	-
管理栄養士・栄養士		224 3.1	40 1.0	11 0.8	173 7.8	4 9.1
無資格		321 4.5	169 4.1	101 7.3	57 2.6	6 13.6
その他		571 8.0	284 7.0	109 7.8	184 8.3	1 2.3

⑤職員の保有資格（問5） 非正規職員【複数回答】

- ・非正規職員の保有資格は介護職員初任者研修修了者が27.7%、介護福祉士が15.8%となっている。
- ・高齢者分野、障害者分野で正規職員は、介護福祉士を多く所有しているが、非正規職員は両分野とも介護職員初任者研修修了者がそれぞれ35.6%、43.8%と多く、雇用形態により保有資格に違いがある。子ども分野では保育士資格取得者は30.6%と正規職員の70.8%を下回っている。

資格	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数(人)		6108	4182	2292	1298	59
ケアマネジャー(介護支援専門員)		156 2.6	151 3.6	29 1.3	-	1 1.7
介護職員初任者研修修了者 (旧ホームヘルパー2級)		1689 27.7	1489 35.6	1003 43.8	80 6.2	14 23.7
介護職員実務者研修修了者 (旧ホームヘルパー1級)		131 2.1	98 2.3	59 2.6	-	22 37.3
介護福祉士		963 15.8	874 20.9	465 20.3	31 2.4	6 10.2
社会福祉士		59 1.0	50 1.2	24 1.0	-	-
精神保健福祉士		17 0.3	5 0.1	13 0.6	-	1 1.7
相談支援専門員		25 0.4	13 0.3	21 0.9	3 0.2	-
福祉用具専門相談員		14 0.2	12 0.3	3 0.1	-	-
同行援護従業者養成研修修了者 (旧視覚障害者ガイドヘルパー)		85 1.4	72 1.7	84 3.7	22 1.7	-
知的障害者移動支援従業者		62 1.0	36 0.9	58 2.5	-	4 6.8
重度訪問介護従業者養成 研修修了者		85 1.4	21 0.5	84 3.7	-	-
保育士		447 7.3	8 0.2	38 1.7	397 30.6	9 15.3
幼稚園教諭		146 2.4	2	6 0.3	134 10.3	4 6.8
子育て支援員		37 0.6	-	-	37 2.9	-
医師		47 0.8	34 0.8	15 0.7	3 0.2	-
看護師・保健師		419 6.9	368 8.8	53 2.3	21 1.6	1 1.7
作業療法士、理学療法士、 言語聴覚士		152 2.5	130 3.1	25 1.1	-	-
管理栄養士・栄養士		45 0.7	8 0.2	14 0.6	25 1.9	1 1.7
無資格		711 11.6	290 6.9	140 6.1	287 22.1	7 11.9
その他		1052 17.2	605 14.5	250 10.9	310 23.9	1 1.7

## 職員の保有資格の雇用形態別割合



※無回答は除く。

⑤職員の保有資格（問5） 派遣労働者【複数回答】

- ・派遣労働者の保有資格は介護職員初任者研修修了者 22.6%、介護福祉士 19.2%、保育士資格取得者 12.6%となっている。

資格	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数(人)		318	229	27	71	-
ケアマネジャー(介護支援専門員)		4 1.3	4 1.7	- -	- -	- -
介護職員初任者研修修了者 (旧ホームヘルパー2級)		72 22.6	66 28.8	6 22.2	- -	- -
介護職員実務者研修修了者 (旧ホームヘルパー1級)		5 1.6	5 2.2	- -	- -	- -
介護福祉士		61 19.2	60 26.2	1 3.7	- -	- -
社会福祉士		- -	- -	- -	- -	- -
精神保健福祉士		- -	- -	- -	- -	- -
相談支援専門員		- -	- -	- -	- -	- -
福祉用具専門相談員		- -	- -	- -	- -	- -
同行援護従業者養成研修修了者 (旧視覚障害者ガイドヘルパー)		- -	- -	- -	- -	- -
知的障害者移動支援従業者		- -	- -	- -	- -	- -
重度訪問介護従業者養成 研修修了者		- -	- -	- -	- -	- -
保育士		40 12.6	- -	- -	40 56.3	- -
幼稚園教諭		19 6.0	- -	- -	19 26.8	- -
子育て支援員		1 0.3	- -	- -	1 1.4	- -
医師		- -	- -	- -	- -	- -
看護師・保健師		47 14.8	40 17.5	1 3.7	6 8.5	- -
作業療法士、理学療法士、 言語聴覚士		11 3.5	11 4.8	- -	- -	- -
管理栄養士・栄養士		- -	- -	- -	- -	- -
無資格		41 12.9	38 16.6	2 7.4	2 2.8	- -
その他		39 12.3	24 10.5	2 7.4	13 18.3	- -

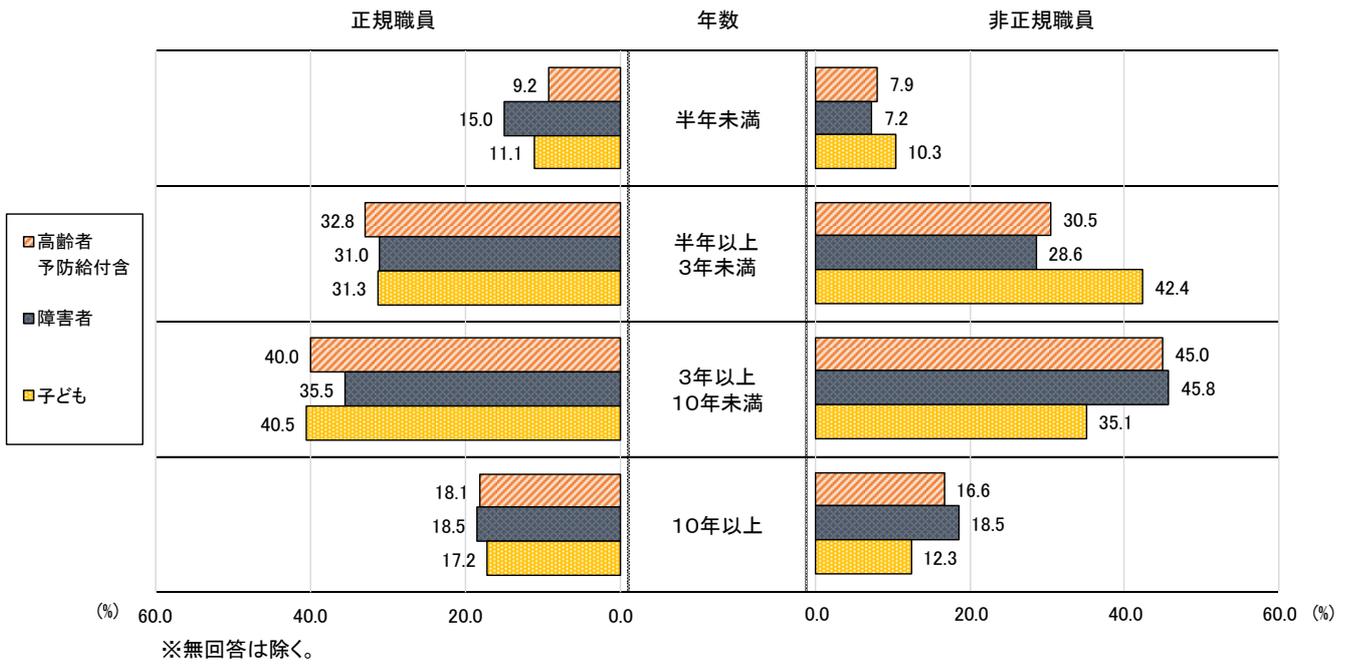
⑥職員の勤務年数（問6）

- ・全体では正規・非正規職員ともに3年未満は40%程度で3年以上が60%程度となっている。
- ・その割合は高齢者分野も障害者分野も変わらないが、子ども分野では非正規職員の3年未満の割合が高い。

雇用形態	分野 勤務年数	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
正規	総数(人)	7143	4078	1389	2226	44
	半年未満	748 11.0	352 9.2	188 15.0	232 11.1	7 15.9
	半年以上3年未満	2151 31.7	1252 32.8	389 31.0	656 31.3	18 40.9
	3年以上10年未満	2688 39.6	1528 40.0	445 35.5	849 40.5	38 86.4
	10年以上	1197 17.6	690 18.1	232 18.5	361 17.2	11 25.0
	無回答	359	256	135	128	
	非正規	総数(人)	6108	4182	2292	1298
半年未満		503 8.9	300 7.9	146 7.2	125 10.3	8 11.8
半年以上3年未満		1929 34.3	1160 30.5	581 28.6	515 42.4	15 22.1
3年以上10年未満		2324 41.3	1710 45.0	932 45.8	426 35.1	20 29.4
10年以上		867 15.4	631 16.6	376 18.5	149 12.3	25 36.8
無回答		485	381	257	83	
派遣		総数(人)	318	229	27	71
	半年未満	92 35.9	72 36.0	3 75.0	18 34.0	-
	半年以上3年未満	121 47.3	95 47.5	1 25.0	25 47.2	-
	3年以上10年未満	42 16.4	32 16.0	-	10 18.9	-
	10年以上	1 0.4	1 0.5	-	-	-
	無回答	62	29	23	18	

※%は無回答を除いた総数で算出。

# 雇用形態別勤務年数



雇用形態別事業の状況【高齢者分野】

- ・ 高齢者分野での10年以上の勤務年数は正規職員では、認知症対応型通所介護は33.3%と高い。次いで福祉用具販売・貸与が27.1%となる。
- ・ 非正規職員では、あんしんすこやかセンターは10年以上33.3%、介護老人保健施設が25.4%と続く。

※人数30未満のコメントは参考

雇用形態	事業	高齢者分野総数	勤務年数																					
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援
正規	総数(人)	4078	876	29	505	133	420	111	475	63	251	458	26	220	165	164	40	140	578	37	170	790	201	166
	半年未満	352	47	4	73	23	28	14	42	11	19	56	10	19	25	18	6	8	62	5	15	57	35	33
	半年以上	1252	247	4	205	31	118	28	118	15	61	155	2	72	30	90	20	32	179	20	44	227	65	78
	3年未満	30.7	28.2	13.8	40.6	23.3	28.1	25.2	24.8	23.8	24.3	33.8	7.7	32.7	18.2	54.9	50.0	22.9	31.0	54.1	25.9	28.7	32.3	47.0
	3年以上	1528	288	14	161	70	175	35	207	21	100	160	12	102	43	33	12	59	223	6	65	314	57	36
	10年未満	37.5	32.9	48.3	31.9	52.6	41.7	31.5	43.6	33.3	39.8	34.9	46.2	46.4	26.1	20.1	30.0	42.1	38.6	16.2	38.2	39.7	28.4	21.7
	10年以上	690	143	7	53	9	87	30	98	10	68	57	2	18	55	21	1	21	104	5	43	175	39	18
無回答	16.9	16.3	24.1	10.5	6.8	20.7	27.0	20.6	15.9	27.1	12.4	7.7	8.2	33.3	12.8	2.5	15.0	18.0	13.5	25.3	22.2	19.4	10.8	
非正規	総数(人)	4182	2185	34	280	9	549	56	250	3	108	267	153	347	138	125	12	173	271	25	59	478	57	105
	半年未満	300	93	3	25	1	32	6	23	-	13	33	16	37	9	20	4	15	43	3	5	34	6	27
	半年以上	1160	458	5	78	1	205	23	62	1	30	80	30	149	39	65	3	76	78	15	20	96	9	36
	3年未満	27.7	21.0	14.7	27.9	11.1	37.3	41.1	24.8	33.3	27.8	30.0	19.6	42.9	28.3	52.0	25.0	43.9	28.8	60.0	33.9	20.1	15.8	34.3
	3年以上	1710	956	16	120	7	217	24	115	1	47	95	91	116	46	28	2	49	116	-	19	202	18	31
	10年未満	40.9	43.8	47.1	42.9	77.8	39.5	42.9	46.0	33.3	43.5	35.6	59.5	33.4	33.3	22.4	16.7	28.3	42.8	-	32.2	42.3	31.6	29.5
	10年以上	631	443	8	32	-	63	3	46	1	12	24	16	20	30	10	-	20	31	5	15	109	19	10
無回答	15.1	20.3	23.5	11.4	-	11.5	5.4	18.4	33.3	11.1	9.0	10.5	5.8	21.7	8.0	-	11.6	11.4	20.0	25.4	22.8	33.3	9.5	
派遣	総数(人)	229	49	5	-	-	33	2	39	-	4	48	-	14	21	43	-	37	56	2	15	13	12	22
	半年未満	72	5	-	-	-	10	1	9	-	-	23	-	10	6	17	-	12	17	2	4	4	4	13
	半年以上	31.4	10.2	-	-	-	30.3	50.0	23.1	-	-	47.9	-	71.4	28.6	39.5	-	32.4	30.4	100.0	26.7	30.8	33.3	59.1
	3年未満	95	18	1	-	-	14	1	22	-	4	20	-	1	10	25	-	19	29	-	10	8	8	9
	3年以上	41.5	36.7	20.0	-	-	42.4	50.0	56.4	-	100.0	41.7	-	7.1	47.6	58.1	-	51.4	51.8	-	66.7	61.5	66.7	40.9
	10年未満	32	23	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	2	-	1	1	-	-
	10年以上	14.0	46.9	60.0	-	-	-	-	-	-	-	2.1	-	-	-	2.3	-	2.7	3.6	-	6.7	7.7	-	-
無回答	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.4	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	29	3	-	-	-	9	-	8	-	-	4	-	3	5	-	-	5	8	-	-	-	-	-	

※%は無回答を除いた総数で算出。

雇用形態別事業の状況【障害者分野】

- ・ 障害者分野での10年以上の勤務年数は正規職員では、就労継続支援（B型）が23.2%、次いで就労移行支援が23.0%と続く。非正規職員では、自立訓練が34.9%、生活介護が21.0%と続く。

※人数30未満のコメントは参考

雇用形態	事業 勤務年数	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型 地域活動支援センター （グループホーム）	共同生活援助 （グループホーム）	日中ショートステイ事業	短期入所、緊急短期入所、緊急一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
正規	総数(人)	1389	584	249	11	302	125	204	6	203	8	83	201	10	92	59	254	59
	半年未満	188 13.5	30 5.1	8 3.2	-	107 35.4	91 72.8	17 8.3	-	17 8.4	-	14 16.9	99 49.3	-	6 6.5	3 5.1	18 7.1	7 11.9
	半年以上	389	163	40	3	42	17	56	2	57	-	23	44	2	65	42	56	16
	3年未満	28.0	27.9	16.1	27.3	13.9	13.6	27.5	33.3	28.1	-	27.7	21.9	20.0	70.7	71.2	22.0	27.1
	3年以上	445	172	51	7	108	10	83	4	80	-	39	49	2	11	10	34	27
	10年未満	32.0	29.5	20.5	63.6	35.8	8.0	40.7	66.7	39.4	-	47.0	24.4	20.0	12.0	16.9	13.4	45.8
	10年以上	232 16.7	92 15.8	26 10.4	1 9.1	44 14.6	7 5.6	47 23.0	-	47 23.2	8	7 8.4	9 4.5	6 60.0	6 6.5	4 6.8	25 9.8	9 15.3
	無回答	135	127	124	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	4	-	121	-
非正規	総数(人)	2292	1715	638	69	138	43	108	-	127	5	102	110	8	88	88	228	150
	半年未満	146 6.4	88 5.1	17 2.7	15 21.7	11 8.0	4 9.3	11 10.2	-	20 15.7	2 40.0	12 11.8	10 9.1	-	5 5.7	5 5.7	7 3.1	22 14.7
	半年以上	581	374	100	21	30	15	35	-	38	-	55	41	5	42	42	43	38
	3年未満	25.3	21.8	15.7	30.4	21.7	34.9	32.4	-	29.9	-	53.9	37.3	62.5	47.7	47.7	18.9	25.3
	3年以上	932	740	259	21	48	9	45	-	47	2	24	41	3	29	19	14	49
	10年未満	40.7	43.1	40.6	30.4	34.8	20.9	41.7	-	37.0	40.0	23.5	37.3	37.5	33.0	21.6	6.1	32.7
	10年以上	376 16.4	286 16.7	118 18.5	11 15.9	29 21.0	15 34.9	15 13.9	-	20 15.7	1 20.0	11 10.8	18 16.4	-	1 1.1	6 6.8	13 5.7	14 9.3
	無回答	257	227	144	1	20	-	2	-	2	-	-	-	-	11	16	151	27
派遣	総数(人)	27	9	-	-	10	-	8	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	半年未満	3 11.1	1 11.1	-	-	2 20.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	半年以上	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3年未満	3.7	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	23	8	-	-	7	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※%は無回答を除いた総数で算出。

### 雇用形態別事業の状況【子ども分野】

- ・子ども分野での10年以上の勤務年数は正規職員では、保育室33.3%、私立幼稚園30.4%と続く。
- ・非正規職員では、私立幼稚園は10年以上22.2%が事業間でも全体と比べても多い。

※人数30未満のコメントは参考

雇用形態	事業	子ども分野総数	私立保育園	私立認定こども園	地域型保育事業	認証保育所	保育室	私立幼稚園	幼稚園類 似の幼児施設	ほっとステーション、	その他
	勤務年数										
正規	総数(人)	2226	1518	101	83	253	93	240	5	5	28
	半年未満	232	164	13	8	31	9	17	-	-	2
	半年以上	10.4	10.8	12.9	9.6	12.3	9.7	7.1	-	-	7.1
	3年未満	656	466	32	40	82	14	52	1	1	6
	3年以上	29.5	30.7	31.7	48.2	32.4	15.1	21.7	20.0	20.0	21.4
	10年未満	849	552	47	27	106	38	95	3	2	11
	10年以上	38.1	36.4	46.5	32.5	41.9	40.9	39.6	60.0	40.0	39.3
	無回答	361	229	8	6	24	31	73	1	-	6
非正規	総数(人)	1298	688	54	95	155	31	81	10	95	195
	半年未満	125	87	6	3	9	2	13	3	3	2
	半年以上	9.6	12.6	11.1	3.2	5.8	6.5	16.0	30.0	3.2	1.0
	3年未満	515	301	34	51	52	11	19	2	49	49
	3年以上	39.7	43.8	63.0	53.7	33.5	35.5	23.5	20.0	51.6	25.1
	10年未満	426	195	14	34	59	14	29	2	38	86
	10年以上	32.8	28.3	25.9	35.8	38.1	45.2	35.8	20.0	40.0	44.1
	無回答	149	34	-	4	23	4	18	3	5	58
派遣	総数(人)	71	34	16	-	7	-	5	3	-	6
	半年未満	18	13	1	-	2	-	1	1	-	-
	半年以上	25.4	38.2	6.3	-	28.6	-	20.0	33.3	-	-
	3年未満	25	12	9	-	2	-	2	-	-	-
	3年以上	35.2	35.3	56.3	-	28.6	-	40.0	-	-	-
	10年未満	10	2	5	-	1	-	2	-	-	-
	10年以上	14.1	5.9	31.3	-	14.3	-	40.0	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	18	7	1	-	2	-	-	2	-	6	

※%は無回答を除いた総数で算出。

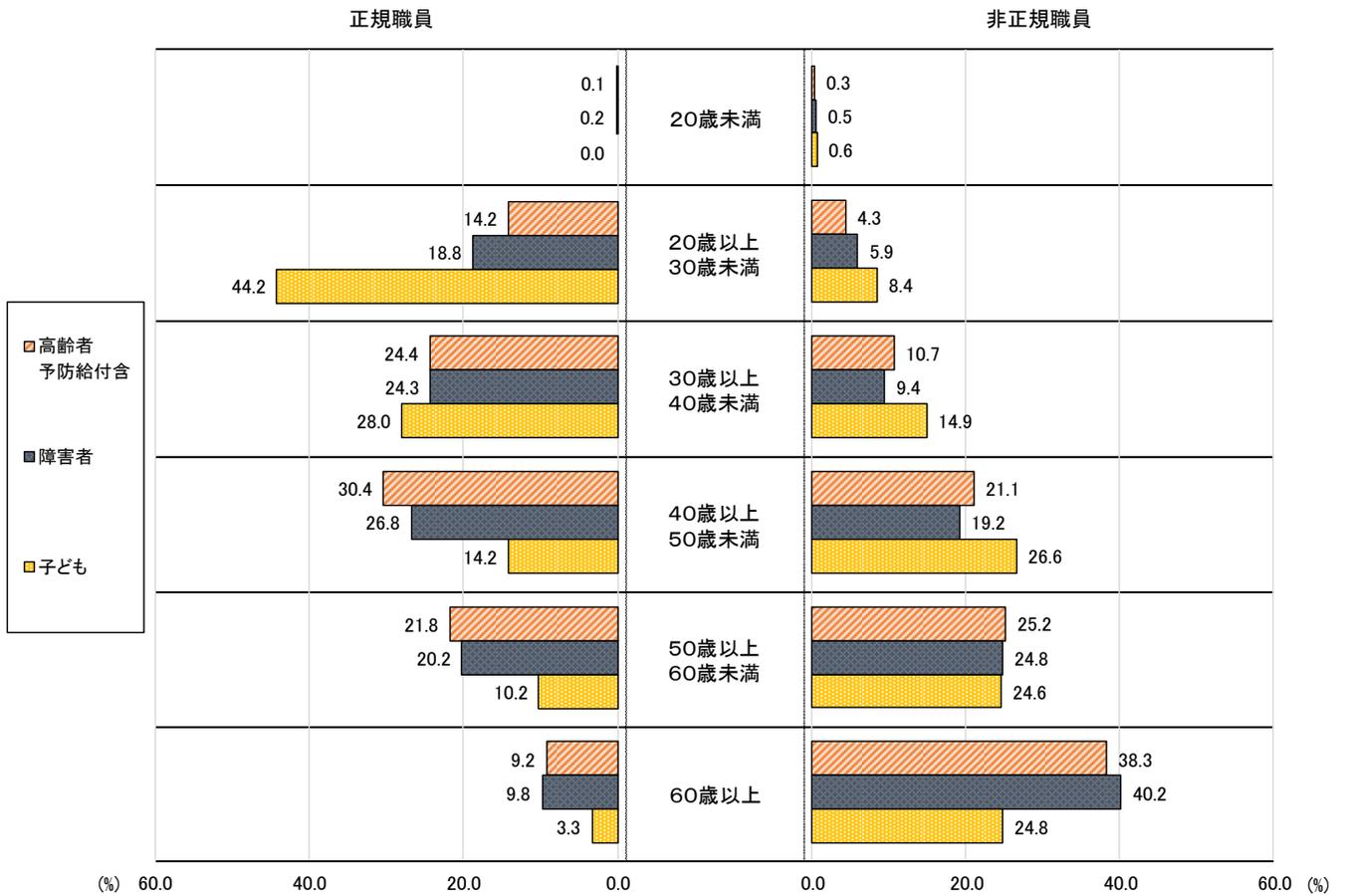
⑦職員の年齢（問7）

- ・正規職員は全体で20歳～40歳代はそれぞれ、25%程度で75.7%を占めている。高齢者分野、障害者分野では40歳代が一番多く、子ども分野では20歳代が44.2%と多くを占める。
- ・非正規職員は、50歳以上が57.9%となっている。高齢者分野、障害者分野では60歳以上が一番多く、子ども分野では40歳代が26.6%と一番多い。
- ・派遣労働者は高齢者分野で30歳代が32.2%と一番多い。

雇用形態	分野 年齢	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
正規	総数(人)	7143	4078	1389	2226	44
	20歳未満	6 0.1	4 0.1	2 0.2	-	-
	20歳以上30歳未満	1710 25.1	541 14.2	233 18.8	952 44.2	26 37.7
	30歳以上40歳未満	1771 26.0	931 24.4	301 24.3	603 28.0	20 29.0
	40歳以上50歳未満	1678 24.6	1162 30.4	332 26.8	306 14.2	9 13.0
	50歳以上60歳未満	1191 17.5	832 21.8	250 20.2	220 10.2	8 11.6
	60歳以上	468 6.9	351 9.2	122 9.8	71 3.3	6 8.7
	無回答	319	257	149	74	
	非正規	総数(人)	6108	4182	2292	1298
20歳未満		28 0.5	11 0.3	10 0.5	8 0.6	-
20歳以上30歳未満		365 6.4	168 4.3	124 5.9	104 8.4	2 2.8
30歳以上40歳未満		699 12.2	418 10.7	198 9.4	184 14.9	6 8.5
40歳以上50歳未満		1327 23.1	821 21.1	405 19.2	328 26.6	14 19.7
50歳以上60歳未満		1434 24.9	982 25.2	521 24.8	304 24.6	32 45.1
60歳以上		1895 33.0	1491 38.3	847 40.2	306 24.8	17 23.9
無回答		360	291	187	64	
派遣		総数(人)	318	229	27	71
	20歳未満	1 0.4	-	-	1 1.7	-
	20歳以上30歳未満	38 14.6	19 10.0	1 8.3	18 30.0	-
	30歳以上40歳未満	84 32.2	60 31.6	4 33.3	20 33.3	-
	40歳以上50歳未満	48 18.4	33 17.4	1 8.3	14 23.3	-
	50歳以上60歳未満	42 16.1	33 17.4	4 33.3	6 10.0	-
	60歳以上	48 18.4	45 23.7	2 16.7	1 1.7	-
	無回答	57	39	15	11	

※%は無回答を除いた総数で算出。

### 職員の年齢の雇用形態別割合



※無回答は除く。

事業別職員の年齢【高齢者分野】

- ・ 正規職員では、40歳代が30.4%と一番高く、中でも短期入所療養介護が46.0%、あんしんすこやかセンターが39.6%、認知症対応型通所介護が38.8%と高い。
- ・ 非正規職員は60歳以上が38.3%と高く、中でも訪問介護が47.2%、あんしんすこやかセンターが44.4%、定期巡回・随時対応型訪問介護が43.8%と高い。
- ・ 派遣労働者は全体では30歳代が多いが、訪問介護の79.4%は60歳以上となっている。

※人数30未満のコメントは参考

雇用形態	事業 年齢	高齢者分野 総数	訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハビ リテーション	通所介護	通所リハビ リテーション	短期入所 生活介護	短期入所 療養介護	福祉用具 販売・貸与	特定施設 入居者生活 介護	随時対応 型訪問介護	定期巡回・ 随時対応 型訪問介護	地域密着 型通所介護	認知症対応 型通所介護	小規模多 機能型居 宅介護	看護小規 模多機能 型居宅介 護	認知症対応 型共同生 活介護	介護老人 福祉施設	入所者生 活介護	地域密着 型介護老 人福祉施 設	介護老人 保健施設	居宅介護 支援	あんしん すこやか センター	その他
正規	総数(人)	4078	876	29	505	133	420	111	475	63	251	458	26	220	165	164	40	140	578	37	170	790	201	166		
	20歳未満	4 0.1	-	-	-	-	-	1 0.9	1 0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.8	2 0.3	-	-	-	-	-	-	
	20歳以上 30歳未満	541 14.2	74 10.2	10 41.7	53 10.8	10 7.5	68 17.0	11 10.0	103 21.9	3 4.8	53 21.3	98 23.7	5 19.2	38 18.7	16 10.5	18 11.2	16 10.0	18 15.7	109 18.9	12 34.3	16 9.4	30 3.9	17 8.6	27 16.5		
	30歳以上 40歳未満	931 24.4	139 19.1	6 25.0	160 32.5	49 36.8	109 27.3	35 31.8	139 29.5	11 17.5	69 27.7	121 29.2	10 38.5	49 24.1	36 23.7	35 21.7	17 42.5	28 22.0	163 28.3	9 25.7	55 32.4	132 17.1	33 16.8	32 19.5		
	40歳以上 50歳未満	1162 30.4	210 28.8	7 29.2	171 34.8	44 33.1	138 34.5	37 33.6	146 31.0	29 46.0	61 24.5	102 24.6	5 19.2	61 30.0	59 38.8	53 32.9	15 37.5	34 26.8	170 29.5	8 22.9	57 33.5	237 30.7	78 39.6	43 26.2		
	50歳以上 60歳未満	832 21.8	188 25.8	1 4.2	85 17.3	28 21.1	66 16.5	20 18.2	63 13.4	18 28.6	39 15.7	72 17.4	6 23.1	40 19.7	38 25.0	42 26.1	4 10.0	36 28.3	100 17.4	6 17.1	30 17.6	233 30.1	56 28.4	44 26.8		
	60歳以上	351 9.2	117 16.1	-	23 4.7	2 1.5	19 4.8	6 5.5	19 4.0	2 3.2	27 10.8	21 5.1	-	15 7.4	3 2.0	13 8.1	-	8 6.3	32 5.6	-	12 7.1	141 18.2	13 6.6	18 11.0		
	無回答	257	148	5	13	-	20	1	4	-	2	44	-	17	13	3	-	13	2	2	-	17	4	2		
	非正規	総数(人)	4182	1976	33	239	9	541	56	247	3	100	238	153	340	134	123	12	171	270	23	59	447	54	104	
		20歳未満	11 0.3	-	-	-	-	-	-	1 0.4	-	-	-	-	4 1.2	1 0.7	2 1.6	-	2 1.2	1 0.4	-	-	2 0.4	-	-	-
20歳以上 30歳未満		168 4.3	47 2.4	3 9.1	19 7.9	1 11.1	34 6.3	5 8.9	28 11.3	-	8 3.4	8 5.2	8 5.6	19 6.5	6 4.5	11 8.9	-	15 8.8	36 13.3	5 21.7	5 8.5	22 4.9	1 1.9	20 19.2		
30歳以上 40歳未満		418 10.7	162 8.2	9 27.3	52 21.8	1 11.1	54 10.0	9 16.1	25 10.1	1 33.3	14 14.0	39 16.4	6 3.9	54 15.9	8 6.0	11 8.9	1 8.3	13 7.6	30 11.1	2 8.7	13 22.0	53 11.9	7 13.0	12 11.5		
40歳以上 50歳未満		821 21.1	312 15.8	12 36.4	100 41.8	7 77.8	129 23.8	16 28.6	60 24.3	1 33.3	20 20.0	69 29.0	40 26.1	84 24.7	26 19.4	24 19.5	2 16.7	54 31.6	69 25.6	3 13.0	8 13.6	64 14.3	10 18.5	21 20.2		
50歳以上 60歳未満		982 25.2	522 26.4	6 18.2	41 17.2	-	149 27.5	14 25.0	53 21.5	1 33.3	24 24.0	51 21.4	32 20.9	83 24.4	39 29.1	42 34.1	9 75.0	31 18.1	49 18.1	3 13.0	15 25.4	131 29.3	12 22.2	22 21.2		
60歳以上		1491 38.3	933 47.2	3 9.1	27 11.3	-	175 32.3	12 21.4	80 32.4	-	42 42.0	71 29.8	67 43.8	96 28.2	54 40.3	33 26.8	-	56 32.7	85 31.5	10 43.5	18 30.5	175 39.1	24 44.4	29 27.9		
無回答		291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
派遣		総数(人)	229	34	5	-	-	12	2	19	-	3	44	-	9	9	31	-	25	48	2	3	1	-	22	
		20歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳以上 30歳未満	19 10.0	-	-	-	-	2 16.7	-	3 15.8	-	2 66.7	6 13.6	-	-	-	1 11.1	1 3.2	-	4 16.0	5 10.4	-	-	-	-	1 4.5	
	30歳以上 40歳未満	60 31.6	1 2.9	3 60.0	-	-	3 25.0	1 50.0	4 21.1	-	1 33.3	19 43.2	-	5 55.6	2 22.2	12 38.7	-	3 12.0	21 43.8	-	2 66.7	1 100.0	-	-	11 50.0	
	40歳以上 50歳未満	33 17.4	-	1 20.0	-	-	3 25.0	-	5 26.3	-	-	10 22.7	-	2 22.2	1 11.1	5 16.1	-	6 24.0	10 20.8	-	-	-	-	-	4 18.2	
	50歳以上 60歳未満	33 17.4	6 17.6	-	-	-	1 8.3	1 50.0	6 31.6	-	-	9 20.5	-	1 11.1	1 11.1	4 12.9	-	4 16.0	10 20.8	-	1 33.3	-	-	-	4 18.2	
	60歳以上	45 23.7	27 79.4	1 20.0	-	-	3 25.0	-	1 5.3	-	-	-	-	1 11.1	4 44.4	9 29.0	-	8 32.0	2 4.2	2 100.0	-	-	-	-	2 9.1	
	無回答	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※%は無回答を除いた総数で算出。

事業別職員の年齢【障害者分野】

- ・障害者分野での正規職員は40歳代が26.8%と高く、中でも就労移行支援が36.3%、相談支援事業所が32.3%と高い。20歳代は、自立訓練46.4%、短期入所・緊急短期入所・日中ショートステイ事業が40.8%と高い。
- ・非正規職員は、60歳以上が40.2%と高く、同行援護が47.8%、居宅介護・重度訪問介護が44.8%と高い。

雇用形態	事業 年齢	障害者 分野 総数	居宅 介護 ・ 重度 訪問 介護	同行 援護	行動 援護	生活 介護	自立 訓練	就労 移行 支援	就労 継続 支援 (A型)	就労 継続 支援 (B型)	I 地域 活動 支援 セン ター II 型	共同 生活 援助 (グ ル ー プ ホ ム)	短 期 入 所 ・ 緊 急 短 期 入 所 ・ 日 中 シ ョ ー ト ス テ イ 事 業	緊 急 (時) 一 時 保 護	児 童 発 達 支 援 事 業	放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	相 談 支 援 事 業 所	そ の 他	
																			総数(人)
正規	総数(人)	1389	584	249	11	302	125	204	6	203	8	83	201	10	92	59	254	59	
	20歳未満	2 0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 2.4	2 3.4	-	-	
	20歳以上 30歳未満	233 18.8	49 10.9	14 10.9	-	111 36.9	58 46.4	32 15.7	1 16.7	37 18.4	-	19 22.9	82 40.8	2 20.0	23 27.7	14 23.7	20 15.0	5 8.5	
	30歳以上 40歳未満	301 24.3	83 18.5	23 17.8	4 36.4	71 23.6	27 21.6	48 23.5	-	53 26.4	-	20 24.1	51 25.4	3 30.0	26 31.3	18 30.5	37 27.8	16 27.1	
	40歳以上 50歳未満	332 26.8	115 25.7	35 27.1	3 27.3	63 20.9	23 18.4	74 36.3	-	61 30.3	4 50.0	13 15.7	35 17.4	3 30.0	15 18.1	14 23.7	43 32.3	25 42.4	
	50歳以上 60歳未満	250 20.2	111 24.8	27 20.9	2 18.2	48 15.9	16 12.8	37 18.1	2 33.3	40 19.9	4 50.0	22 26.5	31 15.4	2 20.0	15 18.1	9 15.3	28 21.1	7 11.9	
	60歳以上	122 9.8	90 20.1	30 23.3	2 18.2	8 2.7	1 0.8	13 6.4	3 50.0	10 5.0	-	9 10.8	2 1.0	-	2 2.4	2 3.4	5 3.8	6 10.2	
	無回答	149	136	120	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	9	-	121	-	
	非正規	総数(人)	2292	1715	638	69	138	43	108	-	127	5	102	110	8	88	88	228	150
		20歳未満	10 0.5	6 0.4	1 0.2	-	1 0.7	-	1 0.9	-	-	-	-	-	-	1 1.1	3 4.2	-	-
20歳以上 30歳未満		124 5.9	72 4.7	11 2.2	7 10.3	10 7.3	1 2.3	8 7.5	-	7 5.6	2 40.0	13 13.0	7 6.4	2 25.0	10 11.5	14 19.4	8 7.7	5 3.3	
30歳以上 40歳未満		198 9.4	143 9.2	42 8.3	11 16.2	13 9.5	1 2.3	8 7.5	-	11 8.7	2 40.0	11 11.0	11 10.0	-	10 11.5	6 8.3	29 27.9	41 27.3	
40歳以上 50歳未満		405 19.2	258 16.7	91 17.9	13 19.1	42 30.7	26 60.5	31 29.0	-	33 26.2	-	22 22.0	26 23.6	2 25.0	27 31.0	13 18.1	19 18.3	22 14.7	
50歳以上 60歳未満		521 24.8	376 24.3	120 23.6	21 30.9	38 27.7	4 9.3	33 30.8	-	30 23.8	1 20.0	26 26.0	33 30.0	2 25.0	26 29.9	17 23.6	20 19.2	37 24.7	
60歳以上		847 40.2	693 44.8	243 47.8	16 23.5	33 24.1	11 25.6	26 24.3	-	45 35.7	-	28 28.0	33 30.0	2 25.0	13 14.9	19 26.4	28 26.9	45 30.0	
無回答		187	167	130	1	1	-	1	-	1	-	2	-	-	1	16	124	-	
派遣		総数(人)	27	9	-	-	10	-	8	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		20歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳以上 30歳未満	1 8.3	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30歳以上 40歳未満	4 33.3	2 22.2	-	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
	40歳以上 50歳未満	1 8.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50歳以上 60歳未満	4 33.3	4 44.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	60歳以上	2 16.7	2 22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	15	-	-	-	7	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※%は無回答を除いた総数で算出。

### 事業別職員の年齢【子ども分野】

- ・子ども分野の正規職員は、20歳代が44.2%と高く、認証保育所が48.9%、私立保育園が46.7%、私立幼稚園が43.0%となっている。
- ・非正規職員は40歳代が26.6%と高く、次いで60歳以上が24.8%となっている。

雇用形態	事業	子ども分野総数	私立保育園	私立認定こども園	地域型保育事業	認証保育所	保育室	私立幼稚園	幼稚園類似の幼児施設	ほっとステーション、	その他
	年齢										
正規	総数(人)	2226	1518	101	83	253	93	240	5	5	28
	20歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳以上	952	686	35	31	113	26	102	-	-	5
	30歳未満	44.2	46.7	35.4	37.8	48.9	28.0	43.0	-	-	17.9
	30歳以上	603	418	27	24	68	32	45	2	3	10
	40歳未満	28.0	28.5	27.3	29.3	29.4	34.4	19.0	40.0	60.0	35.7
	40歳以上	306	186	19	19	30	20	42	1	1	3
	50歳未満	14.2	12.7	19.2	23.2	13.0	21.5	17.7	20.0	20.0	10.7
	50歳以上	220	144	12	7	14	6	33	2	1	8
	60歳未満	10.2	9.8	12.1	8.5	6.1	6.5	13.9	40.0	20.0	28.6
60歳以上	71	34	6	1	6	9	15	-	-	2	
	3.3	2.3	6.1	1.2	2.6	9.7	6.3	-	-	7.1	
	無回答	74	50	2	1	22	-	3	-	-	
非正規	総数(人)	1298	688	54	95	155	31	81	10	95	195
	20歳未満	8	5	-	1	2	-	-	-	-	-
		0.6	0.8	-	1.1	1.5	-	-	-	-	-
	20歳以上	104	80	3	6	12	2	4	-	2	4
	30歳未満	8.4	12.2	5.7	6.4	8.8	6.7	5.2	-	2.2	2.1
	30歳以上	184	99	7	16	22	2	10	2	34	30
	40歳未満	14.9	15.1	13.2	17.0	16.2	6.7	13.0	20.0	36.6	15.6
	40歳以上	328	164	14	25	42	15	33	3	25	22
	50歳未満	26.6	25.1	26.4	26.6	30.9	50.0	42.9	30.0	26.9	11.5
	50歳以上	304	160	15	25	33	8	19	2	18	43
60歳未満	24.6	24.5	28.3	26.6	24.3	26.7	24.7	20.0	19.4	22.4	
60歳以上	306	146	14	21	25	3	11	3	14	93	
	24.8	22.3	26.4	22.3	18.4	10.0	14.3	30.0	15.1	48.4	
	無回答	64	34	1	1	19	1	4	-	2	3
派遣	総数(人)	71	34	16	-	7	-	5	3	-	6
	20歳未満	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		1.7	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳以上	18	13	1	-	2	-	2	-	-	-
	30歳未満	30.0	39.4	6.3	-	40.0	-	40.0	-	-	-
	30歳以上	20	9	8	-	2	-	-	1	-	-
	40歳未満	33.3	27.3	50.0	-	40.0	-	-	100.0	-	-
	40歳以上	14	8	5	-	-	-	1	-	-	-
	50歳未満	23.3	24.2	31.3	-	-	-	20.0	-	-	-
	50歳以上	6	2	2	-	1	-	1	-	-	-
60歳未満	10.0	6.1	12.5	-	20.0	-	20.0	-	-	-	
60歳以上	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	1.7	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	
	無回答	11	1	-	-	2	-	-	2	-	6

※%は無回答を除いた総数で算出。

⑧職員の資格別 採用と退職の関係【正規職員】(問8・10)【複数回答】

- ・全体で採用延人数は1366人で退職延人数873人を上回っている。
- ・職員7143人のうち延人数で19.1%の職員が採用されており、新入職員が多いことが伺える。
- ・高齢者分野では、採用、退職ともに介護福祉士(180人/173人)が最も多く、退職者とほぼ同数、採用されている。次いで採用が多いのはケアマネジャー120人、介護職員初任者研修修了者116人、看護師109人となっている。退職で介護福祉士に次いで多いのは、看護師73人、介護職員初任者研修修了者69人、ケアマネジャー68人となっている。
- ・障害者分野では、採用は介護職員初任者研修修了者72人が最も多く、退職は介護福祉士27人が最も多い。
- ・子ども分野では、退職で保育士が182人と多い。一方で、幼稚園教諭は採用に比べ、退職の割合が若干ではあるが高い。

資格	分野	採用					退職				
		採用	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答	退職	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数(人)		7143	4078	1389	2226	44	-	-	-	-	-
延人数		1366 19.1	736 18.0	297 21.4	392 17.6	51 115.9	873 -	519 -	109 -	285 -	12 -
ケアマネジャー(介護支援専門員)		126 9.2	120 16.3	10 3.4	1 0.3	5 9.8	69 7.9	68 13.1	4 3.7	-	1 8.3
介護職員初任者研修修了者 (旧ホームヘルパー2級)		152 11.1	116 15.8	72 24.2	-	3 5.9	73 8.4	69 13.3	18 16.5	-	-
介護職員実務者研修修了者 (旧ホームヘルパー1級)		28 2.0	26 3.5	11 3.7	-	2 3.9	15 1.7	15 2.9	6 5.5	-	-
介護福祉士		213 15.6	180 24.5	57 19.2	1 0.3	7 13.7	182 20.8	173 33.3	27 24.8	1 0.4	2 16.7
社会福祉士		61 4.5	20 2.7	37 12.5	2 0.5	2 3.9	19 2.2	15 2.9	3 2.8	1 0.4	-
精神保健福祉士		15 1.1	-	15 5.1	-	-	11 1.3	4 0.8	7 6.4	-	-
相談支援専門員		18 1.3	3 0.4	17 5.7	1 0.3	-	4 0.5	3 0.6	2 1.8	-	-
福祉用具専門相談員		18 1.3	17 2.3	1 0.3	-	-	11 1.3	11 2.1	-	-	-
同行援護従業者養成研修修了者 (旧視覚障害者ガイドヘルパー)		2 0.1	2 0.3	2 0.7	-	-	1 0.1	1 0.2	-	-	-
知的障害者移動支援従業者		2 0.1	2 0.3	2 0.7	-	-	1 0.1	-	1 0.9	-	-
重度訪問介護従業者養成 研修修了者		3 0.2	2 0.3	3 1.0	-	-	-	-	-	-	-
保育士		287 21.0	-	11 3.7	263 67.1	13 25.5	188 21.5	-	1 0.9	182 63.9	5 41.7
幼稚園教諭		63 4.6	-	1 0.3	55 14.0	7 13.7	50 5.7	-	-	48 16.8	2 16.7
子育て支援員		1 0.1	-	-	1 0.3	-	-	-	-	-	-
医師		8 0.6	7 1.0	-	1 0.3	-	10 1.1	10 1.9	-	-	-
看護師・保健師		137 10.0	109 14.8	15 5.1	9 2.3	7 13.7	81 9.3	73 14.1	4 3.7	5 1.8	-
作業療法士、理学療法士、 言語聴覚士		53 3.9	51 6.9	5 1.7	-	-	23 2.6	21 4.0	4 3.7	-	-
管理栄養士・栄養士		49 3.6	7 1.0	-	41 10.5	1 2.0	31 3.6	8 1.5	1 0.9	23 8.1	-
無資格		90 6.6	55 7.5	26 8.8	12 3.1	-	60 6.9	29 5.6	23 21.1	10 3.5	-
その他		40 2.9	19 2.6	12 4.0	5 1.3	4 7.8	44 5.0	19 3.7	8 7.3	15 5.3	2 16.7

⑧職員の資格別 採用と退職の関係【非正規職員】(問8・10)【複数回答】

- ・全体で採用延人数は993人で退職延人数696人を上回っている。
- ・職員6108人のうち延人数で16.3%の職員が採用されている。
- ・高齢者分野では、ともに介護職員初任者研修修了者(225人/178人)が最も多い。一方で、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士は採用時に比べ、退職時の割合が若干ではあるが高い。
- ・障害者分野では、ともに介護職員初任者研修修了者(153人/103人)が最も多く、退職は採用より10%以上高い。
- ・子ども分野では、ともに保育士(59人/28人)が最も多く、退職時は採用時より10%以上高い。一方で、幼稚園教諭は採用時に比べ、退職時の割合が若干ではあるが高い。

資格	分野	採用					退職				
		採用	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答	退職	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数(人)		6108	4182	2292	1298	59	-	-	-	-	-
延人数		993 16.3	637 15.2	341 14.9	176 13.6	26 44.1	696 -	486 -	187 -	128 -	9 -
ケアマネジャー(介護支援専門員)		22 2.2	20 3.1	2 0.6	-	1 3.8	16 2.3	15 3.1	2 1.1	-	1 11.1
介護職員初任者研修修了者 (旧ホームヘルパー2級)		265 26.7	225 35.3	153 44.9	9 5.1	5 19.2	200 28.7	178 36.6	103 55.1	2 1.6	4 44.4
介護職員実務者研修修了者 (旧ホームヘルパー1級)		30 3.0	23 3.6	14 4.1	-	1 3.8	6 0.9	5 1.0	2 1.1	-	-
介護福祉士		133 13.4	111 17.4	54 15.8	1 0.6	2 7.7	82 11.8	76 15.6	18 9.6	-	-
社会福祉士		8 0.8	7 1.1	2 0.6	-	-	6 0.9	5 1.0	1 0.5	-	1 11.1
精神保健福祉士		3 0.3	-	3 0.9	-	-	-	-	-	-	-
相談支援専門員		6 0.6	2 0.3	4 1.2	-	-	7 1.0	4 0.8	3 1.6	-	-
福祉用具専門相談員		2 0.2	1 0.2	1 0.3	-	-	2 0.3	2 0.4	-	-	-
同行援護従業者養成研修修了者 (旧視覚障害者ガイドヘルパー)		17 1.7	6 0.9	15 4.4	3 1.7	-	1 0.1	1 0.2	1 0.5	1 0.8	-
知的障害者移動支援従業者		3 0.3	1 0.2	2 0.6	-	1 3.8	-	-	-	-	-
重度訪問介護従業者養成 研修修了者		19 1.9	-	19 5.6	-	-	15 2.2	-	15 8.0	-	-
保育士		75 7.6	1 0.2	4 1.2	59 33.5	12 46.2	61 8.8	-	1 0.5	58 45.3	2 22.2
幼稚園教諭		8 0.8	1 0.2	1 0.3	6 3.4	-	9 1.3	-	-	9 7.0	-
子育て支援員		9 0.9	-	-	9 5.1	-	1 0.1	-	-	1 0.8	-
医師		2 0.2	1 0.2	1 0.3	-	-	-	-	-	-	-
看護師・保健師		112 11.3	94 14.8	12 3.5	7 4.0	3 11.5	69 9.9	64 13.2	5 2.7	2 1.6	-
作業療法士、理学療法士、 言語聴覚士		29 2.9	23 3.6	6 1.8	-	-	26 3.7	26 5.3	-	-	-
管理栄養士・栄養士		8 0.8	-	1 0.3	6 3.4	1 3.8	6 0.9	2 0.4	1 0.5	3 2.3	-
無資格		200 20.1	94 14.8	42 12.3	65 36.9	-	129 18.5	69 14.2	27 14.4	38 29.7	1 11.1
その他		42 4.2	27 4.2	5 1.5	11 6.3	-	60 8.6	39 8.0	8 4.3	14 10.9	-

⑧職員の資格別 採用と退職の関係【派遣労働者】(問8・10)【複数回答】

- ・全体で採用延人数は128人で退職延人数99人を上回っている。
- ・職員318人のうち延人数で40.3%の職員が採用されており職員の入替が非常に多いことが伺える。
- ・高齢者分野では、ともに介護福祉士(25人/23人)が最も多い。介護職員初任者研修修了者は退職が採用時に比べ10%以上高くなる。一方、看護師・保健師は採用に比べ退職は10%以上低い。
- ・子ども分野では、ともに保育士(22人/9人)が最も高く、退職は採用より10%以上低い。一方で、その他は退職40.0%と採用時に比べ高い。

※人数30未満のコメントは参考

資格	採用					退職				
	採用	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答	退職	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数(人)	318	229	27	71	-	-	-	-	-	-
延人数	128 40.3	86 37.6	9 33.3	35 49.3	-	99	75	4	20	-
ケアマネジャー(介護支援専門員)	1 0.8	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-
介護職員初任者研修修了者 (旧ホームヘルパー2級)	10 7.8	10 11.6	-	-	-	21 21.2	20 26.7	1 25.0	-	-
介護職員実務者研修修了者 (旧ホームヘルパー1級)	3 2.3	3 3.5	-	-	-	1 1.0	1 1.3	-	-	-
介護福祉士	27 21.1	25 29.1	2 22.2	-	-	25 25.3	23 30.7	2 50.0	-	-
社会福祉士	1 0.8	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-
精神保健福祉士	1 0.8	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-
相談支援専門員	1 0.8	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-
福祉用具専門相談員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同行援護従業者養成研修修了者 (旧視覚障害者ガイドヘルパー)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知的障害者移動支援従業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重度訪問介護従業者養成 研修修了者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保育士	22 17.2	-	-	22 62.9	-	9 9.1	-	-	9 45.0	-
幼稚園教諭	5 3.9	-	-	5 14.3	-	1 1.0	-	-	1 5.0	-
子育て支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護師・保健師	26 20.3	20 23.3	1 11.1	6 17.1	-	9 9.1	8 10.7	-	1 5.0	-
作業療法士、理学療法士、 言語聴覚士	6 4.7	6 7.0	-	-	-	6 6.1	6 8.0	-	-	-
管理栄養士・栄養士	1 0.8	-	-	1 2.9	-	-	-	-	-	-
無資格	23 18.0	22 25.6	2 22.2	-	-	18 18.2	16 21.3	1 25.0	1 5.0	-
その他	1 0.8	-	-	1 2.9	-	9 9.1	1 1.3	-	8 40.0	-

⑨職員の住居地 雇用形態別（問9）

- ・全体で世田谷区内在住が43.3%と多く、正規職員より非正規職員が区内在住者の割合が高い。
- ・子ども分野では、他分野より区内在住者の割合が高い。

・正規職員

居住地	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数(人)		7143	4078	1389	2226	44
世田谷区内在住		2967 43.3	1542 39.8	474 38.3	1126 53.8	71 161.4
都内在住(世田谷区以外)		2553 37.2	1575 40.6	494 40.0	619 29.6	19 43.2
神奈川県在住		1052 15.3	577 14.9	208 16.8	298 14.2	22 50.0
埼玉県在住		138 2.0	68 1.8	41 3.3	32 1.5	4 9.1
千葉県在住		86 1.3	68 1.8	18 1.5	7 0.3	1 2.3
その他地域在住		59 0.9	49 1.3	1 0.1	10 0.5	- -
無回答		288	199	153	134	

※%については無回答を除いた総数で算出しています。

・非正規職員

居住地	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数(人)		6108	4182	2292	1298	59
世田谷区内在住		3629 61.6	2355 60.5	1277 60.3	877 71.1	170 288.1
都内在住(世田谷区以外)		1605 27.2	1142 29.3	590 27.8	234 19.0	13 22.0
神奈川県在住		510 8.7	297 7.6	201 9.5	96 7.8	14 23.7
埼玉県在住		45 0.8	27 0.7	30 1.4	6 0.5	- -
千葉県在住		51 0.9	40 1.0	14 0.7	3 0.2	1 1.7
その他地域在住		52 0.9	30 0.8	7 0.3	18 1.5	- -
無回答		216	291	173	64	

※%については無回答を除いた総数で算出しています。

⑩職員の退職理由（問11）【複数回答】

- ・退職理由は正規職員全体では、転職が33.5%と多く、次いで身体状況11.1%となっている。子ども分野では、結婚、転居が他分野に比べて高い。
- ・非正規職員も転職24.3%、身体状況17.3%と続き、高齢者分野や障害者分野では家族介護も11%程度となっており、子ども分野では転居が9.4%となっている。
- ・派遣労働者も転職が28.3%と高い。

※異業種への転職か否かは質問で問うていないため、その点は不明。

※人数30未満のコメントは参考

雇用形態	分野 退職理由	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
正規	総数	872	519	109	285	11
	身体状況	97 11.1	60 11.6	21 19.3	28 9.8	1 9.1
	家族介護	46 5.3	26 5.0	10 9.2	14 4.9	1 9.1
	結婚	41 4.7	14 2.7	2 1.8	26 9.1	-
	出産・育児	16 1.8	7 1.3	-	9 3.2	-
	転居	56 6.4	30 5.8	5 4.6	20 7.0	2 18.2
	人間関係	62 7.1	47 9.1	2 1.8	12 4.2	1 9.1
	給与・待遇・福利厚生	21 2.4	16 3.1	2 1.8	4 1.4	-
	転職	292 33.5	172 33.1	40 36.7	92 32.3	5 45.5
	会社・事業所の理念や 運営への不満	41 4.7	22 4.2	2 1.8	17 6.0	-
	不明	34 3.9	28 5.4	6 5.5	3 1.1	-
	その他	166 19.0	97 18.7	19 17.4	60 21.1	1 9.1

⑩職員の退職理由（問11）

雇用形態	分野 退職理由	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
非正規	総数	695	486	187	128	8
	身体状況	120 17.3	95 19.5	37 19.8	18 14.1	1 12.5
	家族介護	69 9.9	53 10.9	21 11.2	10 7.8	-
	結婚	7 1.0	3 0.6	2 1.1	1 0.8	1 12.5
	出産・育児	12 1.7	5 1.0	2 1.1	5 3.9	-
	転居	43 6.2	25 5.1	12 6.4	12 9.4	-
	人間関係	40 5.8	37 7.6	8 4.3	2 1.6	-
	給与・待遇・福利厚生	18 2.6	14 2.9	1 0.5	3 2.3	1 12.5
	転職	169 24.3	114 23.5	34 18.2	30 23.4	4 50.0
	会社・事業所の理念や 運営への不満	14 2.0	4 0.8	1 0.5	9 7.0	-
	不明	19 2.7	17 3.5	9 4.8	-	-
	その他	184 26.5	119 24.5	60 32.1	38 29.7	1 12.5

雇用形態	分野 退職理由	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
派遣	総数	99	75	4	20	-
	身体状況	5 5.1	4 5.3	-	1 5.0	-
	家族介護	1 1.0	1 1.3	-	-	-
	結婚	-	-	-	-	-
	出産・育児	-	-	-	-	-
	転居	5 5.1	4 5.3	1 25.0	-	-
	人間関係	9 9.1	4 5.3	1 25.0	4 20.0	-
	給与・待遇・福利厚生	1 1.0	1 1.3	-	-	-
	転職	28 28.3	26 34.7	1 25.0	1 5.0	-
	会社・事業所の理念や 運営への不満	1 1.0	1 1.3	-	-	-
	不明	6 6.1	6 8.0	-	-	-
	その他	43 43.4	28 37.3	1 25.0	14 70.0	-

事業別退職理由【高齢者分野】

・高齢者分野での退職理由は正規職員・非正規職員ともに、転職が高く、訪問介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、居宅介護支援は身体状況が全体と比べて高い。人間関係は小規模多機能型居宅介護で他に比べて高くなっている。※人数 30 未満のコメントは参考

雇用形態	事業 退職理由	事業																							
		高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
正規	総数(人)	519	77	3	75	19	47	12	50	4	17	57	4	39	35	47	7	16	91	11	17	91	15	44	
	身体状況	60 11.6	18 23.4	-	4 5.3	-	2 4.3	-	9 18.0	-	2 11.8	12 21.1	-	-	-	4 8.5	-	1 6.3	8 8.8	-	-	18 19.8	1 6.7	2 4.5	
	家族介護	26 5.0	3 3.9	-	5 6.7	-	2 4.3	1 8.3	2 4.0	-	-	3 5.3	-	3 7.7	1 2.9	1 2.1	1 14.3	1 6.3	3 3.3	2 18.2	-	2 2.2	-	-	-
	結婚	14 2.7	1 1.3	-	4 5.3	-	-	1 8.3	1 2.0	-	-	3 5.3	-	1 2.6	1 2.9	-	-	-	2 2.2	1 9.1	-	1 1.1	1 6.7	-	-
	出産・育児	7 1.3	1 1.3	1 33.3	3 4.0	-	1 2.1	1 8.3	2 4.0	-	2 11.8	1 1.8	-	1 2.6	1 2.9	-	-	1 6.3	1 1.1	-	-	1 1.1	-	-	-
	転居	30 5.8	3 3.9	-	8 10.7	3 15.8	-	1 8.3	3 6.0	-	2 11.8	3 5.3	-	3 7.7	2 5.7	-	-	-	5 5.5	1 9.1	-	7 7.7	1 6.7	-	-
	人間関係	47 9.1	3 3.9	-	6 8.0	-	2 4.3	1 8.3	4 8.0	2 50.0	3 17.6	3 5.3	-	3 7.7	2 5.7	12 25.5	1 14.3	2 12.5	15 16.5	1 9.1	2 11.8	2 2.2	1 6.7	12 27.3	
	給与・待遇・福利厚生	16 3.1	2 2.6	-	1 1.3	1 5.3	1 6.4	3 6.4	1 2.0	1 25.0	-	3 5.3	-	-	-	-	-	-	2 12.5	1 1.1	-	1 5.9	1 1.1	2 13.3	-
	転職	172 33.1	26 33.8	1 33.3	22 29.3	5 26.3	11 23.4	11 41.7	22 44.0	1 25.0	3 17.6	19 33.3	2 50.0	19 48.7	6 17.1	15 31.9	5 71.4	3 18.8	38 41.8	5 45.5	11 64.7	18 19.8	7 46.7	16 36.4	
	会社・事業所の理念や運営への不満	22 4.2	2 2.6	-	4 5.3	-	3 6.4	2 8.3	2 4.0	-	-	3 5.3	-	3 7.7	1 2.9	3 6.4	-	2 12.5	4 4.4	1 9.1	-	6 6.6	-	4 9.1	
	不明	28 5.4	6 7.8	1 33.3	1 1.3	-	5 10.6	-	-	-	1 5.9	1 1.8	-	-	-	-	-	2 6.3	4 4.4	-	-	7 7.7	-	5 11.4	
	その他	97 18.7	12 15.6	-	17 22.7	10 52.6	18 38.3	2 16.7	4 8.0	-	4 23.5	6 10.5	2 50.0	6 15.4	21 60.0	10 21.3	-	3 18.8	10 11.0	-	-	28 30.8	2 13.3	5 11.4	

雇用形態	事業 退職理由	事業																							
		高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
非正規	総数(人)	486	140	4	22	-	87	12	44	-	6	41	10	47	29	23	-	32	68	5	27	36	6	21	
	身体状況	95 19.5	42 30.0	1 25.0	4 18.2	-	11 12.6	-	4 9.1	-	1 16.7	14 34.1	-	8 17.0	3 10.3	1 4.3	-	5 15.6	6 8.8	1 20.0	-	9 25.0	1 16.7	1 4.8	
	家族介護	53 10.9	20 14.3	-	3 13.6	-	8 9.2	-	4 9.1	-	-	3 7.3	-	8 17.0	2 6.9	2 8.7	-	3 9.4	5 7.4	-	-	5 13.9	-	-	-
	結婚	3 0.6	1 0.7	-	-	-	1 1.1	-	-	-	-	-	-	1 2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出産・育児	5 1.0	-	-	1 4.5	-	-	1 8.3	-	-	-	1 2.4	-	-	1 3.4	-	-	2 6.3	-	-	-	-	-	-	-
	転居	25 5.1	10 7.1	1 25.0	-	-	4 4.6	-	-	-	-	4 9.8	-	5 10.6	-	-	-	1 3.1	-	-	-	3 8.3	-	-	
	人間関係	37 7.6	9 6.4	-	1 4.5	-	5 5.7	1 8.3	3 6.8	-	2 33.3	2 4.9	-	-	2 6.9	10 43.5	-	8 25.0	10 14.7	-	-	-	-	10 47.6	
	給与・待遇・福利厚生	14 2.9	3 2.1	-	1 4.5	-	5 5.7	2 4.5	2 4.5	-	1 16.7	-	-	4 8.5	1 3.4	-	-	1 3.1	1 1.5	-	-	3 8.3	1 16.7	1 4.8	
	転職	114 23.5	13 9.3	2 50.0	6 27.3	-	11 12.6	10 83.3	21 47.7	-	2 33.3	8 19.5	-	10 21.3	4 13.8	6 26.1	-	4 12.5	31 45.6	2 40.0	27 100.0	5 13.9	2 33.3	7 33.3	
	会社・事業所の理念や運営への不満	4 0.8	-	-	-	-	1 1.1	1 2.3	-	-	-	-	-	2 4.3	1 3.4	1 4.3	-	-	1 1.5	-	-	-	1 16.7	1 4.8	
	不明	17 3.5	5 3.6	-	2 9.1	-	3 3.4	-	6 13.6	-	-	-	-	2 4.3	1 3.4	-	-	1 3.1	5 7.4	-	-	2 5.6	-	1 4.8	
	その他	119 24.5	37 26.4	-	4 18.2	-	38 43.7	-	3 6.8	-	-	9 22.0	10 100.0	7 14.9	14 48.3	3 13.0	-	7 21.9	9 13.2	2 40.0	-	9 25.0	1 16.7	-	

事業別退職理由【高齢者分野】

雇用形態	事業 退職理由	高齢者 分野 総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・ 随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
派遣	総数(人)	75	3	-	1	-	1	-	16	-	-	23	-	6	8	7	-	19	16	-	5	-	-	-	5	
	身体状況	4 5.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	1 14.3	-	2 10.5	-	-	-	-	-	-	-	
	家族介護	1 1.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	結婚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出産・育児	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	転居	4 5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 13.0	-	-	-	-	-	-	1 5.3	-	-	-	-	-	-	
	人間関係	4 5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 8.7	-	-	-	-	-	-	2 10.5	-	-	-	-	-	-	
	給与・待遇・福利厚生	1 1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.3	-	-	-	-	-	-	
	転職	26 34.7	-	-	-	-	1 100.0	-	3 18.8	-	-	10 43.5	-	-	7 87.5	-	-	7 36.8	3 18.8	-	5 100.0	-	-	-	-	
	会社・事業所の理念や 運営への不満	1 1.3	-	-	-	-	-	-	1 6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 6.3	-	-	-	-	-	
	不明	6 8.0	-	-	-	-	-	-	4 25.0	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 10.5	2 10.5	4 25.0	-	-	-	-	-	
	その他	28 37.3	-	-	1 100.0	-	-	-	8 50.0	-	-	8 34.8	-	6 100.0	-	5 71.4	5 21.1	4 50.0	8 50.0	-	-	-	-	-	5 100.0	

事業別退職理由【障害者分野】

- ・ 障害者分野の正規職員も転職が 36.7%と高く、特に就労継続支援が 52.2%と高い。次いで身体状況が高く、中でも就労移行支援が 34.8%と高い。
- ・ 非正規職員は身体状況が一番高く、中でも同行援護が 36.4%、次いで相談支援事業所が 34.6%と高い。

※人数 30 未満のコメントは参考

雇用形態	事業 退職理由	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型 地域活動支援センター	（グループホーム） 共同生活援助	短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
		正規	総数(人)	109	49	16	-	15	5	23	-	23	-	6	11	1	8	8
	身体状況	21 19.3	10 20.4	3 18.8	-	4 26.7	1 20.0	8 34.8	-	2 8.7	-	-	1 9.1	-	-	-	-	3 18.8
	家族介護	10 9.2	5 10.2	3 18.8	-	1 6.7	-	3 13.0	-	1 4.3	-	1 16.7	2 18.2	-	1 12.5	1 12.5	3 18.8	-
	結婚	2 1.8	1 2.0	-	-	-	-	-	-	1 4.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	出産・育児	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	転居	5 4.6	2 4.1	1 6.3	-	1 6.7	-	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	2 12.5	-
	人間関係	2 1.8	1 2.0	-	-	-	-	-	-	1 4.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	給与・待遇・福利厚生	2 1.8	1 2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-	-
	転職	40 36.7	14 28.6	5 31.3	-	4 26.7	4 80.0	7 30.4	-	12 52.2	-	2 33.3	5 45.5	1 100.0	4 50.0	3 37.5	6 37.5	5 83.3
	会社・事業所の理念や 運営への不満	2 1.8	-	-	-	1 6.7	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-
	不明	6 5.5	4 8.2	1 6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	1 12.5	1 12.5	1 6.3	1 16.7
	その他	19 17.4	11 22.4	3 18.8	-	4 26.7	-	4 17.4	-	5 21.7	-	2 33.3	2 18.2	-	1 12.5	1 12.5	1 6.3	-

事業別退職理由【障害者分野】

雇用形態	事業 退職理由	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター （グループホーム）	共同生活援助 （グループホーム）	短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
		非正規	総数(人)	187	130	33	-	8	3	15	-	10	2	15	7	1	9	5	26
	身体状況	37 19.8	29 22.3	12 36.4	-	3 37.5	-	2 13.3	-	2 20.0	-	2 13.3	2 28.6	-	1 11.1	-	9 34.6	6 66.7	
	家族介護	21 11.2	16 12.3	4 12.1	-	-	-	1 6.7	-	-	-	3 20.0	1 14.3	-	-	-	2 7.7	2 22.2	
	結婚	2 1.1	1 0.8	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 3.8	
	出産・育児	2 1.1	2 1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	転居	12 6.4	10 7.7	3 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	-	-	-	3 11.5		
	人間関係	8 4.3	7 5.4	2 6.1	-	-	-	-	-	-	-	1 6.7	-	-	-	-	2 7.7		
	給与・待遇・福利厚生	1 0.5	1 0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	転職	34 18.2	20 15.4	2 6.1	-	-	2 66.7	7 46.7	-	4 40.0	1 50.0	3 20.0	2 28.6	1 100.0	2 22.2	1 20.0	5 19.2		
	会社・事業所の理念や 運営への不満	1 0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 11.1	1 20.0	1 3.8		
	不明	9 4.8	3 2.3	3 9.1	-	-	-	4 26.7	-	-	-	-	-	-	2 22.2	2 40.0	2 7.7		
	その他	60 32.1	41 31.5	7 21.2	-	5 62.5	1 33.3	1 6.7	-	4 40.0	-	6 40.0	1 14.3	-	3 33.3	1 20.0	1 3.8	1 11.1	

雇用形態	事業 退職理由	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター （グループホーム）	共同生活援助 （グループホーム）	短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
		派遣	総数(人)	4	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	身体状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家族介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	結婚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出産・育児	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	転居	1 25.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人間関係	1 25.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	給与・待遇・福利厚生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	転職	1 25.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	会社・事業所の理念や 運営への不満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1 25.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業別退職理由【子ども分野】

- ・ 正規職員では、子ども分野の事業でも転職が高く、中でも私立保育園が 36.2%と高い。
- ・ 非正規職員の転職でも同様の傾向となっている。

雇用形態	事業 退職理由	子ども分野 総数	私立 保育園	私立 認定こども 園	地域 型保 育事業	認 証 保 育 所	保 育 室	私 立 幼 稚 園	幼 稚 園 類 似 の 幼 児 施 設	ほ っ と ス テ ィ ン 、	ス テ ィ シ ヨ ン 、	そ の 他
正 規	総数(人)	285	185	11	15	43	18	22	-	-	-	3
	身体状況	28 9.8	22 11.9	1 9.1	2 13.3	3 7.0	1 5.6	1 4.5	-	-	-	-
	家族介護	14 4.9	6 3.2	-	2 13.3	3 7.0	-	3 13.6	-	-	-	-
	結婚	26 9.1	16 8.6	-	2 13.3	2 4.7	-	6 27.3	-	-	-	1 33.3
	出産・育児	9 3.2	6 3.2	1 9.1	1 6.7	2 4.7	-	-	-	-	-	-
	転居	20 7.0	16 8.6	-	2 13.3	3 7.0	-	-	-	-	-	-
	人間関係	12 4.2	7 3.8	1 9.1	-	2 4.7	1 5.6	1 4.5	-	-	-	-
	給与・待遇・福利厚生	4 1.4	1 0.5	-	-	3 7.0	-	-	-	-	-	-
	転職	92 32.3	67 36.2	1 9.1	5 33.3	13 30.2	7 38.9	4 18.2	-	-	-	1 33.3
	会社・事業所の理念や 運営への不満	17 6.0	9 4.9	-	-	8 18.6	-	-	-	-	-	1 33.3
	不明	3 1.1	-	-	-	-	2 11.1	1 4.5	-	-	-	-
	その他	60 21.1	35 18.9	7 63.6	1 6.7	4 9.3	7 38.9	6 27.3	-	-	-	-

事業別退職理由【子ども分野】

雇用形態	事業 退職理由	子ども分野総数	私立保育園	私立認定こども園	地域型保育事業	認証保育所	保育室	私立幼稚園	幼稚園類似の幼児施設	ほっとステイ、 ステーション、	その他
		非正規	総数(人)	128	70	13	15	17	11	6	-
	身体状況	18 14.1	12 17.1	-	6 40.0	1 5.9	1 9.1	-	-	1 25.0	-
	家族介護	10 7.8	8 11.4	-	4 26.7	-	1 9.1	-	-	-	-
	結婚	1 0.8	1 1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
	出産・育児	5 3.9	2 2.9	-	-	2 11.8	1 9.1	-	-	1 25.0	1 20.0
	転居	12 9.4	10 14.3	-	2 13.3	1 5.9	-	1 16.7	-	-	-
	人間関係	2 1.6	1 1.4	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-
	給与・待遇・福利厚生	3 2.3	1 1.4	-	-	2 11.8	-	-	-	-	-
	転職	30 23.4	17 24.3	-	2 13.3	9 52.9	1 9.1	2 33.3	-	1 25.0	1 20.0
	会社・事業所の理念や 運営への不満	9 7.0	9 12.9	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	38 29.7	9 12.9	13 100.0	1 6.7	2 11.8	6 54.5	3 50.0	-	1 25.0	3 60.0

雇用形態	事業 退職理由	子ども分野総数	私立保育園	私立認定こども園	地域型保育事業	認証保育所	保育室	私立幼稚園	幼稚園類似の幼児施設	ほっとステイ、 ステーション、	その他
		派遣	総数(人)	20	15	2	-	-	1	2	-
	身体状況	1 5.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
	家族介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	結婚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出産・育児	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	転居	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人間関係	4 20.0	4 26.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	給与・待遇・福利厚生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	転職	1 5.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
	会社・事業所の理念や 運営への不満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	14 70.0	11 73.3	2 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-

⑪職員の過不足（問12）

・全体で大いに不足・不足は、33.2%で、分野別では障害者分野が一番多く42.1%となっており、人材不足は厳しい状況にある。

過不足 \ 分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数	831	552	190	145	21
大いに不足	72 8.7	55 10.0	27 14.2	7 4.8	4 19.0
不足	204 24.5	146 26.4	53 27.9	28 19.3	4 19.0
やや不足	247 29.7	139 25.2	54 28.4	60 41.4	5 23.8
充足	305 36.7	212 38.4	56.0 29.5	50 34.5	5 23.8
無回答	3 0.4	-	-	-	3 14.3

事業別職員の過不足【高齢者分野】

・全体で大いに不足・不足は、36.4%で、中でも短期入所生活介護 70.5%、訪問介護 64.0%、特定施設入居者生活介護 56.5%と高い。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
過不足																								
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10	
大いに不足	55 10.0	30 24.0	2 50.0	6 10.7	-	7 14.3	-	3 17.6	-	5 16.1	2 8.7	-	2 3.0	2 11.1	1 8.3	-	4 22.2	3 23.1	-	-	13 7.1	2 6.7	2 20.0	
不足	146 26.4	50 40.0	1 25.0	17 30.4	2 16.7	10 20.4	2 22.2	9 52.9	-	6 19.4	11 47.8	-	9 13.6	5 27.8	5 41.7	1 50.0	7 38.9	6 46.2	-	2 22.2	38 20.9	6 20.0	1 10.0	
やや不足	139 25.2	20 16.0	-	10 17.9	3 25.0	17 34.7	3 33.3	2 11.8	2 66.7	8 25.8	5 21.7	3 60.0	25 37.9	4 22.2	4 33.3	-	2 11.1	2 15.4	1 50.0	5 55.6	37 20.3	12 40.0	3 30.0	
充足	212 38.4	25 20.0	1 25.0	23 41.1	7 58.3	15 30.6	4 44.4	3 17.6	1 33.3	12 38.7	5 21.7	2 40.0	30 45.5	7 38.9	2 16.7	1 50.0	5 27.8	2 15.4	1 50.0	2 22.2	94 51.6	10 33.3	4 40.0	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

・入所系は、大いに不足・不足が 53.8% 訪問・通所系は 42% 相談系 27.9%と入所系の不足の割合が高い。

事業形態	訪問・通所系	入所系	相談系	その他
過不足	訪問介護 訪問看護 通所介護 通所リハ 訪問リハ 随時対応型 地域密着通所 認知症通所 小規模多機能	介護老人福祉施設 地域密着介護老人福祉施設 老人保健施設 特定施設 認知症対応型入居者生活介護	居宅介護支援 あんしんすこやかセンター	訪問入浴 短期入所生活 短期入所療養 福祉用具 看護小規模 その他
総数	352	65	212	67
大いに不足	48 13.6	9 13.8	15 7.1	12 17.9
不足	100 28.4	26 40.0	44 20.8	18 26.9
やや不足	89 25.3	15 23.1	49 23.1	15 22.4
充足	114 32.4	15.0 23.1	103 48.6	22 32.8
無回答	1 0.3	-	1 0.5	-

### 事業別職員の過不足【障害者分野】

- ・全体で大いに不足・不足は、42.1%で、特に同行援護 66.6%、居宅介護・重度訪問介護が 65.0%を超えている。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型 地域活動支援センター	（グループホーム） 共同生活援助	短期入所、緊急短期入所、日中ショートステイ事業	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
過不足																	
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10
大いに不足	27 14.2	20 25.0	7 25.9	1 25.0	2 9.1	-	-	-	-	-	2 11.8	3 21.4	-	1 11.1	1 14.3	1 3.1	4 40.0
不足	53 27.9	32 40.0	11 40.7	1 25.0	5 22.7	1 12.5	1 7.1	-	2 7.7	1 50.0	2 11.8	2 14.3	-	1 11.1	1 14.3	10 31.3	5 50.0
やや不足	54 28.4	13 16.3	6 22.2	-	8 36.4	2 25.0	8 57.1	-	14 53.8	1 50.0	8 47.1	5 35.7	1 100.0	2 22.2	4 57.1	9 28.1	-
充足	56 29.5	15 18.8	3 11.1	2 50.0	7 31.8	5 62.5	5 35.7	1 100.0	10 38.5	-	5 29.4	4 28.6	-	5 55.6	1 14.3	12 37.5	1 10.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### 事業別職員の過不足【子ども分野】

- ・子ども分野では、充足が 34.5%と高く、私立幼稚園は 45.5%となっている。
- ・大いに不足+不足は認証保育所で 28.0%となっている。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	子ども分野総数	私立保育園	私立認定こども園	地域型保育事業	認証保育所	保育室	私立幼稚園	幼稚園類似の幼児施設	ほっとステーション、	その他
過不足										
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
大いに不足	7 4.8	3 4.1	-	-	3 12.0	-	1 4.5	-	-	-
不足	28 19.3	16 21.6	1 25.0	1 11.1	4 16.0	3 33.3	3 13.6	-	1 25.0	1 16.7
やや不足	60 41.4	29 39.2	3 75.0	3 33.3	10 40.0	3 33.3	8 36.4	1 100.0	3 75.0	2 33.3
充足	50 34.5	26 35.1	-	5 55.6	8 32.0	3 33.3	10 45.5	-	-	3 50.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑫不足理由（問13）【複数回答】

- ・全体は、採用が困難である75.9%が最多となっている。
- ・高齢者分野、障害者分野、子ども分野ともに採用が困難であるが最も高く70%以上、その他子ども分野では事業拡大によって必要人数が増大した22.1%が全体と比べ高い。

不足理由	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		523	340	134	95	13
採用が困難である		397 75.9	258 75.9	102 76.1	77 81.1	9 69.2
離職率が高い		71 13.6	52 15.3	16 11.9	11 11.6	1 7.7
事業拡大によって 必要人数が増大した		75 14.3	38 11.2	20 14.9	21 22.1	3 23.1
その他		76 14.5	49 14.4	25 18.7	9 9.5	1 7.7
無回答		14 2.7	9 2.6	3 2.2	2 2.1	- -

事業別職員の不足理由【高齢者分野】

- ・職員不足の理由は、採用が困難が 75.9%で、短期入所生活介護 92.9%、介護老人福祉施設 90.9%、特定施設入居者生活介護 88.9%、訪問介護 83.0%と高い。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
不足理由																									
総数	340	100	3	33	5	34	5	14	2	19	18	3	36	11	10	1	13	11	1	7	88	20	6		
採用が困難である	258 75.9	83 83.0	2 66.7	29 87.9	3 60.0	27 79.4	4 80.0	13 92.9	2 100.0	16 84.2	16 88.9	1 33.3	24 66.7	10 90.9	7 70.0	1 100.0	11 84.6	10 90.9	1 100.0	4 57.1	60 68.2	11 55.0	4 66.7		
離職率が高い	52 15.3	16 16.0	1 33.3	6 18.2	-	1 2.9	1 20.0	-	-	3 15.8	5 27.8	-	5 13.9	4 36.4	1 10.0	-	7 53.8	1 9.1	1 100.0	2 28.6	11 12.5	5 25.0	2 33.3		
事業拡大によって必要人数が増大した	38 11.2	11 11.0	-	4 12.1	1 20.0	4 11.8	-	3 21.4	-	2 10.5	1 5.6	-	1 2.8	2 18.2	3 30.0	1 100.0	1 7.7	2 18.2	-	1 14.3	14 15.9	7 35.0	1 16.7		
その他	49 14.4	14 14.0	-	3 9.1	1 20.0	5 14.7	-	-	-	2 10.5	1 5.6	2 66.7	7 19.4	-	1 10.0	-	1 7.7	-	-	-	1 18.2	16 15.0	3 16.7		
無回答	9 2.6	1 1.0	-	-	-	1 2.9	1 20.0	1 7.1	-	-	-	-	3 8.3	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 1.1	2 10.0	-		

- ・採用が困難は入所系が 84.0%と高く、離職率が高いも入所系が 32.0%と高く、事業拡大によって必要人数が増大したは相談系で 19.4%と高い。

事業形態	訪問・通所系	入所系	相談系	その他
不足理由	訪問介護 訪問看護 通所介護 通所リハ 訪問リハ 随時対応型 地域密着通所 認知症通所 小規模多機能	介護老人福祉施設 地域密着介護老人福祉施設 老人保健施設 特定施設 認知症対応型入居者生活介護	居宅介護支援 あんしんすこやかセンター	訪問入浴 短期入所生活 短期入所療養 福祉用具 看護小規模 その他
総数	237	50	108	45
採用が困難である	168 70.9	42 84.0	71 65.7	38 84.4
離職率が高い	34 14.3	16 32.0	16 14.8	6 13.3
事業拡大によって必要人数が増大した	26 11.0	5 10.0	21 19.4	7 15.6
その他	33 13.9	2 4.0	19 17.6	3 6.7
無回答	76 32.1	1 2.0	3 2.8	1 2.2

### 事業別職員の不足理由【障害者分野】

- ・障害者分野では採用が困難が76.1%と高齢者分野と同様に高い。特に共同生活援助は91.7%、同行援護が87.5%、居宅介護・重度訪問介護が84.6%と高い。

※事業所数30未満のコメントは参考

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター	共同生活援助（グループホーム）	短期入所、緊急短期入所、日中ショートステイ事業	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
不足理由																		
総数	134	65	24	2	15	3	9	-	16	2	12	10	1	4	6	20	9	
採用が困難である	102 76.1	55 84.6	21 87.5	2 100.0	12 80.0	2 66.7	7 77.8	-	9 56.3	1 50.0	11 91.7	9 90.0	1 100.0	3 75.0	5 83.3	11 55.0	8 88.9	
離職率が高い	16 11.9	8 12.3	5 20.8	-	2 13.3	-	-	-	1 6.3	-	2 16.7	2 20.0	-	1 25.0	2 33.3	3 15.0	1 11.1	
事業拡大によって必要人数が増大した	20 14.9	10 15.4	2 8.3	1 50.0	3 20.0	1 33.3	2 22.2	-	2 12.5	-	2 16.7	3 30.0	1 100.0	1 25.0	1 16.7	4 20.0	3 33.3	
その他	25 18.7	9 13.8	3 12.5	-	1 6.7	-	2 22.2	-	6 37.5	1 50.0	-	-	-	2 50.0	1 16.7	8 40.0	-	
無回答	3 2.2	1 1.5	-	-	-	-	-	-	1 6.3	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	

### 事業別職員の不足理由【子ども分野】

- ・子ども分野では、私立保育園で採用が困難である81.3%が最も高い。

事業	子ども分野総数	私立保育園	私立認定こども園	地域型保育事業	認証保育所	保育室	私立幼稚園	幼稚園類似の幼児施設	ほっとステーション、	その他
不足理由										
総数	95	48	4	4	17	6	12	1	4	3
採用が困難である	77 81.1	39 81.3	3 75.0	4 100.0	12 70.6	6 100.0	11 91.7	-	2 50.0	2 66.7
離職率が高い	11 11.6	3 6.3	1 25.0	1 25.0	5 29.4	1 16.7	-	-	-	-
事業拡大によって必要人数が増大した	21 22.1	12 25.0	-	1 25.0	7 41.2	-	-	-	2 50.0	2 66.7
その他	9 9.5	4 8.3	2 50.0	1 25.0	-	-	1 8.3	1 100.0	1 25.0	-
無回答	2 2.1	2 4.2	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 人材確保策について

①人材確保の取り組み（問 14）【複数回答】

- ・ 全体ではハローワークでの求人募集が 62.2%、次いで求人サイトへの募集掲載 56.4%、自社ホームページへの募集掲載 54.6%、職員や知人からの紹介制度 44.8%が上位を占める。
- ・ 求人サイトは高齢者分野で高く（60.3%）、障害者分野は低い（44.7%）。職員や知人からの紹介制度は高齢者分野で低く（42.0%）、障害者分野、子ども分野は 50%を超えている。

取り組み	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		831	552	190	145	21
ハローワークでの求人募集		517 62.2	335 60.7	120 63.2	97 66.9	7 33.3
新聞折り込み広告や 求人雑誌への募集掲載		187 22.5	151 27.4	38 20.0	25 17.2	3 14.3
求人サイトへの募集掲載		469 56.4	333 60.3	85 44.7	82 56.6	7 33.3
自社ホームページへの募集掲載		454 54.6	309 56.0	96 50.5	85 58.6	9 42.9
事業所の入り口など外部の人 向けへの募集掲示		228 27.4	160 29.0	51 26.8	42 29.0	6 28.6
実習生やインターンの受け入れ		204 24.5	96 17.4	43 22.6	71 49.0	7 33.3
見学会や個別説明会の開催		139 16.7	73 13.2	29 15.3	47 32.4	3 14.3
職員や知人からの紹介制度		372 44.8	232 42.0	96 50.5	78 53.8	11 52.4
各種養成講座の実施(自社)		35 4.2	24 4.3	16 8.4	2 1.4	1 4.8
その他		71 8.5	36 6.5	11 5.8	27 18.6	1 4.8
特に行っていない		75 9.0	55 10.0	22 11.6	2 1.4	3 14.3
無回答		17 2.0	14 2.5	2 1.1	1 0.7	1 4.8

事業別人材確保の取り組み【高齢者分野】

- ・ 高齢者分野で事業数が多い居宅介護支援はハローワークでの求人募集 47.3%が、次いで事業数の多い訪問介護もハローワークでの求人募集が最も高いが、職員や知人からの紹介制度、新聞折り込み広告・求人雑誌、事業所の入り口など外部の人向けへの募集掲示等も全体と比べ 10 ポイント以上高い。

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
取り組み																									
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10		
ハローワークでの求人募集	335 60.7	76 60.8	4 100.0	40 71.4	6 50.0	36 73.5	8 88.9	15 88.2	3 100.0	22 71.0	18 78.3	4 80.0	38 57.6	15 83.3	10 83.3	1 50.0	12 66.7	13 100.0	2 100.0	8 88.9	86 47.3	21 70.0	8 80.0		
新聞折り込み広告や求人雑誌への募集掲載	151 27.4	54 43.2	3 75.0	10 17.9	4 33.3	22 44.9	3 33.3	8 47.1	2 66.7	7 22.6	9 39.1	2 40.0	22 33.3	8 44.4	3 25.0	1 50.0	4 22.2	6 46.2	1 50.0	3 33.3	37 20.3	6 20.0	6 60.0		
求人サイトへの募集掲載	333 60.3	71 56.8	3 75.0	39 69.6	7 58.3	34 69.4	8 88.9	11 64.7	3 100.0	24 77.4	18 78.3	2 40.0	46 69.7	11 61.1	10 83.3	2 100.0	12 66.7	10 76.9	2 100.0	8 88.9	77 42.3	22 73.3	8 80.0		
自社ホームページへの募集掲載	309 56.0	75 60.0	4 100.0	35 62.5	5 41.7	32 65.3	5 55.6	14 82.4	3 100.0	16 51.6	20 87.0	4 80.0	28 42.4	15 83.3	10 83.3	1 50.0	13 72.2	11 84.6	2 100.0	5 55.6	80 44.0	26 86.7	7 70.0		
事業所の入り口など外部の人向けへの募集掲示	160 29.0	50 40.0	3 75.0	5 8.9	-	25 51.0	2 22.2	10 58.8	-	3 9.7	4 17.4	2 40.0	25 37.9	8 44.4	9 75.0	-	6 33.3	10 76.9	1 50.0	-	27 14.8	5 16.7	4 40.0		
実習生やインターンの受け入れ	96 17.4	17 13.6	2 50.0	10 17.9	4 33.3	11 22.4	2 22.2	9 52.9	-	2 6.5	7 30.4	-	12 18.2	9 50.0	3 25.0	-	8 44.4	7 53.8	-	1 11.1	15 8.2	10 33.3	2 20.0		
見学会や個別説明会の開催	73 13.2	19 15.2	1 25.0	12 21.4	2 16.7	10 20.4	2 22.2	11 64.7	2 66.7	2 6.5	3 13.0	2 40.0	5 7.6	9 50.0	4 33.3	-	6 33.3	11 84.6	-	3 33.3	14 7.7	4 13.3	6 60.0		
職員や知人からの紹介制度	232 42.0	66 52.8	2 50.0	26 46.4	2 16.7	18 36.7	3 33.3	12 70.6	1 33.3	8 25.8	18 78.3	-	28 42.4	10 55.6	5 41.7	5 50.0	1 61.1	9 69.2	1 50.0	2 22.2	53 29.1	14 46.7	6 60.0		
各種養成講座の実施(自社)	24 4.3	8 6.4	1 25.0	-	-	1 2.0	-	2 11.8	-	-	3 13.0	-	3 4.5	-	-	1 50.0	1 5.6	1 7.7	-	-	-	8 4.4	-	-	
その他	36 6.5	6 4.8	-	6 10.7	2 16.7	1 2.0	1 -	1 5.9	-	-	3 13.0	-	3 4.5	2 11.1	-	-	3 16.7	2 15.4	-	-	-	6 3.3	4 13.3	-	
特に行っていない	55 10.0	9 7.2	-	2 3.6	1 8.3	-	-	-	-	3 9.7	-	1 20.0	2 3.0	1 5.6	-	-	2 11.1	-	-	-	-	42 23.1	1 3.3	-	
無回答	14 2.5	3 2.4	-	1 1.8	1 8.3	1 2.0	-	1 5.9	-	-	-	-	1 1.5	1 5.6	1 8.3	-	1 5.6	-	-	1 11.1	10 5.5	1 3.3	-	-	

事業別人材確保の取り組み【障害者分野】

- ・障害者分野では、全体でハローワークでの求人募集が63.2%、次いで自社ホームページへの募集掲載と職員や知人からの紹介制度が50.5%と同数で、続いて求人サイトが44.7%となっている。

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I地域活動支援センター	（グループホーム）	共同生活援助	短期入所、緊急短期入所、日中ショートステイ事業	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
取り組み																		
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10	
ハローワークでの求人募集	120 63.2	44 55.0	9 33.3	-	18 81.8	6 75.0	12 85.7	1 100.0	21 80.8	1 50.0	12 70.6	13 92.9	1 100.0	7 77.8	7 100.0	16 50.0	7 70.0	
新聞折り込み広告や求人雑誌への募集掲載	38 20.0	27 33.8	11 40.7	-	5 22.7	1 12.5	1 7.1	-	1 3.8	-	2 11.8	2 14.3	-	1 11.1	-	5 15.6	2 20.0	
求人サイトへの募集掲載	85 44.7	41 51.3	13 48.1	-	15 68.2	2 25.0	6 42.9	-	10 38.5	1 50.0	5 29.4	11 78.6	-	5 55.6	4 57.1	11 34.4	8 80.0	
自社ホームページへの募集掲載	96 50.5	47 58.8	17 63.0	3 75.0	12 54.5	2 25.0	10 71.4	-	13 50.0	-	5 29.4	12 85.7	1 100.0	5 55.6	5 71.4	9 28.1	8 80.0	
事業所の入り口など外部の人向けへの募集掲示	51 26.8	31 38.8	9 33.3	1 25.0	7 31.8	-	3 21.4	-	4 15.4	-	1 5.9	6 42.9	-	1 11.1	3 42.9	3 9.4	3 30.0	
実習生やインターンの受け入れ	43 22.6	12 15.0	2 7.4	-	7 31.8	1 12.5	2 14.3	-	7 26.9	1 50.0	3 17.6	6 42.9	-	6 66.7	4 57.1	5 15.6	3 30.0	
見学会や個別説明会の開催	29 15.3	11 13.8	5 18.5	-	6 27.3	2 25.0	4 28.6	-	4 15.4	-	2 11.8	6 42.9	1 100.0	2 22.2	-	2 6.3	2 20.0	
職員や知人からの紹介制度	96 50.5	50 62.5	16 59.3	2 50.0	9 40.9	4 50.0	5 35.7	1 100.0	8 30.8	2 100.0	9 52.9	9 64.3	-	5 55.6	3 42.9	11 34.4	6 60.0	
各種養成講座の実施(自社)	16 8.4	9 11.3	1 3.7	-	2 9.1	-	1 7.1	-	1 3.8	-	3 17.6	4 28.6	-	1 11.1	-	1 3.1	3 30.0	
その他	11 5.8	4 5.0	2 7.4	-	4 18.2	1 12.5	-	-	2 7.7	-	-	1 7.1	-	1 11.1	1 14.3	1 3.1	1 10.0	
特に行っていない	22 11.6	4 5.0	-	-	-	1 12.5	-	-	3 11.5	-	2 11.8	-	-	-	-	-	12 37.5	-
無回答	2 1.1	1 1.3	1 3.7	-	1 4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.1	-

## 事業別人材確保の取り組み【子ども分野】

- ・子ども分野で事業数が多い私立保育園は、ハローワークでの求人募集 74.3%が最も高く、次いで自社ホームページへの募集掲載 64.9%、実習生やインターンの受け入れ 58.1%となっている。

事業	子ども分野 総数	私立 保育園	私立 認定こども 園	地域 型保育事業	認証 保育所	保 育室	私立 幼稚園	幼 稚園 類似の 幼児施設	ほ す て ー し ょ ん 、	そ の 他
取り組み										
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
ハローワークでの求人募集	97 66.9	55 74.3	2 50.0	8 88.9	22 88.0	8 88.9	4 18.2	-	2 50.0	-
新聞折り込み広告や 求人雑誌への募集掲載	25 17.2	19 25.7	1 25.0	1 11.1	4 16.0	-	-	-	-	1 16.7
求人サイトへの募集掲載	82 56.6	42 56.8	4 100.0	5 55.6	19 76.0	7 77.8	8 36.4	-	2 50.0	1 16.7
自社ホームページへの 募集掲載	85 58.6	48 64.9	3 75.0	4 44.4	20 80.0	4 44.4	5 22.7	-	2 50.0	3 50.0
事業所の入り口など 外部の人向けへの募集掲示	42 29.0	25 33.8	1 25.0	4 44.4	7 28.0	1 11.1	2 9.1	-	1 25.0	3 50.0
実習生やインターンの受け入れ	71 49.0	43 58.1	2 50.0	3 33.3	6 24.0	2 22.2	14 63.6	-	1 25.0	4 66.7
見学会や個別説明会の開催	47 32.4	30 40.5	1 25.0	2 22.2	12 48.0	1 11.1	1 4.5	-	1 25.0	1 16.7
職員や知人からの紹介制度	78 53.8	36 48.6	2 50.0	5 55.6	15 60.0	5 55.6	13 59.1	1 100.0	3 75.0	4 66.7
各種養成講座の実施(自社)	2 1.4	1 1.4	-	-	1 4.0	-	-	-	-	-
その他	27 18.6	17 23.0	-	1 11.1	1 4.0	3 33.3	5 22.7	1 100.0	-	-
特に行っていない	2 1.4	-	-	-	-	-	1 4.5	-	-	1 16.7
無回答	1 0.7	-	-	-	1 4.0	-	-	-	-	-

②職員採用経費（問 15）

- ・全体では0円が28.8%と一番高いが、1円以上10万円未満が14.2%、100万円以上が14.1%、10万円以上30万円未満が10.8%と採用経費は事業所によってばらつきがある。
- ・障害者分野は0円が35.8%と他の分野より採用経費をかけない傾向にある。

採用経費 \ 分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数	831	552	190	145	21
0円	239 28.8	148 26.8	68 35.8	35 24.1	6 28.6
1円以上10万円未満	118 14.2	79 14.3	30 15.8	17 11.7	6 28.6
10万円以上30万円未満	90 10.8	64 11.6	26 13.7	14 9.7	1 4.8
30万円以上50万円未満	66 7.9	50 9.1	18 9.5	7 4.8	1 4.8
50万円以上100万円未満	61 7.3	40 7.2	6 3.2	17 11.7	2 9.5
100万円以上	117 14.1	79 14.3	20 10.5	26 17.9	1 4.8
無回答	140 16.8	92 16.7	22 11.6	29 20.0	4 19.0

事業別職員採用経費【高齢者分野】

・高齢者分野で事業数が多い居宅介護支援は0円42.3%が最も高く、次いで事業数が多い訪問介護は10万円未満41.6%、訪問看護では100万円以上28.6%と全体と比べ高い。

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
採用経費																								
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10	
0円	148 26.8	25 20.0	-	10 17.9	5 41.7	9 18.4	1 11.1	5 29.4	-	6 19.4	-	1 20.0	14 21.2	3 16.7	-	-	2 11.1	3 23.1	-	-	2 42.3	77 13.3	4 13.3	1 10.0
1円以上 10万円未満	79 14.3	27 21.6	1 25.0	3 5.4	-	7 14.3	1 11.1	2 11.8	-	9 29.0	3 13.0	-	12 18.2	2 11.1	-	-	1 5.6	-	-	3 33.3	20 11.0	3 10.0	-	
10万円以上 30万円未満	64 11.6	20 16.0	-	4 7.1	1 8.3	8 16.3	1 11.1	1 5.9	-	1 3.2	2 8.7	-	9 13.6	2 11.1	2 16.7	-	3 16.7	2 15.4	-	-	1 6.0	2 6.7	-	
30万円以上 50万円未満	50 9.1	17 13.6	2 50.0	5 8.9	2 16.7	4 8.2	1 11.1	1 5.9	-	6 19.4	1 4.3	2 40.0	8 12.1	3 16.7	-	1 50.0	3 16.7	1 7.7	1 50.0	-	12 6.6	2 6.7	2 20.0	
50万円以上 100万円未満	40 7.2	7 5.6	-	7 12.5	1 8.3	3 6.1	2 22.2	-	-	1 3.2	3 13.0	-	7 10.6	-	3 25.0	1 50.0	3 16.7	-	-	1 11.1	6 3.3	3 10.0	-	
100万円以上	79 14.3	17 13.6	1 25.0	16 28.6	3 25.0	7 14.3	2 22.2	5 29.4	3 100.0	5 16.1	11 47.8	2 40.0	5 7.6	2 11.1	5 41.7	-	2 11.1	7 53.8	-	3 33.3	15 8.2	5 16.7	6 60.0	
無回答	92 16.7	12 9.6	-	11 19.6	-	11 22.4	1 11.1	3 17.6	-	3 9.7	3 13.0	-	11 16.7	6 33.3	2 16.7	-	4 22.2	-	1 50.0	2 22.2	41 22.5	11 36.7	1 10.0	

事業別職員採用経費【障害者分野】

・障害者分野で事業数が多い居宅介護・重度訪問介護は10万円未満41.3%、次いで事業数の多い相談支援事業所は0円53.1%となっている。

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行支援	行動支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター	（グループホーム）	共同生活援助	日中ショートステイ事業	短期入所、緊急短期入所、緊急一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
採用経費																			
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	14	1	9	7	32	10	
0円	68 35.8	18 22.5	6 22.2	1 25.0	4 18.2	4 50.0	4 28.6	1 100.0	14 53.8	2 100.0	9 52.9	1 7.1	1 100.0	2 22.2	1 14.3	1 53.1	17 53.1	1 10.0	
1円以上 10万円未満	30 15.8	15 18.8	6 22.2	3 75.0	6 27.3	-	2 14.3	-	1 3.8	-	3 17.6	4 28.6	-	1 11.1	-	3 9.4	-		
10万円以上 30万円未満	26 13.7	14 17.5	9 33.3	-	3 13.6	-	2 14.3	-	6 23.1	-	2 11.8	3 21.4	-	-	1 14.3	1 3.1	4 40.0		
30万円以上 50万円未満	18 9.5	12 15.0	2 7.4	-	2 9.1	1 12.5	3 21.4	-	2 7.7	-	1 5.9	1 7.1	-	-	-	2 6.3	1 10.0		
50万円以上 100万円未満	6 3.2	4 5.0	2 7.4	-	1 4.5	-	-	-	-	-	-	1 7.1	-	-	-	2 6.3	1 10.0		
100万円以上	20 10.5	9 11.3	-	-	2 9.1	1 12.5	1 7.1	-	-	-	2 11.8	3 21.4	-	4 44.4	2 28.6	3 9.4	1 10.0		
無回答	22 11.6	8 10.0	2 7.4	-	4 18.2	2 25.0	2 14.3	-	3 11.5	-	-	1 7.1	-	2 22.2	3 42.9	4 12.5	2 20.0		

事業別職員採用経費【子ども分野】

・子ども分野で事業数が多い私立保育園は100万円以上25.7%が最も高く、全体と比べても高い。

事業 採用経費	子ども 分野 総数	私立 保育園	私立 認定こ ども園	地域 型保 育事業	認 証保 育所	保 育室	私 立幼 稚園	幼 稚園 類似 の幼 児施 設	ほ っ と ス テ ィ ン、	ス テ ィ シ ヨ ン、	そ の 他
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6	
0円	35 24.1	12 16.2	1 25.0	4 44.4	4 16.0	4 44.4	10 45.5	-	1 25.0	3 50.0	
1円以上 10万円未満	17 11.7	6 8.1	-	1 11.1	-	2 22.2	7 31.8	1 100.0	-	-	
10万円以上 30万円未満	14 9.7	5 6.8	1 25.0	1 11.1	1 4.0	1 11.1	3 13.6	-	1 25.0	1 16.7	
30万円以上 50万円未満	7 4.8	5 6.8	-	1 11.1	-	-	1 4.5	-	-	-	
50万円以上 100万円未満	17 11.7	11 14.9	-	1 11.1	3 12.0	1 11.1	1 4.5	-	-	-	
100万円以上	26 17.9	19 25.7	1 25.0	1 11.1	6 24.0	1 11.1	-	-	-	1 16.7	
無回答	29 20.0	16 21.6	1 25.0	-	11 44.0	-	-	-	2 50.0	1 16.7	

問 14×問 15 設問間クロス

- ・人材確保のための取り組み別での職員採用にかかった経費では、見学会や個別説明会の開催、新聞折り込み広告や求人雑誌への募集掲載、各種養成講座の実施、求人サイトへの募集掲載は 100 万円以上が 20%を超えている。

取り組み	総数	求人募集 ハローワークでの	新聞折り込み広告や 求人雑誌への募集掲載	求人サイトへの募集掲載	自社ホームページへの 募集掲載	外部の入り口など の募集掲載	実習生やインターンの 受け入れ	見学会や個別説明会の 開催	職員や知人からの 紹介制度	各種養成講座の実施 (自社)	その他	特に行っていない	無回答
採用経費													
総数	831	517	187	469	454	228	204	139	372	35	71	75	17
0円	239 28.8	109 21.1	19 10.2	66 14.1	73 16.1	39 17.1	37 18.1	19 13.7	96 25.8	2 5.7	12 16.9	60 80	3 17.6
1円以上10万円未満	118 14.2	75 14.5	26 13.9	65 13.9	62 13.7	50 21.9	35 17.2	21 15.1	57 15.3	8 22.9	10 14.1	2 2.7	-
10万円以上30万円未満	90 10.8	70 13.5	30 16	65 13.9	61 13.4	33 14.5	27 13.2	18 12.9	47 12.6	4 11.4	8 11.3	-	-
30万円以上50万円未満	66 7.9	48 9.3	27 14.4	52 11.1	40 8.8	26 11.4	16 7.8	8 5.8	24 6.5	4 11.4	5 7	-	-
50万円以上100万円未満	61 7.3	44 8.5	17 9.1	51 10.9	46 10.1	14 6.1	15 7.4	7 5	31 8.3	2 5.7	10 14.1	-	-
100万円以上	117 14.1	93 18.0	43 23.0	95 20.3	87 19.2	36 15.8	40 19.6	36 25.9	56 15.1	8 22.9	17 23.9	2 2.7	1 5.9
無回答	140 16.8	78 15.1	25 13.4	75 16.0	85 18.7	30 13.2	34 16.7	30 21.6	61 16.4	7 20.0	9 12.7	11 14.7	13 76.5

③人材確保の取組みと採用経費の関係（問16）【複数回答】

・全体的に求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ないが 56.9%といちばんの課題としてあげられ、障害者分野では 64.7%となっている。人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高いは全体で 33.9%となっている。子ども分野では 53.8%となっている。

確保課題	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		831	552	190	145	21
人材の募集・採用に関する システムやノウハウがない		65 7.8	33 6.0	22 11.6	12 8.3	2 9.5
どんな募集・採用活動が 効果的かわからない		110 13.2	69 12.5	32 16.8	21 14.5	1 4.8
人材確保の経費にかかる 予算がない		166 20.0	121 21.9	46 24.2	21 14.5	1 4.8
人材確保にかかる時間がない		116 14.0	73 13.2	33 17.4	20 13.8	2 9.5
人材確保にかかる職員がいらない		91 11.0	55 10.0	29 15.3	13 9.0	1 4.8
求める人材や必要な能力・ 資格を持った人材の応募が少ない		473 56.9	312 56.5	123 64.7	82 56.6	7 33.3
採用職種によって応募人数に 偏りがある		91 11.0	61 11.1	25 13.2	13 9.0	3 14.3
人材派遣会社や人材紹介会社にか かかる経費が高い		282 33.9	181 32.8	40 21.1	78 53.8	4 19.0
定着率が低い		92 11.1	69 12.5	23 12.1	14 9.7	- -
その他		30 3.6	16 2.9	11 5.8	8 5.5	1 4.8
特に課題はない		73 8.8	58 10.5	15 7.9	2 1.4	5 23.8
無回答		70 8.4	42 7.6	11 5.8	15 10.3	4 19.0

事業別人材確保の課題【高齢者分野】

- ・高齢者分野全体では求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない56.5%、次いで人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い32.8%となっている。
- ・求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ないは、特定施設入居者生活介護 78.3%、認知症対応型通所介護 66.7%、訪問介護が64.0%と高い。
- ・人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高いは特定施設入居者生活介護 56.5%となっており、在宅系では訪問看護 46.4%、通所介護 42.9%と高い。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
確保課題																									
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10		
人材の募集・採用に関するシステムやノウハウがない	33	5	1	5	2	4	1	5	-	2	1	-	-	-	1	-	1	3	-	-	10	2	-		
どんな募集・採用活動が効果的かわからない	6.0	4.0	25.0	8.9	16.7	8.2	11.1	29.4	-	6.5	4.3	-	-	-	8.3	-	5.6	23.1	-	-	5.5	6.7	-		
人材確保の経費にかける予算がない	69	25	1	3	1	10	-	2	-	6	3	-	5	2	1	-	3	2	-	-	12	4	-		
人材確保にかける時間がない	12.5	20.0	25.0	5.4	8.3	20.4	-	11.8	-	19.4	13.0	-	7.6	11.1	8.3	-	16.7	15.4	-	-	6.6	13.3	-		
人材確保にかける職員が少ない	121	39	1	12	2	3	1	1	1	8	5	-	18	3	-	-	2	2	1	2	43	5	2		
人材確保にかける時間がない	21.9	31.2	25.0	21.4	16.7	6.1	11.1	5.9	33.3	25.8	21.7	-	27.3	16.7	-	-	11.1	15.4	50.0	22.2	23.6	16.7	20.0		
人材確保にかける職員が少ない	73	25	-	6	2	6	2	5	3	4	3	4	6	3	3	1	4	4	-	3	21	5	5		
人材確保にかける職員が少ない	13.2	20.0	-	10.7	16.7	12.2	22.2	29.4	100.0	12.9	13.0	80.0	9.1	16.7	25.0	50.0	22.2	30.8	-	33.3	11.5	16.7	50.0		
求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない	55	14	-	4	1	5	-	2	1	2	3	2	3	1	3	1	2	1	-	1	15	5	2		
採用職種によって応募人数に偏りがある	10.0	11.2	-	7.1	8.3	10.2	-	11.8	33.3	6.5	13.0	40.0	4.5	5.6	25.0	50.0	11.1	7.7	-	11.1	8.2	16.7	20.0		
人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い	312	80	3	35	4	30	5	13	3	18	18	2	37	12	5	2	11	13	2	7	79	16	8		
人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い	56.5	64.0	75.0	62.5	33.3	61.2	55.6	76.5	100.0	58.1	78.3	40.0	56.1	66.7	41.7	100.0	61.1	100.0	100.0	77.8	43.4	53.3	80.0		
定着率が低い	61	16	-	4	2	8	2	4	2	4	3	2	5	5	-	-	1	4	2	2	9	11	2		
定着率が低い	11.1	12.8	-	7.1	16.7	16.3	22.2	23.5	66.7	12.9	13.0	40.0	7.6	27.8	-	-	5.6	30.8	100.0	22.2	4.9	36.7	20.0		
人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い	181	37	1	26	2	21	3	7	1	7	13	-	22	8	6	-	6	8	1	5	36	12	5		
人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い	32.8	29.6	25.0	46.4	16.7	42.9	33.3	41.2	33.3	22.6	56.5	-	33.3	44.4	50.0	-	33.3	61.5	50.0	55.6	19.8	40.0	50.0		
定着率が低い	69	22	1	6	1	6	1	1	-	3	2	-	11	4	2	1	5	2	1	-	19	6	3		
定着率が低い	12.5	17.6	25.0	10.7	8.3	12.2	11.1	5.9	-	9.7	8.7	-	16.7	22.2	16.7	50.0	27.8	15.4	50.0	-	10.4	20.0	30.0		
その他	16	9	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	3	-	-		
その他	2.9	7.2	25.0	-	-	6.1	-	-	-	-	-	-	1.5	-	8.3	-	-	-	-	-	1.6	-	-		
特に課題はない	58	8	-	4	4	2	1	-	-	4	-	1	7	-	-	-	1	-	-	-	34	1	1		
特に課題はない	10.5	6.4	-	7.1	33.3	4.1	11.1	-	-	12.9	-	20.0	10.6	-	-	-	5.6	-	-	-	18.7	3.3	10.0		
無回答	42	6	-	1	1	3	-	2	-	1	-	-	6	4	4	-	3	-	-	2	25	3	-		
無回答	7.6	4.8	-	1.8	8.3	6.1	-	11.8	-	3.2	-	-	9.1	22.2	33.3	-	16.7	-	-	22.2	13.7	10.0	-		

- ・どの事業形態でも、求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ないの割合が最も高いが、特に入所系は 78.5%と高い。次いで、人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高いが 50.8%と高い。

事業形態	訪問・通所系	入所系	相談系	その他
	訪問介護 訪問看護 通所介護 通所リハ 訪問リハ 随時対応型 地域密着通所 認知症通所 小規模多機能	介護老人福祉施設 地域密着介護老人福祉施設 老人保健施設 特定施設 認知症対応型入居者生活介護	居宅介護支援 あんしんすこやかセンター	訪問入浴 短期入所生活 短期入所療養 福祉用具 看護小規模 その他
確保課題				
総数	352	65	212	67
人材の募集・採用に関するシステムやノウハウがない	18 5.1	5 7.7	12 5.7	8 11.9
どんな募集・採用活動が効果的かわからない	47 13.4	8 12.3	16 7.5	9 13.4
人材確保の経費にかかる予算がない	78 22.2	12 18.5	48 22.6	13 19.4
人材確保にかかる時間がない	57 16.2	14 21.5	26 12.3	18 26.9
人材確保にかかる職員がいらない	33 9.4	7 10.8	20 9.4	8 11.9
求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない	210 59.7	51 78.5	95 44.8	47 70.1
採用職種によって応募人数に偏りがある	44 12.5	12 18.5	20 9.4	12 25.5
人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い	53 15.1	33 50.8	48 22.6	21 31.3
定着率が低い	14 4.0	10 15.4	25 11.8	9 13.4
その他	27 7.7	-	3 1.4	1 1.5
特に課題はない	25 2.1	1 1.5	35 16.5	5 7.5
無回答	-	5 7.7	31 14.6	3 4.5

事業別人材確保の課題【障害者分野】

- ・障害者分野全体では求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない64.7%、次いで人材確保の経費にかかる予算がない24.2%となっている。
- ・求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ないは、生活介護が86.4%、就労継続支援（B型）が76.9%と高い。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行支援	行動支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型 地域活動支援センター	（グループホーム） 共同生活援助	日中ショートステイ事業	短期入所、緊急短期入所、緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
確保課題																	
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10
人材の募集・採用に関するシステムやノウハウがない	22 11.6	2 2.5	-	-	2 9.1	-	2 14.3	-	4 15.4	-	4 23.5	1 7.1	-	3 33.3	4 57.1	4 12.5	1 10.0
どんな募集・採用活動が効果的かわからない	32 16.8	16 20.0	10 37.0	3 75.0	5 22.7	-	-	-	3 11.5	-	1 5.9	4 28.6	-	2 22.2	3 42.9	2 6.3	4 40.0
人材確保の経費にかかる予算がない	46 24.2	25 31.3	10 37.0	3 75.0	4 18.2	1 12.5	2 14.3	-	5 19.2	-	4 23.5	3 21.4	-	-	-	6 18.8	4 40.0
人材確保にかかる時間がない	33 17.4	15 18.8	3 11.1	1 25.0	5 22.7	2 25.0	2 14.3	-	4 15.4	-	4 23.5	4 28.6	-	1 11.1	1 14.3	4 12.5	3 30.0
人材確保にかかる職員がいない	29 15.3	10 12.5	2 7.4	1 25.0	3 13.6	-	1 7.1	-	4 15.4	-	5 29.4	4 28.6	-	3 33.3	3 42.9	4 12.5	4 40.0
求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない	123 64.7	50 62.5	18 66.7	-	19 86.4	6 75.0	11 78.6	-	20 76.9	1 50.0	13 76.5	14 100.0	1 100.0	6 66.7	7 100.0	14 43.8	7 70.0
採用職種によって応募人数に偏りがある	25 13.2	11 13.8	4 14.8	-	3 13.6	1 12.5	3 21.4	-	5 19.2	-	4 23.5	4 28.6	-	2 22.2	1 14.3	2 6.3	3 30.0
人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い	40 21.1	21 26.3	5 18.5	1 25.0	8 36.4	-	4 28.6	-	4 15.4	-	4 23.5	6 42.9	-	3 33.3	-	5 15.6	2 20.0
定着率が低い	23 12.1	15 18.8	5 18.5	-	1 4.5	1 12.5	1 7.1	-	1 3.8	-	2 11.8	1 7.1	-	3 33.3	1 14.3	4 12.5	1 10.0
その他	11 5.8	7 8.8	3 11.1	-	-	-	-	-	3 11.5	-	1 5.9	-	-	-	-	-	-
特に課題はない	15 7.9	4 5.0	1 3.7	-	-	1 12.5	1 7.1	1 100.0	2 7.7	-	-	-	-	-	-	6 18.8	-
無回答	11 5.8	4 5.0	2 7.4	1 25.0	1 4.5	-	-	-	-	1 50.0	1 5.9	-	-	1 11.1	-	5 15.6	-

事業別人材確保の課題【子ども分野】

- ・子ども分野全体では求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない56.6%、次いで人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い53.8%となっている。

事業	子ども分野総数	私立保育園	私立認定こども園	地域型保育事業	認証保育所	保育室	私立幼稚園	幼稚園類似の幼児施設	ほっとステーション、	その他
確保課題										
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
人材の募集・採用に関するシステムやノウハウがない	12 8.3	7 9.5	1 25.0	2 22.2	1 4.0	-	2 9.1	-	-	-
どんな募集・採用活動が効果的かわからない	21 14.5	11 14.9	1 25.0	4 44.4	2 8.0	1 11.1	3 13.6	-	-	-
人材確保の経費にける予算がない	21 14.5	10 13.5	1 25.0	3 33.3	1 4.0	2 22.2	4 18.2	1 100.0	-	-
人材確保にける時間がない	20 13.8	13 17.6	-	2 22.2	1 4.0	1 11.1	3 13.6	1 100.0	-	1 16.7
人材確保にける職員がいない	13 9.0	9 12.2	-	1 11.1	1 4.0	1 11.1	2 9.1	1 100.0	-	-
求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない	82 56.6	44 59.5	3 75.0	5 55.6	11 44.0	4 44.4	12 54.5	1 100.0	3 75.0	4 66.7
採用職種によって応募人数に偏りがある	13 9.0	10 13.5	-	-	1 4.0	1 11.1	-	-	1 25.0	-
人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い	78 53.8	39 52.7	2 50.0	7 77.8	13 52.0	6 66.7	12 54.5	1 100.0	-	2 33.3
定着率が低い	14 9.7	7 9.5	-	2 22.2	4 16.0	1 11.1	-	-	-	1 16.7
その他	8 5.5	1 1.4	-	-	3 12.0	-	2 9.1	-	2 50.0	1 16.7
特に課題はない	2 1.4	1 1.4	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7
無回答	15 10.3	9 12.2	-	-	4 16.0	1 11.1	2 9.1	-	-	-

## 法人別人材確保の課題

- ・法人別でも全体と同様、求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ないが一番多く、次いで人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い、人材確保の経費にかかる予算がないとなっている。
- ・人材派遣会社や人材紹介会社の経費が特に社会福祉法人は 41.6%、次いで医療法人が 39.5%と高くなっている。

法人	総数	株式会社・有限会社	社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合 (生協・農協)	その他
確保の課題								
総数	831	398	233	43	61	10	3	69
人材の募集・採用に関するシステムやノウハウがない	65 7.8	14 3.5	29 12.4	4 9.3	11 18.0	1 10.0	-	5 7.2
どんな募集・採用活動が効果的かわからない	110 13.2	45 11.3	42 18.0	2 4.7	10 16.4	1 10.0	1 33.3	8 11.6
人材確保の経費にかかる予算がない	166 20.0	81 20.4	41 17.6	6 14.0	19 31.1	2 20.0	-	15 21.7
人材確保にかかる時間がない	116 14.0	43 10.8	47 20.2	3 7.0	9 14.8	-	-	13 18.8
人材確保にかかる職員がいらない	91 11.0	33 8.3	34 14.6	3 7.0	13 21.3	-	-	8 11.6
求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない	473 56.9	211 53.0	153 65.7	25 58.1	38 62.3	3 30.0	3 100.0	34 49.3
採用職種によって応募人数に偏りがある	91 11.0	33 8.3	47 20.2	1 2.3	3 4.9	2 20.0	-	3 4.3
人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い	282 33.9	116 29.1	97 41.6	17 39.5	16 26.2	3 30.0	1 33.3	25 36.2
定着率が低い	92 11.1	56 14.1	24 10.3	2 4.7	4 6.6	2 20.0	1 33.3	-
その他	30 3.6	15 3.8	6 2.6	-	4 6.6	1 10.0	-	4 5.8
特に課題はない	73 8.8	42 10.6	10 4.3	5 11.6	5 8.2	-	-	10 14.5
無回答	70 8.4	34 8.5	21 9.0	4 9.3	2 3.3	1 10.0	-	7 10.1

④外国人労働者の状況（問17）

・全体では外国人労働者雇用率は5.2%となっている。

外国人雇用	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		831	552	190	145	21
雇用している		43 5.2	34 6.2	4 2.1	9 6.2	- -
雇用していない		787 94.7	518 93.8	186 97.9	136 93.8	20 95.2
無回答		1 0.1	- -	- -	- -	1 4.8

### 事業別外国人労働者の状況【高齢者分野】

- ・ 高齢者の事業所で、外国人労働者を雇用しているのは、6.2%と低いが、その中で介護老人福祉施設は53.8%、小規模多機能型居宅介護33.3%と施設系での雇用が進んでいる。

※事業所数30未満のコメントは参考

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	入所者生活介護	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
外国人雇用																									
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10		
雇用している	34 6.2	8 6.4	1 25.0	-	-	4 8.2	1 11.1	4 23.5	1 33.3	1 3.2	3 13.0	-	1 1.5	2 11.1	4 33.3	1 50.0	2 11.1	7 53.8	2 100.0	1 11.1	5 2.7	-	3 30.0		
雇用していない	518 93.8	117 93.6	3 75.0	56 100.0	12 100.0	45 91.8	8 88.9	13 76.5	2 66.7	30 96.8	20 87.0	5 100.0	65 98.5	16 88.9	8 66.7	1 50.0	16 88.9	6 46.2	-	8 88.9	177 97.3	30 100.0	7 70.0		

### 事業別外国人労働者の状況【障害者分野】

- ・ 障害者分野の事業所では、外国人労働者は2.1%とほとんど雇用していない。

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行支援	行動支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター	（グループホーム）	共同生活援助	短期入所、緊急短期入所、日中ショートステイ事業	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
外国人雇用																			
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10		
雇用している	4 2.1	3 3.8	1 3.7	-	-	-	1 7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 10.0	
雇用していない	186 97.9	77 96.3	26 96.3	4 100.0	22 100.0	8 100.0	13 92.9	1 100.0	26 100.0	2 100.0	17 100.0	14 100.0	1 100.0	9 100.0	7 100.0	32 100.0	9 90.0		

### 事業別外国人労働者の状況【子ども分野】

- ・ 子どもの事業所でも、外国人労働者は6.2%と低い。

事業	子ども分野総数	私立保育園	私立認定こども園	地域型保育事業	認証保育所	保育室	私立幼稚園	幼稚園類以外の幼児施設	ほっとステーション、	その他
外国人雇用										
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
雇用している	9 6.2	3 4.1	-	1 11.1	2 8.0	-	2 9.1	1 100.0	-	-
雇用していない	136 93.8	71 95.9	4 100.0	8 88.9	23 92.0	9 100.0	20 90.9	-	4 100.0	6 100.0

法人別外国人労働者の状況

・いずれの法人も外国人労働者をほとんど雇用していないが、社会福祉法人では8.6%となっている。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

法人 外国人雇用	総数	株式会社・ 有限会社	社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合 (生協・農協)	その他
総数	831	398	233	43	61	10	3	69
雇用している	43 5.2	17 4.3	20 8.6	1 2.3	1 1.6	-	-	4 5.8
雇用していない	787 94.7	381 95.7	213 91.4	42 97.7	60 98.4	10 100.0	3 100.0	65 94.2

⑤外国人労働者の人数（問 18）

【枠組み別】

- ・全体ではEPA（経済連携協定）が 37.9%と多く、高齢者分野でも 41.5%となっている。次いで日本人の配偶者が 19.4%、在留資格「介護」が 11.7%、技能実習生が 10.7%となっている。

※人数 30 未満のコメントは参考

枠組み	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		103	94	8	9	-
EPA(経済連携協定)		39 37.9	39 41.5	-	-	-
在留資格「介護」		12 11.7	12 12.8	4 50.0	-	-
技能実習生		11 10.7	11 11.7	-	-	-
特定技能1号		-	-	-	-	-
永住・定住の国籍取得者		7 6.8	7 7.4	-	-	-
日本人の配偶者		20 19.4	14 14.9	4 50.0	6 66.7	-
在日外国人		3 2.9	1 1.1	-	2 22.2	-
その他		11 10.7	10 10.6	-	1 11.1	-

⑤外国人労働者の人数（問 18）

【国別】

- ・全体ではベトナムが 41.7%と多く、高齢者分野でも多い。
- ・障害者分野はフィリピンが 75.0%と多く、子ども分野では中国が 44.4%と多くなっている。

※人数 30 未満のコメントは参考

国	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		103	94	8	9	-
フィリピン		20 19.4	18 19.1	6 75.0	2 22.2	-
インドネシア		19 18.4	19 20.2	-	-	-
ベトナム		43 41.7	43 45.7	1 12.5	-	-
中国		9 8.7	5 5.3	-	4 44.4	-
韓国		7 6.8	6 6.4	1 12.5	1 11.1	-
ミャンマー		-	-	-	-	-
タイ		1 1.0	1 1.1	-	-	-
その他		4 3.9	2 2.1	-	2 22.2	-

⑥外国人労働者の雇用の取り組み状況（問 19）【複数回答】

- ・全体では特に取り組んでいないが 48.8%となっており、次いで事業所職員への外国人労働者の理解促進が 30.2%、日本語教育の実施が 27.9%となっている。

取り組み	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		43	34	4	9	-
日本語教育の実施 (業界専門用語含む)		12 27.9	12 35.3	1 25.0	-	-
日本語自動翻訳機・ 記録システム等のAI・ICT 技術導入		1 2.3	1 2.9	-	-	-
事業所職員への 外国人労働者の理解促進		13 30.2	13 38.2	1 25.0	-	-
住宅・生活用品等の貸与		9 20.9	9 26.5	-	-	-
日本文化・習慣の 理解促進教育の実施		10 23.3	8 23.5	1 25.0	2 22.2	-
その他		1 2.3	-	-	1 11.1	-
特に取り組んでいない		21 48.8	15 44.1	1 25.0	6 66.7	-
無回答		2 4.7	1 2.9	1 25.0	1 11.1	-

⑦外国人労働者の雇用の考え方(問 20)

- ・外国人を雇用していない事業所で、今後雇用を検討していると回答したのは19.7%となっている。

雇用検討 \ 分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数	787	518	186	136	20
雇用の検討をしている	155 19.7	109 21.0	37 19.9	26 19.1	5 25.0
雇用の検討をしていない	552 70.1	361 69.7	130 69.9	95 69.9	12 60.0
無回答	80 10.2	48 9.3	19 10.2	15 11.0	3 15.0

### 事業別外国人労働者の雇用の考え方【高齢者分野】

・高齢者分野では、居宅介護支援、訪問看護は雇用検討が10%程度に留まる。

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	入所者生活介護	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
雇用検討																									
総数	518	117	3	56	12	45	8	13	2	30	20	5	65	16	8	1	16	6	-	8	-	8	177	30	7
雇用の検討をしている	109 21.0	32 27.4	3 100.0	6 10.7	2 16.7	16 35.6	3 37.5	6 46.2	2 100.0	6 20.0	11 55.0	4 80.0	17 26.2	8 50.0	6 75.0	-	8 50.0	3 50.0	-	3 37.5	-	3 37.5	12 6.8	4 13.3	5 71.4
雇用の検討をしていない	361 69.7	73 62.4	-	44 78.6	8 66.7	21 46.7	5 62.5	4 30.8	-	22 73.3	8 40.0	1 20.0	43 66.2	4 25.0	-	-	6 37.5	3 50.0	-	3 37.5	-	2 25.0	147 83.1	19 63.3	2 28.6
無回答	48 9.3	12 10.3	-	6 10.7	2 16.7	8 17.8	2 23.1	3 23.1	-	2 6.7	1 5.0	-	5 7.7	4 25.0	2 25.0	1 100.0	2 12.5	2 12.5	-	2 25.0	-	2 25.0	18 10.2	7 23.3	-

### 事業別外国人労働者の雇用の考え方【障害者分野】

・障害者分野では、居宅介護・重度訪問介護で雇用検討が30%程度、相談支援事業所は10%程度に留まる。

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行支援	行動支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター	（グループホーム） 共同生活援助	日中ショートステイ事業	短期入所、緊急短期入所、緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
雇用検討																		
総数	186	77	26	4	22	8	13	1	26	2	17	14	14	1	9	7	32	9
雇用の検討をしている	37 19.9	25 32.5	10 38.5	2 50.0	3 13.6	1 12.5	1 7.7	-	3 11.5	-	4 23.5	3 21.4	3 21.4	-	2 22.2	1 14.3	4 12.5	-
雇用の検討をしていない	130 69.9	42 54.5	14 53.8	1 25.0	16 72.7	6 75.0	11 84.6	1 100.0	22 84.6	2 100.0	13 76.5	9 64.3	9 64.3	1 100.0	6 66.7	5 71.4	25 78.1	7 77.8
無回答	19 10.2	10 13.0	2 7.7	1 25.0	3 13.6	1 12.5	1 7.7	-	1 3.8	-	-	2 14.3	2 14.3	-	1 11.1	1 14.3	3 9.4	2 22.2

### 事業別外国人労働者の雇用の考え方【子ども分野】

・子ども分野では、私立保育園で雇用検討が20%程度となっている。

事業	子ども分野 総数	私立 保育園	私立 認定こども 園	地域 型保育事業	認定 保育所	保育 室	私立 幼稚園	幼稚園 類 似の 幼児 施設	ほ す た ー ス テ イ シ ヨ ン 、	そ の 他
雇用検討										
総数	136	71	4	8	23	9	20	-	4	6
雇用の検討をしている	26 19.1	15 21.1	1 25.0	5 62.5	5 21.7	1 11.1	1 5.0	-	-	1 16.7
雇用の検討をしていない	95 69.9	48 67.6	3 75.0	3 37.5	13 56.5	8 88.9	18 90.0	-	3 75.0	3 50.0
無回答	15 11.0	8 11.3	-	-	5 21.7	-	1 5.0	-	1 25.0	2 33.3

### 法人別外国人労働者の雇用の考え方

・法人別では、株式会社・有限会社、社会福祉法人での雇用検討が他法人と比べ高いが20%程度となっている。

法人	総 数	株 式 会 社 ・ 有 限 会 社	社 会 福 祉 法 人	医 療 法 人	N P O ( 特 定 非 営 利 活 動 法 人 )	社 団 法 人 ・ 財 団 法 人	協 同 組 合 ( 生 協 ・ 農 協 )	そ の 他
雇用検討								
総数	787	381	213	42	60	10	3	65
雇用の検討をしている	155 19.7	87 22.8	45 21.1	3 7.1	8 13.3	1 10.0	-	8 12.3
雇用の検討をしていない	552 70.1	260 68.2	144 67.6	33 78.6	44 73.3	9 90.0	2 66.7	51 78.5
無回答	80 10.2	34 8.9	24 11.3	6 14.3	8 13.3	-	1 33.3	6 9.2

(3) 人材育成について

①人材育成方針（問 21）

- ・全体では研修体制を整備し実施しているは 56.1%、今後整備し実施しようとしているは 23.9%、整備する予定はないが 10.0%となっている。

育成方針 \ 分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数	831	552	190	145	21
研修体制を整備し 実施している	466 56.1	330 59.8	95 50.0	77 53.1	6 28.6
研修体制を今後整備し 実施しようとしている	199 23.9	122 22.1	66 34.7	29 20.0	7 33.3
研修体制の仕組みを 整備する予定はない	83 10.0	51 9.2	16 8.4	17 11.7	3 14.3
その他	31 3.7	17 3.1	4 2.1	11 7.6	1 4.8
無回答	52 6.3	32 5.8	9 4.7	11 7.6	4 19.0

### 事業別人材育成方針【高齢者分野】

・高齢者分野全体では研修体制を整備し実施しているが 59.8%と高く、中でも訪問介護、地域密着型通所介護、訪問看護、通所介護で 50%を超えている。

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
育成方針																									
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10		
研修体制を整備し実施している	330 59.8	70 56.0	4 100.0	34 60.7	5 41.7	32 65.3	5 55.6	13 76.5	3 100.0	18 58.1	19 82.6	5 100.0	43 65.2	15 83.3	9 75.0	1 50.0	13 72.2	11 84.6	2 100.0	8 88.9	86 47.3	22 73.3	8 80.0		
研修体制を今後整備し実施しようとしている	122 22.1	38 30.4	-	12 21.4	2 16.7	11 22.4	4 44.4	3 17.6	-	9 29.0	4 17.4	-	9 13.6	2 11.1	1 8.3	1 50.0	4 22.2	2 15.4	-	-	37 20.3	7 23.3	1 10.0		
研修体制の仕組みを整備する予定はない	51 9.2	7 5.6	-	6 10.7	3 25.0	2 4.1	-	-	-	3 9.7	-	-	7 10.6	-	-	-	-	-	-	-	32 17.6	-	1 10.0		
その他	17 3.1	1 0.8	-	-	1 8.3	1 2.0	-	-	-	-	-	-	3 4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	11 6.0	-	-	
無回答	32 5.8	9 7.2	-	4 7.1	1 8.3	3 6.1	-	1 5.9	-	1 3.2	-	-	4 6.1	1 5.6	2 16.7	-	1 5.6	-	-	1 11.1	16 8.8	1 3.3	-		

### 事業別人材育成方針【障害者分野】

・障害者分野全体では研修体制を整備し実施しているが 50.0%となっており、短期入所・緊急短期入所・日中ショートステイ事業、生活介護、居宅介護・重度訪問介護は 50%を超えている。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行支援	行動支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター	共同生活援助（グループホーム）	日中ショートステイ事業	短期入所・緊急短期入所	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
育成方針																			
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	14	1	9	7	32	10	
研修体制を整備し実施している	95 50.0	42 52.5	10 37.0	2 50.0	14 63.6	4 50.0	9 64.3	1 100.0	12 46.2	-	5 29.4	10 71.4	10 71.4	1 100.0	6 66.7	3 42.9	9 28.1	7 70.0	
研修体制を今後整備し実施しようとしている	66 34.7	29 36.3	13 48.1	1 25.0	6 27.3	2 25.0	4 28.6	-	11 42.3	-	9 52.9	3 21.4	3 21.4	-	3 33.3	4 57.1	12 37.5	2 20.0	
研修体制の仕組みを整備する予定はない	16 8.4	2 2.5	2 7.4	-	1 4.5	2 25.0	-	-	2 7.7	2 100.0	2 11.8	1 7.1	1 7.1	-	-	-	8 25.0	1 10.0	
その他	4 2.1	1 1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.9	-	-	-	-	-	2 6.3	-
無回答	9 4.7	6 7.5	2 7.4	1 25.0	1 4.5	-	1 7.1	-	1 3.8	-	-	-	-	-	-	-	1 3.1	-	

### 事業別人材育成方針【子ども分野】

- ・子ども分野全体では研修体制を整備し実施しているが 53.1%となっており、中でも私立保育園が 67.6%と高い。

事業	子ども分野 総数	私立 保育園	私立 認定こども 園	地域 型 保育事業	認定 保育所	保育 室	私立 幼稚園	幼稚園 類似の 幼児施設	ほ つ と ス テ ィ ン 、 ス テ ィ シ ョ ン 、	そ の 他
育成方針										
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
研修体制を整備し 実施している	77 53.1	50 67.6	2 50.0	4 44.4	10 40.0	4 44.4	6 27.3	-	3 75.0	2 33.3
研修体制を今後整備し 実施しようとしている	29 20.0	15 20.3	1 25.0	2 22.2	6 24.0	-	4 18.2	1 100.0	-	2 33.3
研修体制の仕組みを 整備する予定はない	17 11.7	1 1.4	-	1 11.1	3 12.0	3 33.3	9 40.9	-	-	1 16.7
その他	11 7.6	2 2.7	1 25.0	1 11.1	4 16.0	2 22.2	2 9.1	-	-	-
無回答	11 7.6	6 8.1	-	1 11.1	2 8.0	-	1 4.5	-	1 25.0	1 16.7

### 法人別人材育成方針

- ・法人別でも、研修体制を整備し実施しているが 56.1%だが中でも社会福祉法人は 72.5%と高く、研修体制を今後整備し実施しようとしているは医療法人が 41.9%と高い。

法人	総 数	株 式 会 社 ・ 有 限 会 社	社 会 福 祉 法 人	医 療 法 人	N P O ( 特 定 非 営 利 活 動 法 人 )	社 団 法 人 ・ 財 団 法 人	協 同 組 合 ( 生 協 ・ 農 協 )	そ の 他
育成方針								
総数	831	398	233	43	61	10	3	69
研修体制を整備し 実施している	466 56.1	223 56.0	169 72.5	14 32.6	28 45.9	5 50.0	1 33.3	23 33.3
研修体制を今後整備し 実施しようとしている	199 23.9	87 21.9	50 21.5	18 41.9	17 27.9	4 40.0	1 33.3	17 24.6
研修体制の仕組みを 整備する予定はない	83 10.0	45 11.3	8 3.4	7 16.3	7 11.5	-	-	14 20.3
その他	31 3.7	16 4.0	1 0.4	1 2.3	3 4.9	1 10.0	-	8 11.6
無回答	52 6.3	27 6.8	5 2.1	3 7.0	6 9.8	-	1 33.3	7 10.1

②人材育成の課題（問 22）【複数回答】

・全体での課題は指導できる職員が少ない・いないが 31.4%、人材育成にかかる時間がないが 30.6%、不規則勤務等、研修に全職員が参加できないは 30.1%、職員の経験・スキルの差が大きく、画一的な研修ができないは 26.6%。研修ができる講師の不在、業務多忙、経験・スキルレベルのばらつきなどが多くあげられている。

育成課題	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		831	552	190	145	21
人材の育成に関するシステムやノウハウがない		96 11.6	58 10.5	29 15.3	15 10.3	2 9.5
効果的な人材育成プログラムがない		146 17.6	83 15.0	41 21.6	29 20.0	3 14.3
人材育成にかかる費用がない		97 11.7	75 13.6	23 12.1	11 7.6	1 4.8
人材育成にかかる時間がない		254 30.6	193 35.0	52 27.4	32 22.1	4 19.0
指導できる職員が少ない・いない		261 31.4	156 28.3	68 35.8	52 35.9	4 19.0
不規則勤務等、研修に全職員が参加できない		250 30.1	161 29.2	72 37.9	53 36.6	2 9.5
職員の経験・スキルの差が大きく、画一的な研修ができない		221 26.6	148 26.8	54 28.4	41 28.3	3 14.3
階層別の研修がない		78 9.4	50 9.1	22 11.6	9 6.2	-
研修の周知が難しい		31 3.7	24 4.3	7 3.7	4 2.8	-
その他		22 2.6	11 2.0	2 1.1	9 6.2	1 4.8
特に課題はない		95 11.4	70 12.7	17 8.9	12 8.3	6 28.6
わからない		93 11.2	57 10.3	14 7.4	24 16.6	1 4.8
無回答		14 1.7	7 1.3	3 1.6	1 0.7	4 19.0

事業別人材育成の課題【高齢者分野】

- ・高齢者分野で多く見られる課題は人材育成にかかる時間がない、不規則勤務等、研修に全職員が参加できない、指導できる職員が少ない・いない、職員の経験・スキルの差が大きく、画一的な研修ができないと続く。
- ・介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護、訪問介護は不規則勤務等、研修に全職員が参加できないが高くなっている。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
育成課題																									
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10		
人材の育成に関するシステムやノウハウがない	58 10.5	11 8.8	-	9 16.1	1 8.3	4 8.2	2 22.2	3 17.6	1 33.3	3 9.7	-	-	3 4.5	1 5.6	1 8.3	-	3 16.7	2 15.4	-	1 11.1	16 8.8	4 13.3	-	-	
効果的な人材育成プログラムがない	83 15.0	19 15.2	-	10 17.9	2 16.7	10 20.4	-	10 17.6	3 -	4 12.9	2 8.7	-	4 6.1	5 27.8	3 25.0	1 50.0	7 38.9	2 15.4	-	2 11.1	1 14.3	26 12.6	8 26.7	-	
人材育成にかかる費用がない	75 13.6	25 20.0	-	7 12.5	1 8.3	6 12.2	1 11.1	3 17.6	1 33.3	10 32.3	4 17.4	-	11 16.7	3 16.7	1 8.3	-	2 11.1	1 7.7	-	4 44.4	23 12.6	6 20.0	-	-	
人材育成にかかる時間がない	193 35.0	41 32.8	1 25.0	20 35.7	2 16.7	24 49.0	-	7 41.2	1 33.3	15 48.4	13 56.5	-	24 36.4	9 50.0	2 16.7	1 50.0	9 50.0	6 46.2	-	2 22.2	52 28.6	16 53.3	2 20.0	2 20.0	
指導できる職員が少ない・いない	156 28.3	33 26.4	2 50.0	18 32.1	3 25.0	19 38.8	4 44.4	5 29.4	3 100.0	9 29.0	11 47.8	2 40.0	13 19.7	7 38.9	4 33.3	1 50.0	12 66.7	4 30.8	2 100.0	3 33.3	209 20.9	38 33.3	10 33.3	4 40.0	
不規則勤務等、研修に全職員が参加できない	161 29.2	53 42.4	1 25.0	7 12.5	2 16.7	21 42.9	4 44.4	11 64.7	2 66.7	3 9.7	14 60.9	4 80.0	19 28.8	9 50.0	8 66.7	-	10 55.6	11 84.6	1 50.0	6 66.7	31 17.0	6 20.0	7 70.0	-	
職員の経験・スキルの差が大きく、画一的な研修ができない	148 26.8	32 25.6	-	16 28.6	1 8.3	14 28.6	1 11.1	6 35.3	-	7 22.6	12 52.2	2 40.0	15 22.7	6 33.3	3 25.0	1 50.0	8 44.4	5 38.5	2 100.0	2 22.2	2 17.6	32 60.0	18 60.0	-	
階層別の研修がない	50 9.1	6 4.8	-	4 7.1	1 8.3	5 10.2	1 11.1	4 23.5	-	2 6.5	3 13.0	-	7 10.6	2 11.1	3 25.0	1 16.7	3 16.7	4 30.8	-	-	11 6.0	6 20.0	1 10.0	-	
研修の周知が難しい	24 4.3	8 6.4	-	2 3.6	-	2 4.1	-	-	-	-	2 8.7	-	2 3.0	-	2 16.7	-	1 5.6	1 7.7	-	-	9 4.9	-	1 10.0	-	
その他	11 2.0	1 0.8	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	2 2.7	-	-	
特に課題はない	70 12.7	13 10.4	-	4 7.1	1 8.3	3 6.1	-	2 11.8	-	4 12.9	-	1 20.0	12 18.2	2 11.1	-	-	1 5.6	2 15.4	-	-	30 16.5	1 3.3	1 10.0	1 10.0	
わからない	57 10.3	11 8.8	1 25.0	8 14.3	2 16.7	3 6.1	-	1 5.9	-	1 3.2	-	-	7 10.6	1 5.6	2 16.7	-	1 5.6	-	-	1 11.1	31 17.0	1 3.3	1 10.0	1 10.0	
無回答	7 1.3	2 1.6	-	1 1.8	1 8.3	1 2.0	-	-	-	-	-	-	2 3.0	-	-	-	-	-	-	-	2 1.1	1 3.3	-	-	

- ・不規則勤務等、研修に全職員が参加できないや人材育成にかかる時間がないとの回答が多いが、特に入所系は不規則勤務等、研修に全職員が参加できないが 64.6%と高い。

事業形態 育成課題	訪問・通所系	入所系	相談系	その他
	訪問介護 訪問看護 通所介護 通所リハ 訪問リハ 随時対応型 地域密着通所 認知症通所 小規模多機能	介護老人福祉施設 地域密着介護老人福祉施設 老人保健施設 特定施設 認知症対応型入居者生活介護	居宅介護支援 あんしんすこやかセンター	訪問入浴 短期入所生活 短期入所療養 福祉用具 看護小規模 その他
総数	352	65	212	67
人材の育成に関するシステムやノウハウがない	32 9.1	6 9.2	20 9.4	7 10.4
効果的な人材育成プログラムがない	53 15.1	12 18.5	34 16.0	8 11.9
人材育成にかかる費用がない	55 15.6	11 16.9	29 13.7	14 20.9
人材育成にかかる時間がない	122 34.7	30 46.2	68 32.1	27 40.3
指導できる職員が少ない・いない	103 29.3	32 49.2	48 22.6	24 35.8
不規則勤務等、研修に全職員が参加できない	127 36.1	42 64.6	37 17.5	24 35.8
職員の経験・スキルの差が大きく、画一的な研修ができない	90 25.6	29 44.6	50 23.6	14 20.9
階層別の研修がない	29 8.2	10 15.4	17 8.0	8 11.9
研修の周知が難しい	16 4.5	4 6.2	9 4.2	1 1.5
その他	5 1.4	-	5 2.4	1 1.5
特に課題はない	36 10.2	3 4.6	31 14.6	7 10.4
わからない	34 9.7	2 3.1	32 15.9	4 6.0
無回答	7 2.0	-	3 1.4	-

事業別人材育成の課題【障害者分野】

- ・障害者分野で、多く見られる課題は不規則勤務等、研修に全職員が参加できない、指導できる職員が少ない・いない、職員の経験・スキルの差が大きく、画一的な研修ができないと続く。
- ・同行援護、居宅介護・重度訪問介護は不規則勤務等、研修に全職員が参加できないが高くなっている。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター（グループホーム）	共同生活援助（ショートステイ事業）	短期入所、緊急短期入所、日中ショートステイ事業	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
育成課題																		
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10	
人材の育成に関するシステムやノウハウがない	29 15.3	5 6.3	4 14.8	1 25.0	-	2 25.0	3 21.4	-	6 23.1	1 50.0	5 29.4	-	-	3 33.3	2 28.6	10 31.3	-	
効果的な人材育成プログラムがない	41 21.6	9 11.3	4 14.8	1 25.0	5 22.7	2 25.0	6 42.9	1 100.0	10 38.5	-	6 35.3	6 42.9	-	4 44.4	4 57.1	6 18.8	3 30.0	
人材育成にかかる費用がない	23 12.1	14 17.5	7 25.9	3 75.0	2 9.1	-	-	-	2 7.7	-	5 29.4	2 14.3	-	-	-	-	2 6.3	2 20.0
人材育成にかかる時間がない	52 27.4	22 27.5	10 37.0	-	5 22.7	4 50.0	5 35.7	-	7 26.9	-	6 35.3	5 35.7	-	2 22.2	1 14.3	11 34.4	4 40.0	
指導できる職員が少ない・いない	68 35.8	23 28.8	6 22.2	1 25.0	11 50.0	3 37.5	5 35.7	-	11 42.3	-	8 47.1	6 42.9	1 100.0	4 44.4	4 57.1	12 37.5	2 20.0	
不規則勤務等、研修に全職員が参加できない	72 37.9	41 51.3	15 55.6	1 25.0	4 18.2	3 37.5	4 28.6	-	5 19.2	-	9 52.9	5 35.7	-	2 22.2	3 42.9	5 15.6	7 70.0	
職員の経験・スキルの差が大きく、画一的な研修ができない	54 28.4	24 30.0	6 22.2	-	9 40.9	2 25.0	2 14.3	-	5 19.2	1 50.0	7 41.2	4 28.6	1 100.0	4 44.4	1 14.3	6 18.8	2 20.0	
階層別の研修がない	22 11.6	4 5.0	1 3.7	1 25.0	3 13.6	1 12.5	1 7.1	1 100.0	2 7.7	-	4 23.5	3 21.4	-	1 11.1	2 28.6	5 15.6	2 20.0	
研修の周知が難しい	7 3.7	3 3.8	2 7.4	-	1 4.5	2 25.0	-	-	-	-	1 5.9	-	-	-	-	-	-	
その他	2 1.1	1 1.3	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 11.1	-	-	-	
特に課題はない	17 8.9	8 10.0	2 7.4	-	3 13.6	1 12.5	1 7.1	-	2 7.7	-	1 5.9	3 21.4	-	-	1 14.3	3 9.4	-	
わからない	14 7.4	6 7.5	2 7.4	-	2 9.1	-	2 14.3	-	3 11.5	-	-	-	-	2 22.2	-	2 6.3	-	
無回答	3 1.6	2 2.5	-	1 25.0	1 4.5	-	-	-	1 3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	

事業別人材育成の課題【子ども分野】

- ・子ども分野で、多く見られる課題は不規則勤務等、研修に全職員が参加できない、指導できる職員が少ない・いない、職員の経験・スキルの差が大きく、画一的な研修ができないと続く。

事業	子ども分野 総数	私立 保育園	私立 認定こども 園	地域 型保育事業	認証 保育所	保 育室	私立 幼稚園	幼 稚園 類似の 幼児施設	ほ っ と ス テ ィ ョ ン、	そ の 他
育成課題										
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
人材の育成に関するシステムやノウハウがない	15 10.3	9 12.2	-	1 11.1	3 12.0	-	1 4.5	-	-	1 16.7
効果的な人材育成プログラムがない	29 20.0	14 18.9	2 50.0	3 33.3	2 8.0	-	5 22.7	1 100.0	-	2 33.3
人材育成にける費用がない	11 7.6	4 5.4	-	2 22.2	-	1 11.1	5 22.7	-	-	-
人材育成にける時間がない	32 22.1	16 21.6	-	2 22.2	3 12.0	5 55.6	6 27.3	-	-	1 16.7
指導できる職員が少ない・いない	52 35.9	29 39.2	-	4 44.4	10 40.0	4 44.4	7 31.8	-	-	2 33.3
不規則勤務等、研修に全職員が参加できない	53 36.6	39 52.7	2 50.0	2 22.2	6 24.0	1 11.1	1 4.5	1 100.0	2 50.0	2 33.3
職員の経験・スキルの差が大きく、画一的な研修ができない	41 28.3	23 31.1	2 50.0	2 22.2	8 32.0	2 22.2	3 13.6	-	-	2 33.3
階層別の研修がない	9 6.2	4 5.4	-	1 11.1	2 8.0	1 11.1	-	1 100.0	-	-
研修の周知が難しい	4 2.8	2 2.7	-	-	2 8.0	-	-	1 100.0	-	-
その他	9 6.2	7 9.5	-	2 22.2	2 8.0	-	1 4.5	-	-	-
特に課題はない	12 8.3	3 4.1	-	-	3 12.0	1 11.1	3 13.6	-	1 25.0	2 33.3
わからない	24 16.6	9 12.2	1 25.0	2 22.2	7 28.0	1 11.1	4 18.2	-	1 25.0	1 16.7
無回答	1 0.7	1 1.4	-	-	-	-	-	-	-	-

## 法人別人材育成の課題

・法人別で、一番多いのは指導できる職員が少ない・いないが31.4%となっており、人材育成にかかる時間がない、不規則勤務等、研修に全職員が参加できないと続く。

・社会福祉法人、医療法人、株式会社・有限会社では人材育成にかかる時間がないが高くなっている。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

法人	総数	株式会社・有限会社	社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合 (生協・農協)	その他
育成課題								
総数	831	398	233	43	61	10	3	69
人材の育成に関するシステムやノウハウがない	96 11.6	38 9.5	34 14.6	6 14.0	7 11.5	2 20.0	1 33.3	5 7.2
効果的な人材育成プログラムがない	146 17.6	45 11.3	57 24.5	9 20.9	14 23.0	2 20.0	1 33.3	13 18.8
人材育成にかかる費用がない	97 11.7	47 11.8	25 10.7	5 11.6	7 11.5	1 10.0	-	11 15.9
人材育成にかかる時間がない	254 30.6	126 31.7	80 34.3	14 32.6	14 23.0	4 40.0	1 33.3	14 20.3
指導できる職員が少ない・いない	261 31.4	104 26.1	95 40.8	16 37.2	21 34.4	2 20.0	-	18 26.1
不規則勤務等、研修に全職員が参加できない	250 30.1	110 27.6	92 39.5	9 20.9	14 23.0	2 20.0	1 33.3	20 29.0
職員の経験・スキルの差が大きく、画一的な研修ができない	221 26.6	108 27.1	78 33.5	7 16.3	11 18.0	3 30.0	1 33.3	8 11.6
階層別の研修がない	78 9.4	21 5.3	34 14.6	5 11.6	12 19.7	1 10.0	-	3 4.3
研修の周知が難しい	31 3.7	14 3.5	6 2.6	1 2.3	4 6.6	-	-	2 2.9
その他	22 2.6	11 2.8	8 3.4	-	-	-	-	2 2.9
特に課題はない	95 11.4	50 12.6	20 8.6	5 11.6	7 11.5	2 20.0	-	9 13.0
わからない	93 11.2	49 12.3	12 5.2	5 11.6	11 18.0	-	1 33.3	15 21.7
無回答	14 1.7	8 2.0	3 1.3	1 2.3	-	-	-	1 1.4

### ③研修の実施（問 23）

- ・全体では職員に対する研修を実施しているは 89.0%となっており、3 分野ともほぼ同じとなっている。

研修実施 \ 分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数	831	552	190	145	21
研修を実施している	740 89.0	496 89.9	173 91.1	131 90.3	13 61.9
研修は実施していない	88 10.6	56 10.1	17 8.9	14 9.7	5 23.8
無回答	3 0.4	-	-	-	3 14.3

### 事業別研修の実施【高齢者分野】

・高齢者分野では、研修を実施しているのは89.9%となっている。

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	入所者生活介護	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
研修実施																									
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10		
研修を実施している	496 89.9	112 89.6	4 100.0	50 89.3	7 58.3	42 85.7	7 77.8	16 94.1	2 66.7	27 87.1	21 91.3	4 80.0	64 97.0	15 83.3	11 91.7	2 100.0	17 94.4	13 100.0	2 100.0	7 77.8	149 81.9	29 96.7	7 70.0		
研修は実施していない	56 10.1	13 10.4	-	6 10.7	5 41.7	7 14.3	2 22.2	1 5.9	1 33.3	4 12.9	2 8.7	1 20.0	2 3.0	3 16.7	1 8.3	-	1 5.6	-	-	2 22.2	33 18.1	1 3.3	3 30.0		

### 事業別研修の実施【障害者分野】

・障害者分野では、研修を実施しているのは91.1%となっている。

事業	障害者分野総数	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行支援	行動支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター（グループホーム）	共同生活援助	日中ショートステイ事業	短期入所、緊急短期入所、	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
研修実施																				
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10			
研修を実施している	173 91.1	74 92.5	24 88.9	2 50.0	21 95.5	8 100.0	13 92.9	1 100.0	25 96.2	2 100.0	15 88.2	14 100.0	1 100.0	8 88.9	7 100.0	26 81.3	10 100.0			
研修は実施していない	17 8.7	6 6.5	3 3.4	2 4.0	1 1.0	-	1 1.1	-	1 1.0	-	2 2.3	-	-	1 1.1	-	6 7.4	-			

### 事業別研修の実施【子ども分野】

・子ども分野では、研修を実施しているのは97.3%となっている。

事業	子ども分野総数	私立保育園	私立認定こども園	地域型保育事業	認証保育所	保育室	私立幼稚園	幼稚園類似の幼児施設	ほっとステーション、	その他
研修実施										
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
研修を実施している	131 90.3	72 97.3	3 75.0	9 100.0	24 96.0	6 66.7	13 59.1	1 100.0	4 100.0	6 100.0
研修は実施していない	14 9.7	2 2.7	1 25.0	-	1 4.0	3 33.3	9 40.9	-	-	-

## 法人別研修の実施

・全体で 89.0%が研修を実施しているが、法人別では、医療法人が 76.7%と低くなっている。

法人	総数	株式会社・有限会社	社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合(生協・農協)	その他
研修実施								
総数	831	398	233	43	61	10	3	69
研修を実施している	740 89.0	360 90.5	227 97.4	33 76.7	52 85.2	9 90.0	3 100.0	47 68.1
研修は実施していない	88 10.6	37 9.3	6 2.6	10 23.3	9 14.8	1 10.0	-	22 31.9
無回答	3 0.4	1 0.3	-	-	-	-	-	-

#### ④研修の参加状況【事業所数】（問 24）

- ・全体では自社事業所内が 62.2%、自社法人内が 44.4%、世田谷区、世田谷区福祉人材育成・研修センターは 43.8%、東京都、東京都社会福祉協議会、東京都福祉人材センターは 35.3%となっている。
- ・子ども分野では世田谷区・世田谷区福祉人材育成・研修センターは 60.0%、東京都、東京都社会福祉協議会、東京都福祉人材センターは 46.9%となっている。

実施機関	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		831	552	190	145	21
事業所内		517 62.2	360 65.2	110 57.9	91 62.8	11 52.4
法人内(本社・本部)		369 44.4	242 43.8	87 45.8	68 46.9	5 23.8
東京都、東京都社会福祉協議会、 東京都福祉人材センター		293 35.3	171 31.0	71 37.4	68 46.9	7 33.3
世田谷区、世田谷区福祉人材育 成・研修センター		364 43.8	231 41.8	72 37.9	87 60.0	6 28.6
世田谷区介護サービスネットワーク		117 14.1	110 19.9	18 9.5	2 1.4	3 14.3
eラーニング		58 7.0	46 8.3	12 6.3	4 2.8	3 14.3
その他		153 18.4	79 14.3	38 20.0	38 26.2	4 19.0

#### ④研修の参加状況【参加回数】（問 24）

- ・全体では自社事業所内が平均 7.6 回だが、世田谷区、世田谷区福祉人材育成・研修センターは 7.4 回、自社法人内が 5.8 回となっている。世田谷区、世田谷区福祉人材育成・研修センター利用回数が多いのは子ども分野で 14.8 回となっている。

研修回数	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		831	552	190	145	21
事業所内		3909 7.6	2948 8.2	694 6.3	665 7.3	60 5.5
法人内(本社・本部)		2135 5.8	1458 6.0	520 6.0	368 5.4	27 5.4
東京都、東京都社会福祉協議会、 東京都福祉人材センター		1316 4.5	577 3.4	331 4.7	440 6.5	25 3.6
世田谷区、世田谷区福祉 人材育成・研修センター		2690 7.4	1234 5.3	276 3.8	1289 14.8	52 8.7
世田谷区介護サービスネットワーク		298 2.5	281 2.6	50 2.8	2 1.0	8 2.7
eラーニング		272 4.7	225 4.9	52 4.3	5 1.3	25 8.3
その他		1258 8.2	608 7.7	214 5.6	445 11.7	42 10.5

※下段は%ではなく平均回数を表記しています。

事業別研修の参加状況【参加回数】【高齢者分野】

- ・ 高齢者分野では、事業所内研修が 65.2%と一番高く、訪問介護で 74.4%となっている。
- ・ 世田谷区、世田谷区福祉人材育成・研修センターは、介護老人福祉施設 84.6%、あんしんすこやかセンター73.3%と高い。

実施機関	事業																							
	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10	
貴事業所内	360 65.2	93 74.4	3 75.0	32 57.1	4 33.3	34 69.4	4 44.4	13 76.5	1 33.3	22 71.0	18 78.3	3 60.0	50 75.8	12 66.7	9 75.0	2 100.0	14 77.8	11 84.6	2 100.0	5 55.6	86 47.3	18 60.0	18 60.0	5 50.0
貴法人内(本社・本部)	242 43.8	45 36.0	2 50.0	17 30.4	2 16.7	26 53.1	2 22.2	10 58.8	-	14 45.2	12 52.2	1 20.0	32 48.5	10 55.6	8 66.7	-	11 61.1	8 61.5	2 100.0	1 11.1	2 20.0	62 34.1	23 76.7	3 30.0
東京都、東京都社会福祉協議会、東京都福祉人材センター	171 31.0	34 27.2	-	17 30.4	2 16.7	12 24.5	1 11.1	10 58.8	-	4 12.9	6 26.1	-	11 16.7	7 38.9	5 41.7	1 50.0	6 33.3	11 84.6	2 100.0	-	2 20.0	62 34.1	19 63.3	5 50.0
世田谷区、世田谷区福祉人材育成・研修センター	231 41.8	53 42.4	-	13 23.2	1 8.3	14 28.6	2 22.2	10 58.8	-	6 19.4	3 13.0	-	13 19.7	7 38.9	5 41.7	1 50.0	9 50.0	11 84.6	1 50.0	-	1 50.0	107 58.8	22 73.3	4 40.0
世田谷区介護サービスネットワーク	110 19.9	22 17.6	-	4 7.1	1 8.3	4 8.2	1 11.1	2 11.8	1 33.3	6 19.4	2 8.7	-	15 22.7	2 11.1	2 16.7	-	2 5.6	3 23.1	1 50.0	1 11.1	1 11.1	52 28.6	9 30.0	2 20.0
eラーニング	46 8.3	8 6.4	-	4 7.1	-	3 6.1	-	1 5.9	-	6 19.4	5 21.7	2 40.0	2 3.0	1 5.6	1 16.7	1 50.0	1 16.7	3 7.7	1 7.7	-	-	14 7.7	1 3.3	1 10.0
その他	79 14.3	6 4.8	-	17 30.4	-	5 10.2	-	6 35.3	-	3 9.7	1 4.3	-	3 4.5	3 16.7	1 8.3	-	2 11.1	6 46.2	1 50.0	-	1 11.1	34 18.7	6 20.0	2 20.0

事業別研修の参加状況【参加回数】【障害者分野】

- ・ 障害者分野では、事業所内が 57.9%と一番高く、居宅介護・重度訪問介護で 71.3%となっている。

実施機関	事業																	
	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行支援	行動支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援(A型)	就労継続支援(B型)	I型・II型	地域活動支援センター	(グループホーム)	共同生活援助	日中ショートステイ事業	短期入所、緊急短期入所、緊急一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10	
貴事業所内	110 57.9	57 71.3	19 70.4	1 25.0	14 63.6	3 37.5	6 42.9	1 100.0	10 38.5	2 100.0	9 52.9	11 78.6	1 100.0	7 77.8	4 57.1	10 31.3	7 70.0	
貴法人内(本社・本部)	87 45.8	32 40.0	12 44.4	1 25.0	13 59.1	3 37.5	6 42.9	-	12 46.2	-	8 47.1	10 71.4	1 100.0	6 66.7	4 57.1	13 40.6	5 50.0	
東京都、東京都社会福祉協議会、東京都福祉人材センター	71 37.4	20 25.0	5 18.5	1 25.0	15 68.2	3 37.5	7 50.0	-	14 53.8	2 100.0	6 35.3	8 57.1	1 100.0	3 33.3	3 42.9	14 43.8	4 40.0	
世田谷区、世田谷区福祉人材育成・研修センター	72 37.9	25 31.3	10 37.0	1 25.0	16 72.7	1 12.5	7 50.0	-	10 38.5	-	4 23.5	7 50.0	1 100.0	5 55.6	3 42.9	16 50.0	4 40.0	
世田谷区介護サービスネットワーク	18 9.5	13 16.3	8 29.6	1 25.0	1 4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	4 12.5	3 30.0	
eラーニング	12 6.3	9 11.3	-	-	-	-	1 7.1	1 100.0	1 3.8	-	-	1 7.1	1 100.0	-	-	1 3.1	1 10.0	
その他	38 20.0	6 7.5	3 11.1	1 25.0	11 50.0	3 37.5	4 28.6	-	10 38.5	-	3 17.6	4 28.6	-	2 22.2	1 14.3	3 9.3	4 40.0	

### 事業別研修の参加状況【参加回数】【子ども分野】

- ・子ども分野では、事業所内が 62.8%と一番高く、私立保育園では 74.3%となっている。
- ・世田谷区、世田谷区福祉人材育成・研修センターは、私立保育園で 64.9%と高くなっている。

事業	子ども分野 総数	私立 保育園	私立 認定こども 園	地域 型保育事業	認証 保育所	保育 室	私立 幼稚園	幼稚園 類似の 幼児施設	ほ っ と ス テ ィ ョ ン 、	そ の 他
実施機関										
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
貴事業所内	91 62.8	55 74.3	1 25.0	8 88.9	13 52.0	4 44.4	10 45.5	-	3 75.0	2 33.3
貴法人内(本社・本部)	68 46.9	48 64.9	1 25.0	1 11.1	12 48.0	2 22.2	3 13.6	-	1 25.0	2 33.3
東京都、東京都社会福祉協議会、 東京都福祉人材センター	68 46.9	35 47.3	-	3 33.3	17 68.0	4 44.4	5 22.7	-	3 75.0	3 50.0
世田谷区、世田谷区福祉 人材育成・研修センター	87 60.0	48 64.9	2 50.0	7 77.8	16 64.0	3 33.3	5 22.7	1 100.0	4 100.0	6 100.0
世田谷区介護サービスネットワーク	2 1.4	1 1.4	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7
eラーニング	4 2.8	3 4.1	-	-	1 4.0	-	-	-	-	-
その他	38 26.2	19 25.7	1 25.0	2 22.2	3 12.0	-	10 45.5	1 100.0	-	3 50.0

### 法人別研修の参加状況【参加回数】

- ・法人別では全体の割合とほぼ同様となっているが社会福祉法人は東京都、東京都社会福祉協議会、東京都福祉人材センターの研修も 56.7%となっている。

法人	総 数	株 式 会 社 ・ 有 限 会 社	社 会 福 祉 法 人	医 療 法 人	(特 定 非 営 利 活 動 法 人) N P O	社 団 法 人 ・ 財 団 法 人	協 同 組 合 (生 協 ・ 農 協)	そ の 他
実施機関								
総数	831	398	233	43	61	10	3	69
貴事業所内	517 62.2	260 65.3	159 68.2	20 46.5	31 50.8	7 70.0	3 100.0	30 43.5
貴法人内(本社・本部)	369 44.4	165 41.5	159 68.2	7 16.3	18 29.5	4 40.0	3 100.0	9 13.0
東京都、東京都社会福祉協議会、 東京都福祉人材センター	293 35.3	104 26.1	132 56.7	12 27.9	20 32.8	7 70.0	2 66.7	11 15.9
世田谷区、世田谷区福祉 人材育成・研修センター	364 43.8	153 38.4	147 63.1	7 16.3	24 39.3	6 60.0	2 66.7	22 31.9
世田谷区介護サービスネットワーク	117 14.1	67 16.8	31 13.3	3 7.0	6 9.8	1 10.0	1 33.3	7 10.1
eラーニング	58 7.0	42 10.6	10 4.3	2 4.7	2 3.3	-	-	1 1.4
その他	153 18.4	44 11.1	72 30.9	4 9.3	17 27.9	-	-	16 23.2

⑤職員育成・キャリアパスの取り組み（問 25）

- ・全体での事業所内に職員育成・キャリアパスがあるは 48.7%、なしは 30.0%となっている。
- ・職員養成・キャリアパスの仕組みは障害者分野で比較的に整備され、あるは 56.8%となっている。

仕組み	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		831	552	190	145	21
ある		405 48.7	271 49.1	108 56.8	72 49.7	6 28.6
なし		249 30.0	170 30.8	45 23.7	39 26.9	7 33.3
構築予定		89 10.7	55 10.0	24 12.6	16 11.0	4 19.0
無回答		88 10.6	56 10.1	13 6.8	18 12.4	4 19.0

事業別職員育成・キャリアパスの取り組み【高齢者分野】

・キャリアパスの仕組みがあるのは、高齢者分野で 49.1%となっており、中でも地域密着型通所介護 65.2%、訪問介護 64.0%となっている。仕組みがない事業としては、居宅介護支援が 45.6%と高い。

事業 仕組み	高齢者 分野 総数	訪問 介護	訪問 入浴 介護	訪問 看護	訪問 リハビリ テーション	通所 介護	通所 リハビリ テーション	短期 入所 生活 介護	短期 入所 療養 介護	福祉 用具 販売・ 貸与	特定 施設 入居 者 生活 介護	随時 対応 型 訪問 介護	定期 巡回 ・ 随時 対応 型 訪問 介護	地域 密着 型 通所 介護	認知 症 対 応 型 通所 介護	小規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	看護 小規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	認知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	介護 老人 福祉 施設	地域 密着 型 介護 老人 福祉 施設	介護 老人 福祉 施設	居宅 介護 支援	あし んす こや かセ ンター	その他
	総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10
ある	271 49.1	80 64.0	2 50.0	21 37.5	2 16.7	24 49.0	5 55.6	12 70.6	3 100.0	17 54.8	17 73.9	5 100.0	43 65.2	13 72.2	7 58.3	-	12 66.7	11 84.6	-	7 77.8	58 31.9	14 46.7	8 80.0	
なし	170 30.8	22 17.6	2 50.0	20 35.7	5 41.7	14 28.6	3 33.3	3 17.6	-	10 32.3	3 13.0	-	14 21.2	2 11.1	-	1 50.0	1 5.6	1 7.7	1 50.0	-	83 45.6	10 33.3	2 20.0	
構築予定	55 10.0	12 9.6	-	7 12.5	1 8.3	7 14.3	-	-	-	1 3.2	2 8.7	-	7 10.6	2 11.1	2 16.7	1 50.0	4 22.2	-	1 50.0	-	14 7.7	2 6.7	-	
無回答	56 10.1	11 8.8	-	8 14.3	4 33.3	4 8.2	1 11.1	2 11.8	-	3 9.7	1 4.3	-	2 3.0	1 5.6	3 25.0	-	1 5.6	1 7.7	-	2 22.2	27 14.8	4 13.3	-	

事業別職員育成・キャリアパスの取り組み【障害者分野】

・キャリアパスの仕組みがあるのは、障害者分野で 56.8%で、中でも生活介護で 68.2%、居宅介護・重度訪問介護では 63.8%となっている。仕組みがない事業としては、相談支援事業所が 43.8%と高い。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業 仕組み	障害 者 分 野 総 数	居 宅 介 護 ・ 重 度 訪 問 介 護	同 行 援 護	行 動 援 護	生 活 介 護	自 立 訓 練	就 労 移 行 支 援	就 労 継 続 支 援 (A 型)	就 労 継 続 支 援 (B 型)	I 型 ・ II 型	地 域 活 動 支 援 セ ン ター	共 同 生 活 援 助 (グ ル ー プ ホ ー ム)	日 中 シ ョ ー ト ス テ イ 事 業	短 期 入 所 ・ 緊 急 短 期 入 所	緊 急 (時) 一 時 保 護	児 童 発 達 支 援 事 業	放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	相 談 支 援 事 業 所	その他
	総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10	
ある	108 56.8	51 63.8	12 44.4	2 50.0	15 68.2	4 50.0	10 71.4	1 100.0	17 65.4	-	8 47.1	8 57.1	1 100.0	4 44.4	3 42.9	11 34.4	6 60.0		
なし	45 23.7	11 13.8	7 25.9	1 25.0	4 18.2	2 25.0	-	-	4 15.4	2 100.0	7 41.2	3 21.4	-	3 33.3	2 28.6	14 43.8	2 20.0		
構築予定	24 12.6	13 16.3	6 22.2	1 25.0	-	2 25.0	1 7.1	-	3 11.5	-	2 11.8	1 7.1	-	1 11.1	1 14.3	6 18.8	2 20.0		
無回答	13 6.8	5 6.3	2 7.4	-	3 13.6	-	3 21.4	-	2 7.7	-	-	2 14.3	-	1 11.1	1 14.3	1 3.1	-		

### 事業別職員育成・キャリアパスの取り組み【子ども分野】

・キャリアパスの仕組みがあるのは、子ども分野で 49.7%となっており、私立保育園で 66.2%となっている。仕組みがない事業としては、私立幼稚園が 63.6%と高い。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業 仕組み	子ども分野 総数	私立 保育園	私立 認定こども 園	地域 型保育事業	認証 保育所	保育 室	私立 幼稚園	幼稚園 類 似の 幼児 施設	ほ っ と ス テ ィ シ ョ ン 、	そ の 他
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
ある	72 49.7	49 66.2	-	6 66.7	12 48.0	2 22.2	4 18.2	-	1 25.0	3 50.0
なし	39 26.9	8 10.8	1 25.0	-	6 24.0	7 77.8	14 63.6	1 100.0	2 50.0	3 50.0
構築予定	16 11.0	7 9.5	2 50.0	2 22.2	4 16.0	-	1 4.5	-	1 25.0	-
無回答	18 12.4	10 13.5	1 25.0	1 11.1	3 12.0	-	3 13.6	-	-	-

### 法人別職員育成・キャリアパスの取り組み

・法人別では、キャリアパスの仕組みがあるのは社会福祉法人が 63.5%と高く次いで株式会社・有限会社 48.2%となっている。

法人 仕組み	総 数	株 式 会 社 ・ 有 限 会 社	社 会 福 祉 法 人	医 療 法 人	N P O ( 特 定 非 営 利 活 動 法 人 )	社 団 法 人 ・ 財 団 法 人	協 同 組 合 ( 生 協 ・ 農 協 )	そ の 他
総数	831	398	233	43	61	10	3	69
ある	405 48.7	192 48.2	148 63.5	8 18.6	28 45.9	5 50.0	1 33.3	18 26.1
なし	249 30.0	119 29.9	44 18.9	19 44.2	22 36.1	3 30.0	1 33.3	37 53.6
構築予定	89 10.7	47 11.8	19 8.2	9 20.9	5 8.2	2 20.0	-	5 7.2
無回答	88 10.6	40 10.1	22 9.4	7 16.3	6 9.8	-	1 33.3	9 13.0

⑥資格取得支援策（問26）【複数回答】

- ・全体での資格取得のための費用について補助を行っているのは52.8%、資格取得のために勤務日数・時間について便宜を図っているのは49.9%。特に支援は行っていないのは21.7%。
- ・子ども分野は特に支援は行っていない32.4%と多くなっている。

支援策 \ 分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数	831	552	190	145	21
資格取得のための費用について 補助を行っている	439 52.8	324 58.7	114 60.0	54 37.2	8 38.1
資格取得のために勤務日数・ 時間について便宜を図っている	415 49.9	290 52.5	106 55.8	58 40.0	7 33.3
特に支援は行っていない	180 21.7	99 17.9	32 16.8	47 32.4	6 28.6
その他	25 3.0	18 3.3	6 3.2	4 2.8	-
無回答	33 4.0	16 2.9	3 1.6	9 6.2	5 23.8

事業別資格取得支援策【高齢者分野】

- ・ 高齢者分野では、資格取得のための費用について補助を行っているのは特定施設入居者生活介護が 82.6%、福祉用具販売・貸与が 80.6%、訪問介護が 75.2%、あんしんすこやかセンターが 70.0%となっている。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
支援策																								
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10	
資格取得のための費用について補助を行っている	324 58.7	94 75.2	3 75.0	22 39.3	2 16.7	26 53.1	2 22.2	9 52.9	-	25 80.6	19 82.6	3 60.0	33 50.0	11 61.1	5 41.7	1 50.0	14 77.8	8 61.5	1 50.0	5 55.6	95 52.2	21 70.0	5 50.0	
資格取得のために勤務日数・時間について便宜を図っている	290 52.5	72 57.6	-	24 42.9	6 50.0	22 44.9	4 44.4	9 52.9	2 66.7	17 54.8	15 65.2	3 60.0	39 59.1	9 50.0	9 75.0	1 50.0	12 66.7	12 92.3	-	2 22.2	88 48.4	16 53.3	8 80.0	
特に支援は行っていない	99 17.9	6 4.8	1 25.0	18 32.1	6 50.0	7 14.3	4 44.4	2 11.8	1 33.3	4 12.9	1 4.3	-	10 15.2	1 5.6	-	1 50.0	1 5.6	-	1 50.0	11.1	1 23.6	43 13.3	4 13.3	
その他	18 3.3	5 4.0	-	2 3.6	1 8.3	1 2.0	-	-	-	-	-	-	4 6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	6 3.3	2 6.7	
無回答	16 2.9	1 0.8	-	1 1.8	1 2.0	1 2.0	2 11.8	-	-	-	-	-	3 4.5	1 5.6	1 8.3	-	1 5.6	-	-	1 11.1	10 5.5	2 6.7	-	

事業別資格取得支援策【障害者分野】

- ・ 障害者分野では、資格取得のための費用について補助を行っているのは同行援護で 81.5%、居宅介護・重度訪問介護で 77.5%となっている。
- ・ 資格取得のために勤務日数・時間について便宜を図っているのは同行援護で 70.4%、就労継続支援（B型）が 65.4%、居宅介護・重度訪問介護で 60.0%となっている。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター	共同生活援助（グループホーム）	日中ショートステイ事業	短期入所、緊急短期入所、緊急一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
支援策																		
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10	
資格取得のための費用について補助を行っている	114 60.0	62 77.5	22 81.5	4 100.0	11 50.0	5 62.5	7 50.0	1 100.0	8 30.8	2 100.0	5 29.4	7 50.0	1 100.0	4 44.4	5 71.4	15 46.9	7 70.0	
資格取得のために勤務日数・時間について便宜を図っている	106 55.8	48 60.0	19 70.4	3 75.0	10 45.5	2 25.0	7 50.0	1 100.0	17 65.4	2 100.0	6 35.3	7 50.0	1 100.0	6 66.7	2 28.6	20 62.5	5 50.0	
特に支援は行っていない	32 16.8	6 7.5	2 7.4	-	4 18.2	1 12.5	2 14.3	-	6 23.1	-	7 41.2	4 28.6	-	2 22.2	1 14.3	6 18.8	2 20.0	
その他	6 3.2	3 3.8	1 3.7	-	-	1 12.5	1 7.1	-	1 3.8	-	1 5.9	-	-	1 11.1	1 14.3	3 9.4	1 10.0	
無回答	3 1.6	1 1.3	-	-	1 4.5	-	1 7.1	-	1 3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	

事業別資格取得支援策【子ども分野】

- ・子ども分野では、資格取得のために勤務日数・時間について便宜を図っているのは、私立保育園で45.9%となっている。

事業	子ども分野総数	私立保育園	私立認定こども園	地域型保育事業	認証保育所	保育室	私立幼稚園	幼稚園類似の幼児施設	ほっとステーション、	その他
支援策										
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
資格取得のための費用について補助を行っている	54 37.2	23 31.1	1 25.0	3 33.3	11 44.0	4 44.4	6 27.3	1 100.0	3 75.0	4 66.7
資格取得のために勤務日数・時間について便宜を図っている	58 40.0	34 45.9	1 25.0	4 44.4	14 56.0	1 11.1	3 13.6	-	2 50.0	2 33.3
特に支援は行なっていない	47 32.4	26 35.1	2 50.0	4 44.4	3 12.0	3 33.3	11 50.0	-	-	1 16.7
その他	4 2.8	1 1.4	-	-	-	-	2 9.1	-	1 25.0	1 16.7
無回答	9 6.2	5 6.8	-	-	1 4.0	1 11.1	3 13.6	-	-	-

## 法人別資格取得支援策

- ・法人別では、資格取得のための費用について補助を行っているのは株式会社・有限会社が 62.6%、NPO が 59.0%となっている。
- ・資格取得のために勤務日数・時間について便宜を図っているのは NPO が 55.7%、社会福祉法人が 54.5%となっている。

法人	総数	株式会社・有限会社	社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合 (生協・農協)	その他
支援策								
総数	831	398	233	43	61	10	3	69
資格取得のための費用について補助を行っている	439 52.8	249 62.6	100 42.9	19 44.2	36 59.0	3 30.0	1 33.3	26 37.7
資格取得のために勤務日数・時間について便宜を図っている	415 49.9	202 50.8	127 54.5	21 48.8	34 55.7	3 30.0	-	21 30.4
特に支援は行っていない	180 21.7	59 14.8	56 24.0	15 34.9	12 19.7	4 40.0	2 66.7	29 42.0
その他	25 3.0	10 2.5	9 3.9	-	1 1.6	1 10.0	-	3 4.3
無回答	33 4.0	13 3.3	12 5.2	-	2 3.3	1 10.0	-	3 4.3

(4) 職場環境整備

①ロボット技術・ICTの取り組み状況（問27）【複数回答】

- ・全体ではハード面での環境整備が34.5%、記録システム等は30.9%、事業者間情報共有システムは14.2%と導入が目立つが、支援技術は見守り支援4.6%、移乗支援2.0%以外では1%に満たない。
- ・ハード面での環境整備、記録システムの導入が目立つのは子どもでそれぞれ51.0%、44.8%となっている。

導入技術	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		831	552	190	145	21
移乗支援		17 2.0	16 2.9	6 3.2	-	-
移動支援		3 0.4	3 0.5	1 0.5	-	-
排泄支援		2 0.2	2 0.4	-	-	-
入浴支援		7 0.8	6 1.1	1 0.5	-	-
見守り支援		38 4.6	30 5.4	1 0.5	6 4.1	2 9.5
コミュニケーションロボット		7 0.8	6 1.1	1 0.5	-	-
介護業務支援		3 0.4	3 0.5	-	-	-
ハード面での環境整備		287 34.5	180 32.6	51 26.8	74 51.0	5 23.8
記録システム等		257 30.9	159 28.8	46 24.2	65 44.8	6 28.6
事業者間情報共有システム		118 14.2	87 15.8	24 12.6	16 11.0	4 19.0
その他		33 4.0	18 3.3	9 4.7	9 6.2	-
無回答		393 47.3	264 47.8	104 54.7	49 33.8	13 61.9

事業別ロボット技術・ICTの取り組み状況【高齢者分野】

- ・高齢者分野の事業数が多い居宅介護支援、地域密着型通所介護、訪問介護、訪問看護、通所介護はハード面での環境整備、記録システムなどが上位にあがる。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	入所者生活介護	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
導入技術																									
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10		
移乗支援	16 2.9	5 4.0	2 50.0	1 1.8	-	3 6.1	-	5 29.4	-	-	-	1 20.0	-	2 11.1	-	-	1 5.6	5 38.5	1 50.0	-	-	4 2.2	-	2 20.0	
移動支援	3 0.5	1 0.8	-	1 1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 8.3	-	-	1 7.7	-	-	-	-	-	1 10.0	
排泄支援	2 0.4	-	-	1 1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 7.7	-	-	-	-	-	-	
入浴支援	6 1.1	1 0.8	-	1 1.8	-	1 2.0	-	3 17.6	-	-	2 8.7	-	-	-	1 8.3	-	-	-	3 23.1	-	-	1 0.5	-	2 20.0	
見守り支援	30 5.4	2 1.6	-	1 1.8	-	4 8.2	1 11.1	9 52.9	-	-	7 30.4	-	1 1.5	5 27.8	2 16.7	-	2 11.1	10 76.9	2 100.0	1 11.1	1 7.7	3 1.6	3 3.0	3 30.0	
コミュニケーションロボット	6 1.1	-	-	1 1.8	-	2 4.1	-	2 11.8	-	-	1 4.3	-	-	1 5.6	-	-	-	1 5.6	2 15.4	-	-	-	-	-	
介護業務支援	3 0.5	-	-	1 1.8	-	-	-	1 5.9	-	-	1 4.3	-	-	-	-	-	-	-	1 7.7	-	-	-	-	-	
ハード面での環境整備	180 32.6	33 26.4	1 25.0	22 39.3	3 25.0	20 40.8	3 33.3	10 58.8	2 66.7	6 19.4	12 52.2	2 40.0	22 33.3	8 44.4	6 50.0	-	3 16.7	10 76.9	1 50.0	2 22.2	2 29.1	53 29.1	7 23.3	6 60.0	
記録システム等	159 28.8	25 20.0	-	24 42.9	5 41.7	16 32.7	5 55.6	10 58.8	3 100.0	2 6.5	14 60.9	4 80.0	22 33.3	9 50.0	3 25.0	1 50.0	2 11.1	11 84.6	1 50.0	6 66.7	3 20.3	6 37	5 16.7	6 60.0	
事業者間情報共有システム	87 15.8	15 12.0	-	14 25.0	-	8 16.3	-	7 41.2	-	3 9.7	4 17.4	3 60.0	7 10.6	2 11.1	2 16.7	1 50.0	1 5.6	7 53.8	-	-	-	23 12.6	9 30.0	4 40.0	
その他	18 3.3	3 2.4	-	-	-	2 4.1	-	-	-	2 6.5	-	-	1 1.5	-	-	-	1 5.6	-	-	-	-	10 5.5	-	1 10.0	
無回答	264 47.8	72 57.6	2 50.0	25 44.6	7 58.3	23 46.9	3 33.3	6 35.3	-	19 61.3	6 26.1	-	37 56.1	8 44.4	6 50.0	1 50.0	9 50.0	-	-	2 22.2	98 53.8	15 50.0	1 10.0		

事業別ロボット技術・ICTの取り組み状況【障害者分野】

・障害者分野の事業数が多い居宅介護・重度訪問介護ではハード面での環境整備 27.5%が高い。

※事業所数 30 未満のコメントは参考

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行支援	行動支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型 地域活動支援センター	共同生活援助 （グループホーム）	短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
導入技術																	
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10
移乗支援	6 3.2	4 5.0	1 3.7	-	1 4.5	-	1 7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移動支援	1 0.5	1 1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排泄支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入浴支援	1 0.5	1 1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
見守り支援	1 0.5	-	-	-	-	-	1 7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コミュニケーションロボット	1 0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 7.1	-	-	-	-	-
介護業務支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ハード面での環境整備	51 26.8	22 27.5	6 22.2	-	8 36.4	3 37.5	6 42.9	-	5 19.2	2 100.0	4 23.5	6 42.9	1 100.0	1 11.1	-	10 31.3	4 40.0
記録システム等	46 24.2	14 17.5	3 11.1	-	8 36.4	3 37.5	5 35.7	1 100.0	5 19.2	2 100.0	5 29.4	7 50.0	1 100.0	2 22.2	1 14.3	9 28.1	4 40.0
事業者間情報共有システム	24 12.6	11 13.8	4 14.8	-	2 9.1	-	3 21.4	1 100.0	2 7.7	-	-	2 14.3	-	3 33.3	2 28.6	2 6.3	2 20.0
その他	9 4.7	1 1.3	-	-	2 9.1	-	1 7.1	-	1 3.8	-	3 17.6	4 28.6	-	1 11.1	-	2 6.3	-
無回答	104 54.7	44 55.0	16 59.3	4 100.0	11 50.0	5 62.5	6 42.9	-	16 61.5	-	10 58.8	5 35.7	-	5 55.6	4 57.1	16 50.0	4 40.0

事業別ロボット技術・ICTの取り組み状況【子ども分野】

・子ども分野の事業数が多い私立保育園はハード面での環境整備、記録システム等が半数以上で上位にあがる。

事業	子ども分野 総数	私立 保育園	私立 認定こども園	地域 型保育事業	認証 保育所	保育 室	私立 幼稚園	幼稚園 類似の 幼児施設	ほ っ と ス テ ー シ ョ ン 、	そ の 他
導入技術										
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
移乗支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移動支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排泄支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入浴支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
見守り支援	6 4.1	4 5.4	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 16.7
コミュニケーションロボット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護業務支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ハード面での環境整備	74 51.0	45 60.8	4 100.0	5 55.6	13 52.0	1 11.1	7 31.8	-	2 50.0	1 16.7
記録システム等	65 44.8	42 56.8	3 75.0	5 55.6	10 40.0	2 22.2	4 18.2	-	1 25.0	2 33.3
事業者間情報共有システム	16 11.0	8 10.8	2 50.0	1 11.1	3 12.0	-	2 9.1	-	2 50.0	1 16.7
その他	9 6.2	2 2.7	-	1 11.1	2 8.0	-	4 18.2	-	-	-
無回答	49 33.8	20 27.0	-	2 22.2	10 40.0	7 77.8	10 45.5	1 100.0	1 25.0	2 33.3

法人別ロボット技術・ICTの取り組み状況

- ・法人別では、株式会社・有限会社、社会福祉法人ハード面での環境整備が最も高く、社会福祉法人、NPOでは記録システム等が最も高い。

法人	総数	株式会社・有限会社	社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合 (生協・農協)	その他
導入技術								
総数	831	398	233	43	61	10	3	69
移乗支援	17 2.0	7 1.8	9 3.9	-	1 1.6	-	-	-
移動支援	3 0.4	2 0.5	1 0.4	-	-	-	-	-
排泄支援	2 0.2	1 0.3	1 0.4	-	-	-	-	-
入浴支援	7 0.8	4 1.0	3 1.3	-	-	-	-	-
見守り支援	38 4.6	15 3.8	19 8.2	1 2.3	1 1.6	-	-	1 1.4
コミュニケーションロボット	7 0.8	3 0.8	2 0.9	-	1 1.6	-	-	1 1.4
介護業務支援	3 0.4	2 0.5	1 0.4	-	-	-	-	-
ハード面での環境整備	287 34.5	130 32.7	92 39.5	14 32.6	13 21.3	3 30.0	2 66.7	28 40.6
記録システム等	257 30.9	105 26.4	96 41.2	12 27.9	14 23.0	5 50.0	2 66.7	18 26.1
事業者間情報共有システム	118 14.2	53 13.3	46 19.7	4 9.3	7 11.5	-	1 33.3	4 5.8
その他	33 4.0	17 4.3	7 3.0	-	1 1.6	-	-	8 11.6
無回答	393 47.3	198 49.7	92 39.5	23 53.5	37 60.7	4 40.0	1 33.3	32 46.4

②ロボット技術導入の課題（問 28）【複数回答】

- ・全体では導入予算がない34.7%、役立つかわからない22.7%、使いこなせるかわからない19.9%、維持管理できるかわからない15.8%が主な理由となっている。
- ・障害者分野では導入予算がない40.5%、維持管理できるかわからない20.0%など経済的理由が多い傾向がある。

導入課題 \ 分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数	831	552	190	145	21
導入予算がない	288 34.7	220 39.9	77 40.5	22 15.2	4 19.0
ロボット技術活用機器の有効性がわからない	107 12.9	72 13.0	30 15.8	15 10.3	2 9.5
活用に違和感を感じる	72 8.7	42 7.6	15 7.9	21 14.5	3 14.3
使いこなせるかわからない	165 19.9	119 21.6	34 17.9	29 20.0	1 4.8
誤作動が不安	79 9.5	50 9.1	23 12.1	20 13.8	2 9.5
維持管理ができるかわからない	131 15.8	99 17.9	38 20.0	12 8.3	1 4.8
役立つかわからない	189 22.7	125 22.6	49 25.8	35 24.1	4 19.0
その他	71 8.5	45 8.2	12 6.3	18 12.4	1 4.8
無回答	226 27.2	135 24.5	52 27.4	39 26.9	11 52.4

事業別ロボット技術導入の課題【高齢者分野】

- ・高齢者分野のほとんどの事業で導入予算がないが最も多くなっている。訪問介護、地域密着型通所介護では役立つかわからないが全体と比べ多い。

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
導入課題																								
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10	
導入予算がない	220 39.9	56 44.8	2 50.0	26 46.4	4 33.3	21 42.9	5 55.6	8 47.1	1 33.3	12 38.7	12 52.2	-	34 51.5	4 22.2	6 50.0	2 100.0	3 16.7	7 53.8	2 100.0	5 55.6	58 31.9	7 23.3	3 30.0	
ロボット技術活用機器の有効性がわからない	72 13.0	17 13.6	-	7 12.5	1 8.3	8 16.3	3 33.3	1 5.9	-	1 3.2	4 17.4	-	11 16.7	3 16.7	1 8.3	-	2 11.1	1 7.7	-	3 33.3	13 7.1	2 6.7	1 10.0	
活用に違和感を感じる	42 7.6	13 10.4	1 25.0	5 8.9	-	5 10.2	3 33.3	1 5.9	-	1 3.2	5 21.7	-	6 9.1	1 5.6	-	-	1 5.6	-	-	-	10 5.5	2 6.7	-	
使いこなせるかわからない	119 21.6	30 24.0	2 50.0	8 14.3	-	17 34.7	2 22.2	8 47.1	-	3 9.7	8 34.8	2 40.0	10 15.2	5 27.8	5 41.7	-	3 16.7	6 46.2	-	-	34 18.7	4 13.3	3 30.0	
誤作動が不安	50 9.1	20 16.0	-	2 3.6	-	5 10.2	1 11.1	2 11.8	-	1 3.2	2 8.7	-	5 7.6	4 22.2	1 8.3	-	2 11.1	1 7.7	1 50.0	-	15 8.2	3 10.0	1 10.0	
維持管理ができるかわからない	99 17.9	28 22.4	-	5 8.9	-	14 28.6	1 11.1	6 35.3	-	1 3.2	4 17.4	2 40.0	11 16.7	5 27.8	6 50.0	-	3 16.7	5 38.5	-	1 11.1	28 15.4	2 6.7	3 30.0	
役立つかわからない	125 22.6	39 31.2	1 25.0	9 16.1	3 25.0	13 26.5	3 33.3	3 17.6	2 66.7	6 19.4	4 17.4	5 100.0	19 28.8	6 33.3	3 25.0	-	6 33.3	4 30.8	-	2 22.2	31 17.0	2 6.7	3 30.0	
その他	45 8.2	7 5.6	-	5 8.9	-	-	-	2 11.8	-	2 6.5	1 4.3	-	3 4.5	-	-	-	1 5.6	2 15.4	-	-	27 14.8	2 6.7	1 10.0	
無回答	135 24.5	20 16.0	-	16 28.6	4 33.3	10 20.4	1 11.1	4 23.5	-	8 25.8	3 13.0	-	16 24.2	5 27.8	3 25.0	-	5 27.8	1 7.7	-	2 22.2	50 27.5	16 53.3	1 10.0	

事業別ロボット技術導入の課題【障害者分野】

・ 障害者分野の全ての事業で導入予算がないが最も多くなっている。

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター	（グループホーム） 共同生活援助	日中ショートステイ事業	短期入所、緊急短期入所、	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
導入課題																			
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10		
導入予算がない	77 40.5	35 43.8	12 44.4	2 50.0	12 54.5	2 25.0	5 35.7	-	9 34.6	2 100.0	5 29.4	5 35.7	1 100.0	4 44.4	4 57.1	12 37.5	5 50.0		
ロボット技術活用機器の有効性がわからない	30 15.8	10 12.5	7 25.9	1 25.0	5 22.7	2 25.0	2 14.3	-	6 23.1	-	2 11.8	1 7.1	-	1 11.1	3 42.9	2 6.3	2 20.0		
活用に違和感を感じる	15 7.9	8 10.0	8 29.6	1 25.0	3 13.6	2 25.0	-	-	2 7.7	-	-	-	-	-	-	-	2 6.3	2 20.0	
使いこなせるかわからない	34 17.9	18 22.5	7 25.9	1 25.0	7 31.8	2 25.0	-	-	2 7.7	-	4 23.5	3 21.4	-	4 44.4	1 14.3	-	-	-	
誤作動が不安	23 12.1	15 18.8	8 29.6	2 50.0	4 18.2	2 25.0	1 7.1	-	2 7.7	-	-	1 7.1	-	1 11.1	-	-	3 9.4	-	
維持管理ができるかわからない	38 20.0	19 23.8	8 29.6	3 75.0	6 27.3	2 25.0	1 7.1	-	3 11.5	-	2 11.8	3 21.4	-	2 22.2	1 14.3	4 12.5	3 30.0		
役立つかどうかわからない	49 25.8	24 30.0	9 33.3	1 25.0	8 36.4	2 25.0	3 21.4	-	5 19.2	-	4 23.5	6 42.9	-	1 11.1	2 28.6	5 15.6	3 30.0		
その他	12 6.3	5 6.3	1 3.7	-	1 4.5	-	2 14.3	-	3 11.5	-	1 5.9	-	-	1 11.1	-	2 6.3	-		
無回答	52 27.4	17 21.3	3 11.1	1 25.0	-	4 50.0	5 35.7	1 100.0	9 34.6	-	6 35.3	2 14.3	-	3 33.3	1 14.3	11 34.4	2 20.0		

事業別ロボット技術導入の課題【子ども分野】

・子ども分野では私立保育園、私立幼稚園で役立つかどうか分からないが最も多い。

事業 導入課題	子ども 分野 総数	私立 保育園	私立 認定こ ども園	地 域型 保育事 業	認 証保 育所	保 育室	私 立幼 稚園	幼 稚園 類似 の幼 児施 設	ほ す た ー ス テ ィ ン 、	そ の 他
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
導入予算がない	22 15.2	11 14.9	1 25.0	1 11.1	1 4.0	1 11.1	4 18.2	-	2 50.0	2 33.3
ロボット技術活用機器の有効性がわからない	15 10.3	6 8.1	1 25.0	1 11.1	1 4.0	1 11.1	3 13.6	-	-	2 -
活用に違和感を感じる	21 14.5	12 16.2	-	3 33.3	4 16.0	-	3 13.6	-	-	1 -
使いこなせるかわからない	29 20.0	15 20.3	-	2 22.2	8 32.0	1 11.1	3 13.6	-	1 25.0	1 16.7
誤作動が不安	20 13.8	13 17.6	-	2 22.2	3 12.0	1 11.1	1 4.5	-	-	1 16.7
維持管理ができるかわからない	12 8.3	6 8.1	1 25.0	-	2 8.0	1 11.1	2 9.1	-	-	-
役立つかわからない	35 24.1	19 25.7	3 75.0	1 11.1	3 12.0	-	7 31.8	1 100.0	-	3 50.0
その他	18 12.4	7 9.5	1 25.0	1 11.1	3 12.0	-	5 22.7	-	1 25.0	1 16.7
無回答	39 26.9	23 31.1	-	1 11.1	8 32.0	4 44.4	4 18.2	-	1 25.0	-

法人別ロボット技術導入の課題

- ・法人別では、いずれの法人でも導入予算がないが最も多く、医療法人ではロボット技術活用機器の有効性がわからないが、法人間でも全体と比べても多い。

法人	総数	株式会社・有限会社	社会福祉法人	医療法人	（NPO （特定非営利活動法人）	社団法人・財団法人	協同組合（生協・農協）	その他
導入課題								
総数	831	398	233	43	61	10	3	69
導入予算がない	288 34.7	146 36.7	72 30.9	20 46.5	22 36.1	5 50.0	1 33.3	16 23.2
ロボット技術活用機器の有効性がわからない	107 12.9	44 11.1	34 14.6	9 20.9	9 14.8	1 10.0	1 33.3	7 10.1
活用に違和感を感じる	72 8.7	33 8.3	21 9.0	3 7.0	6 9.8	-	1 33.3	4 5.8
使いこなせるかわからない	165 19.9	84 21.1	52 22.3	4 9.3	12 19.7	2 20.0	2 66.7	7 10.1
誤作動が不安	79 9.5	41 10.3	23 9.9	1 2.3	4 6.6	1 10.0	1 33.3	6 8.7
維持管理ができるかわからない	131 15.8	64 16.1	41 17.6	5 11.6	7 11.5	2 20.0	-	11 15.9
役立つかどうかわからない	189 22.7	90 22.6	56 24.0	6 14.0	9 14.8	3 30.0	1 33.3	21 30.4
その他	71 8.5	30 7.5	19 8.2	5 11.6	4 6.6	-	-	12 17.4
無回答	226 27.2	100 25.1	71 30.5	11 25.6	22 36.1	1 10.0	1 33.3	16 23.2

③職場環境改善策（問 29）【複数回答】

- ・全体では残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件改善が 69.9%、介護・看護休暇を導入しているが 43.8%、困った時の相談先を用意するなど、メンタルヘルス対策が 36.0%、福利厚生 の充実に取り組んでいるが 31.0%となっている。
- ・障害者分野では介護・看護休暇を導入しているが 52.6%、困った時の相談先を用意するなど、メンタルヘルス対策が 42.6%と相対的に多い。
- ・子ども分野は残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件改善が 80.0%となっており、また、全体と比べて子育て支援を行っているが 22.8%と多い傾向にある。

改善策	分野	総数	高齢者 予防給付含	障害者	子ども	無回答
総数		831	552	190	145	21
子育て支援を行なっている		111 13.4	71 12.9	10 5.3	33 22.8	— —
介護・看護休暇を導入している		364 43.8	239 43.3	100 52.6	63 43.4	5 23.8
残業を少なくする、有給休暇を 取りやすくする等の労働条件改善		581 69.9	383 69.4	128 67.4	116 80.0	10 47.6
困った時の相談先を用意するなど、 メンタルヘルス対策		299 36.0	198 35.9	81 42.6	51 35.2	6 28.6
福利厚生の充実に取り組んでいる		258 31.0	170 30.8	61 32.1	50 34.5	5 23.8
その他		23 2.8	16 2.9	3 1.6	7 4.8	— —
無回答		112 13.5	76 13.8	23 12.1	8 5.5	9 42.9

事業別職場環境改善策【高齢者分野】

- ・高齢者分野のほとんどの事業で、残業を少なくする、有給休暇を取りやすくするなどの労働条件改善が最も高い、訪問介護では、介護・看護休暇を導入している、困った時の相談先を用意するなど、メンタルヘルス対策、福利厚生の実践に取り組んでいるが全体と比べ多い。

事業	高齢者分野総数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・貸与	特定施設入居者生活介護	随時対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	居宅介護支援	あんしんすこやかセンター	その他
改善策																								
総数	552	125	4	56	12	49	9	17	3	31	23	5	66	18	12	2	18	13	2	9	182	30	10	
子育て支援を行なっている	71 12.9	11 8.8	1 25.0	10 17.9	3 25.0	6 12.2	3 33.3	2 11.8	2 66.7	6 19.4	6 26.1	2 40.0	4 6.1	2 11.1	4 33.3	-	3 16.7	3 23.1	-	3 33.3	22 12.1	6 20.0	5 50.0	
介護・看護休暇を導入している	239 43.3	59 47.2	3 75.0	25 44.6	6 50.0	27 55.1	5 55.6	12 70.6	3 100.0	12 38.7	16 69.6	5 100.0	15 22.7	13 72.2	8 66.7	1 50.0	10 55.6	9 69.2	2 100.0	5 55.6	69 37.9	19 63.3	8 80.0	
残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件改善	383 69.4	92 73.6	3 75.0	35 62.5	7 58.3	34 69.4	5 55.6	9 52.9	1 33.3	21 67.7	19 82.6	3 60.0	49 74.2	14 77.8	10 83.3	1 50.0	13 72.2	10 69.2	1 50.0	5 55.6	57 57.7	105 83.3	25 60.0	
困った時の相談先を用意するなど、メンタルヘルス対策	198 35.9	50 40.0	3 75.0	17 30.4	2 16.7	19 38.8	1 11.1	8 47.1	-	10 32.3	17 73.9	3 60.0	17 25.8	6 33.3	4 33.3	1 50.0	7 38.9	8 61.5	2 100.0	-	51 28.0	13 43.3	4 40.0	
福利厚生の実践に取り組んでいる	170 30.8	40 32.0	3 75.0	16 28.6	1 8.3	17 34.7	1 11.1	7 41.2	1 33.3	1 25.8	8 56.5	13 60.0	13 19.7	6 33.3	4 33.3	4 50.0	5 27.8	7 53.8	-	11 11.1	1 25.8	47 40.0	12 50.0	
その他	16 2.9	2 1.6	-	-	-	2 4.1	-	-	-	-	1 4.3	-	1 1.5	-	-	-	1 5.6	-	-	-	-	10 5.5	-	-
無回答	76 13.8	13 10.4	-	7 12.5	2 16.7	5 10.2	2 22.2	3 17.6	-	4 12.9	-	-	11 16.7	1 5.6	1 8.3	-	2 11.1	-	-	1 11.1	40 22.0	2 6.7	-	

事業別職場環境改善策【障害者分野】

- ・障害者分野のほとんどの事業でも、残業を少なくする、有給休暇を取りやすくするなどの労働条件改善が最も多い。

事業	障害者分野総数	居宅介護・重度訪問介護	同行支援	行動支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	I型・II型	地域活動支援センター	（グループホーム）	共同生活援助	短期入所、緊急短期入所、日中ショートステイ事業	緊急（時）一時保護	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	相談支援事業所	その他
改善策																			
総数	190	80	27	4	22	8	14	1	26	2	17	14	1	9	7	32	10		
子育て支援を行なっている	10 5.3	4 5.0	1 3.7	-	2 9.1	1 12.5	-	-	1 3.8	-	-	2 14.3	-	1 11.1	-	1 3.1	-		
介護・看護休暇を導入している	100 52.6	41 51.3	12 44.4	2 50.0	16 72.7	7 87.5	10 71.4	-	17 65.4	-	7 41.2	10 71.4	1 100.0	5 55.6	4 57.1	13 40.6	5 50.0		
残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件改善	128 67.4	55 68.8	19 70.4	2 50.0	16 72.7	6 75.0	12 85.7	-	22 84.6	2 100.0	9 52.9	10 71.4	1 100.0	7 77.8	5 71.4	20 62.5	7 70.0		
困った時の相談先を用意するなど、メンタルヘルス対策	81 42.6	37 46.3	10 37.0	1 25.0	14 63.6	4 50.0	6 42.9	-	13 50.0	-	6 35.3	8 57.1	1 100.0	5 55.6	5 71.4	7 21.9	5 50.0		
福利厚生の実践に取り組んでいる	61 32.1	30 37.5	10 37.0	1 25.0	6 27.3	1 12.5	4 28.6	1 100.0	7 26.9	-	4 23.5	7 50.0	1 100.0	3 33.3	2 28.6	7 21.9	5 50.0		
その他	3 1.6	2 2.5	2 7.4	-	1 4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.1	-	
無回答	23 12.1	7 8.8	3 11.1	1 25.0	1 4.5	1 12.5	1 7.1	-	1 3.8	-	4 23.5	1 7.1	-	-	1 14.3	7 21.9	1 10.0		

### 事業別職場環境改善策【子ども分野】

- ・子ども分野のほとんどの事業でも、残業を少なくする、有給休暇を取りやすくするなどの労働条件改善が最も多く、次いで私立保育園は介護・看護休暇を導入しているが55.4%となっており、全体と比べても多い。

事業	子ども分野 総数	私立 保育園	私立 認定こども 園	地域 型保育事業	認証 保育所	保育 室	私立 幼稚園	幼稚園 類似の 幼児施設	ほ っ と ス テ ィ ョ ン 、	そ の 他
改善策										
総数	145	74	4	9	25	9	22	1	4	6
子育て支援を行なっている	33 22.8	15 20.3	2 50.0	1 11.1	11 44.0	2 22.2	4 18.2	-	1 25.0	2 33.3
介護・看護休暇を導入している	63 43.4	41 55.4	3 75.0	4 44.4	8 32.0	3 33.3	2 9.1	-	-	3 50.0
残業を少なくする、有給休暇を 取りやすくする等の労働条件改善	116 80.0	65 87.8	2 50.0	8 88.9	21 84.0	5 55.6	15 68.2	1 100.0	2 50.0	2 33.3
困った時の相談先を用意するなど、 メンタルヘルス対策	51 35.2	29 39.2	2 50.0	2 22.2	10 40.0	1 11.1	5 22.7	1 100.0	1 25.0	3 50.0
福利厚生の充実に取り組んでいる	50 34.5	30 40.5	3 75.0	4 44.4	7 28.0	1 11.1	5 22.7	1 100.0	-	2 33.3
その他	7 4.8	3 4.1	-	-	1 4.0	1 11.1	1 4.5	-	1 25.0	1 16.7
無回答	8 5.5	2 2.7	-	1 11.1	3 12.0	1 11.1	1 4.5	-	-	-

法人別職場環境改善策

- ・法人別では、ほとんどの法人で残業を少なくする、有給休暇を取りやすくするなどの労働条件改善が最も多く、次いで社会福祉法人では介護・看護休暇を導入しているが63.9%となっており、全体と比べても多い。

改善策	法人	株式会社・有限会社	社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合(生協・農協)	その他
総数	831	398	233	43	61	10	3	69
子育て支援を行なっている	111 13.4	56 14.1	35 15.0	5 11.6	1 1.6	-	-	12 17.4
介護・看護休暇を導入している	364 43.8	149 37.4	149 63.9	10 23.3	24 39.3	8 80.0	3 100.0	17 24.6
残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件改善	581 69.9	282 70.9	176 75.5	31 72.1	40 65.6	7 70.0	3 100.0	33 47.8
困った時の相談先を用意するなど、メンタルヘルス対策	299 36.0	144 36.2	106 45.5	7 16.3	19 31.1	3 30.0	2 66.7	13 18.8
福利厚生 of 充実に取り組んでいる	258 31.0	121 30.4	83 35.6	10 23.3	17 27.9	4 40.0	2 66.7	17 24.6
その他	23 2.8	12 3.0	5 2.1	-	2 3.3	-	-	4 5.8
無回答	112 13.5	54 13.6	20 8.6	6 14.0	9 14.8	1 10.0	-	17 24.6

### 問30 人材育成、確保、定着について、課題や望むこと、感じていること（自由記入）

#### <高齢者分野>

##### （1）人材確保について

###### ○応募が少ない、採用が困難（13件）

- ・介護職員の3Kイメージがつきまとい、新たに人が来ないし、定着しない。
- ・人材の確保が難しく、地域差も感じる。特に直接雇用が難しく、採用困難。
- ・募集を常に行っているが、全く応募がない。あっても条件に合わない等人材確保が困難である。
- ・担い手不足。
- ・少ない人数の取り合いになっている。
- ・事業所が集中しており確保は厳しい。
- ・ケアマネ募集をかけているが中々採用に至らない。
- ・介護支援専門員の待遇が、世間的に低いので応募件数が少ない。
- ・人材育成の前に確保が難しく、兼務のためケアマネだけに使える時間が足りない。
- ・現在1人ケアマネの事業所です。ケアマネジャーを増員することは小規模事業所にとって様々な課題があり難しい状況です。
- ・ケアマネジャーの仕事＝大変、忙しい、というようなデメリットの考えを持つ人が多く存在し、ケアマネジャーの仕事に興味を持ってくれない風潮を感じる。
- ・人材確保面についてケアマネはもちろん、それ以上に介護職の確保が困難である。
- ・人材の確保が難しいと感じています。ヘルパーの責任が思っているよりも重く感じるという方もいます。

###### ○人材の高齢化、若手の確保などマッチングが難しい（9件）

- ・働きたいと希望する年齢が60才以上となっている。若返りをはかりたいが、若い人がこないことが課題。
- ・70才前後の方の応募が多く、採用までに至らないケースが多い。
- ・経験豊富な高齢者を採用し、その能力を仕事にいかしてもらっているが、一方若手の採用が難しい。
- ・現職員の高齢化が進み、ますます人材不足に悩まされる。
- ・高齢化が進む中、なり手が不足しており、質の確保を目指す前に、人手の確保に優先で高齢者採用する事業所が多い。
- ・ケアマネは高齢化が進み、またなり手も減っている
- ・ヘルパーさんの高齢化によって、サービス等の制限が出る。新しい若いヘルパーさんが入って来ない。介護の人材が不足している。
- ・せっかくヘルパーを確保するも、求人者とのミスマッチにより、仕事につながらないケースが多々ある。
- ・事業所の雰囲気も問題はあるだろうが、応募のレベルが低くなってきているのかと考えたくなってしまふ。

###### ○公的な支援が必要（5件）

- ・人材確保は一事業所、法人単位の課題というレベルを超えた状態。いる人員でやるしかない。
- ・ICT化や書類や手続きの簡略化、シニア世代の活用など国や自治体レベルで本腰を入れて考えてほしい。
- ・公的機関（世田谷区）等で人材確保の業務を行って欲しい。
- ・世田谷区が良い見本となって人材確保に対する支援を積極的に取り組んでほしい。
- ・ヘルパーの人材資源が少なく、仕事の依頼に困る事が多い。給料だけの問題でなく、国としてヘルパーを育てないと人材確保に至らないと考えます。

###### ○人材紹介会社への経費が高い（5件）

- ・派遣会社に頼ることが多いが、経費が高く経営が難しくなる。
- ・人材紹介での採用にかかるコストが高い。処遇改善で人件費を上げても、会社に入る利益が増えるわけで

はないので採用にかける経費に負担がかかる。

- ・紹介会社に対し介護系職種の紹介をできなくして欲しい。
- ・紹介会社への支払いをなくしたい。
- ・訪問介護の人材が不足し業者に募集を依頼しても申し込み者がいなく、高額な募集の費用のみとられる。

#### ○報酬単価が低い、給与が低い（4件）

- ・給与面が改善されなければ、良い人材確保は難しい。ケアマネジャー資格更新に係る予算等、行政として削減出来る物はたくさんあるはず。
- ・人手が必要なのに人件費がかかって当然労働力が必要。しかし収入が少なすぎる。賃上げ必要。
- ・労力の割には報酬が少ないので、お給料を上げないと人が集まらない。悪循環、負のスパイラル。
- ・人材育成、確保に要する費用が充分とれるよう介護報酬の改訂が望まれる。

#### ○職場環境の整備（2件）

- ・組織の規模的に職員を定期採用できる環境にはなく、欠員が生じた際の補充の困難さは厳しさを増すばかりと思われる。職員処遇で他と劇的な違いを出すことは難しいため、いかに働きやすい職場にしていかが課題と思われる。
- ・現状の制度では利益率が低いため、昇給や余裕をもった人員確保ができず、有給休暇取得についても職員自身が満足できるような状態ではない。それにより、優秀な人材確保が困難になりやすい。

#### ○職員が増やせない（2件）

- ・今までに介護報酬が2回引下げられている。また、利用者の数が不安定で、職員を増やす事をためらう。
- ・大手に仕事を奪われ、完全出来高の報酬で増減が激しい。体力的に弱く、常勤者を雇用する力がない。

### (2) 人材育成について

#### ○人材育成の時間を確保できない。（7件）

- ・現場が忙しく、新人が入っても教える時間がなく、OJTが行えていない。
- ・入居者の重度化に伴い技術・知識が間に合わない職員や新規雇用した人材の育成にも時間を要する。
- ・研修参加の為に日常業務に支障が出る。
- ・ケアマネ業務が多すぎて、（特に書類）人材育成の時間を確保するのが難しい。
- ・ケアマネの育成面は多くの研修やOJT、OFFJT活用しているが時間と費用に限りがある。
- ・小規模型デイサービスでは、職員数が多くないため、人員基準条件の問題。研修による時間外手当の問題。通常勤務だけでも日々の書類作成が多く、全職員に資格取得等の時間をつくるのが難しい。
- ・あんしんすこやかセンターは年々委託業務が増えており、包括支援センターでの勤務経験がない人には勤務が難しい状況になっている。多岐に渡る業務をこなしながら、少ない人数で人材育成を行うのは困難。

#### ○人材育成の環境整備が必要（8件）

- ・個々の価値観や考えに合わせて育成するため、なかなか統一した育成が難しい。
- ・利用者の満足度、マネジメント力が重要な業界なので人材育成はその人の資質や価値観が大きく影響するのでとても難しい。形式だけの研修だけでは人は育たない。
- ・職員のメンタルヘルス、モチベーションアップの取り組みが課題。
- ・階層別研修が、経験年数が違うので必要である。
- ・第三者によるOJTの実施を希望する。
- ・指導がきちんとできる人材がそもそも少ない。
- ・法人内の部署変更頻度が高く、コーチング可能な人材が他部署へ異動する為、育成・指導する法人上層部の知識・スキルが皆無に等しい。
- ・介護業界の指導の質向上を求む。

### ○その他（2件）

- ・それぞれの仕事に対する思いはあるが、個人個人のミス等の受け入れる気持ちは全体的に少ない印象を受けます。育成によって今後よりその部分を改善できる様努めたい。
- ・登録ヘルパーのほとんどは、スキル、知識の向上にあまり感心がないようなので、その点の認識力を高める事に難しさを感じている。

### （3）定着について

#### ○報酬単価が低い、給与が低い（15件）

- ・介護報酬が少ない
- ・業界内の報酬が全体的に低すぎる。体力勝負で、きつい、汚い仕事なので報酬が全体的良くなるとこれからの人は定着しない。
- ・人材の定着については給与面が大きいと思う。異動・退職後に十分な引き継ぎや申し送りが行える体制がない。
- ・定着について、賃金の問題は大きい。営利企業の参入なので、人材費とサービスによる支給額のバランスをどう考えるか。利益追求と、人件費を手厚くすることの矛盾。制度の変更を考えるべきかもしれない、と思う。
- ・制度の変更も含め、働く人の給与を上げてほしい。志を持っている人でも収入面で転職していく人が非常に多い。
- ・人材確保や定着につき、介護施設で働く職員の処遇をもう少し高くできる仕組みができれば給料が安定し、昇給も望めるようになり、離職が減る一つの要因となりうると感じる。
- ・介護の現場で働いている人の給与を上げてほしい。身体的負担、精神的負担、社会的重要度に対して収入が低い。
- ・若い世代は、今の給与で家庭を持って介護で働き続ける事はまず少ない。
- ・収入につながらない、無償の仕事が多すぎて事業として成立させるのが厳しい。その分、職員の待遇向上につながらず定着も難しい。
- ・介護報酬の引下げにより十分な賃金が払えない。
- ・大幅な給与改善がなければ今後の就業は困難。
- ・保育士や介護職員の年収UPが課題としてあがった
- ・人材育成など色々言っても、元の給与が上がらないでは、他の仕事と比較して負担と責任が重い。
- ・外国人労働者を入れても、介護職自体の給与が他の国より低いのだから、短期間しか勤めないのでは。
- ・医療職の定着。（病院に比べ個人の責任が多い一方で給与は安い）

#### ○職場環境の整備（5件）

- ・若い年代の定着。介護職で将来の人生設計が出来る様な職場の環境作りが必要。
- ・ここ数年の定着率が低く、また長い勤続年数の職員の間人関係も複雑化している。
- ・定着する為に「マッサージ・美容」など安く提供できるようなシステムがあればいいのではないか。
- ・休暇取れず職員が疲労しており、マッサージなどのリラクゼーションの費用がかさむ。
- ・会社へ福利厚生、給料、見直し等取り組みを求めたい。

#### ○定着率が低い（3件）

- ・再就職がしやすいため、定着率が低い。
- ・人材確保はかなり厳しく離職も多い状況なので定着に向けた取り組みも早急に必要と感じています。
- ・新しい人材の確保が難しいうえに、定着できるだけの意識をしっかりと持っている人が少ない印象がある。

#### (4) 事務作業

##### ○記録、書類作成 (4 件)

- ・スタッフ自体が高齢化し、IT は覚えても、時間がかかり使用法も時間がかかりミスがある。アナログの方がミスが少なく速い。IT 導入前にスタッフの若返りが必要。導入しても、高齢だと精神的負担になる。
- ・帳票作成の時間が長く、残業も多くなり、労働環境の悪化と経営コストの上昇をまねいている。全て紙ベースでのデータ保管のため、印刷代、それを保管する場所代などのコストアップにつながっている。
- ・管理者や生活相談員になると相当な時間をさかなければならない事務作業が山ほどある。
- ・システムの更新が多いため、高齢のケアマネがついていけず、若い比較的パソコンのできる職員に負担がかかっている。

##### ○業務負担が大きい (6 件)

- ・正規職員への仕事のかたよりが多すぎる。又、仕事量がかなり多く、休みを取ること自体が自身にとってマイナスになる。
- ・本来の業務以外のことが多く、社会貢献していると思えないため、やりがいを感じない。
- ・職員が安心して休みを取れる体制にしてほしい。職員の仕事量の改善と負担の軽減を望んでいる。
- ・主任ケアマネの取得要件、更新要件の負担が非常に大きく、継続できる自信がないため主任ケアマネが退職した際の事業継続が困難である。
- ・あんしんすこやかセンターの業務が多すぎて、どんな業務を行い、どのような能力が必要とされているのか把握できなくなっているように感じる。今いる職員が燃えつきないように気を配っている。
- ・あんしんすこやかセンターの業務量が多すぎる。事務職員、非常勤等が配置されると、専門職が本来のことに専念できるのではないかと。

#### (5) 制度の充実 (12 件)

- ・同一地域内の給与水準の上昇について。保険制度による収支だけでは賄えない上昇額になってきている。
- ・他業種と比べ、賃金が安い。定着しキャリアパスによって昇給してゆき、社会保険も増額となるが、事業所収入は下がる一方なので事業所経営は厳しくなるばかり。
- ・現場が、崩壊しかけている事を国や世間にもっと訴えるべき。介護常勤と生保手当が変わらないレベルでは誰も長く働こうと思わないはず。給与も大手、大規模の平均を見るのではなく、全体の標準値を出して見ていくべき。
- ・都が行なっているアパートの家賃の補助を訪問介護職員も適応してほしい。
- ・特定資格の者が優遇されるが、誰が行ってもさほど差がない場合が多くあると感じます。特定資格者が高く、優遇される一方で、他職種の賃金等の待遇が下がるのはどうかと感じてしまいます。
- ・一人で居宅介護支援事業所を行っています。処遇改善もなく運営の条件だけ厳しくなっていく。必要研修の費用も負担が大きく運営自体が困難であり、人材育成、確保、定着以前の問題。
- ・加算自体の要件にもひっかからない事業所は加算を取得できず減収になり、存続自体が危ぶまれてしまう。ひいては、人材の確保定着に関すると思われます。
- ・資格が必要なわりには報酬が低すぎる上に資格の数が多すぎる。無資格者がそれぞれの事業所で研修を受ければ、仕事ができるようなシステムを導入して欲しい。
- ・訪問介護を派遣社員でもできるように許可してほしい。
- ・介護については命を預かる大切な職場で仕事もかなり重労働。(有料) 老人ホームについては 24 時間体制をとらなければならない。その割にはキャリアアップに対する補助金が少ないと思う。
- ・利用者との契約解除を自由化してほしい。ヘルパーが辞める理由の最大の要因は利用者による言葉の暴力です。

- ・希望のある先のある職種だと感じられる制度になるとよいと思います。

## (6) その他 (2件)

- ・会社全体で人材確保して時間を要している印象ですので、様々な分野の採用方法を参考にしていければと思います。
- ・福祉業界の人材定着が大変なようで、相談させていただく事も大変です。

<障害者分野> (※再掲) は高齢者分野および障害者分野の事業を行っている事業所の自由意見

## (1) 人材確保について

### ○応募が少ない、採用が困難 (8件)

- ・応募者が少ない
- ・事業所が小規模なため、欠員が出た場合の募集しかできず、急な人材確保に苦労している。募集を出しても応募者が少ない。
- ・新卒採用の応募者が少なくなってきた。欠員による中途採用の募集も行っているが求める人材の応募がなく、時間が掛かってしまっている。
- ・相談支援では、様々な場面に応じた対応が求められるため、経験が必要になってくるが、それに見合った職員を確保することが難しい。
- ・訪問介護員の応募が全くない。事業所閉鎖を考えている。
- ・人材の確保が難しいと感じています。ヘルパーの責任が思っているよりも重く感じるという方もいます。(※再掲)
- ・ネットで募集するもなかなか話はこない。ヘルパー確保には苦労しています。
- ・人材募集をしても訪問介護を担当する非常勤の応募が全くない。介護支援専門員もほとんど応募がない。

### ○人材の高齢化、若手の確保などマッチングが難しい (5件)

- ・経験豊富な高齢者を採用し、その能力を仕事にいかしてもらっている一方若手の採用が難しい。(※再掲)
- ・募集を常に行っているが、全く応募がない。あっても条件に合わない等人材確保が困難である。現在いる方達の高齢化もあり、今後増々人材不足に悩まされると思います。
- ・ヘルパーさんの高齢化によって、サービス等の制限が出る。新しい若いヘルパーさんが入って来ない。介護の人材が不足している。(※再掲)
- ・雇用した人が、いろいろと問題を抱えている。
- ・優秀な人材の確保、定着にはこの部分の改善を強く求めます。

### ○報酬単価が低い、給与が低い (3件)

- ・法人全体として求人を出しても給与が少ないからか応募が少ない状態が続いている。収入が少ないのは報酬単価が低く、給付費が少ないため。特に相談支援事業は、毎年赤字が続いていて、とても成り立つ状況ではない。
- ・相談支援業務は業務内容に比して報酬単価が低いのではと感じています。
- ・相談支援事業としての確立を目指しているが、他事業からの補てんが無いと成り立たない状態。報酬が低い。

### ○人材紹介会社への経費が高い (2件)

- ・人材紹介での採用にかかるコストが高い。処遇改善で人件費を上げても、会社の利益が増えるわけではないので採用にかかる経費に負担がかかる。社会情勢と政策の内容が合っていないので、人材の採用は、より厳しい状況になると思われる。(※再掲)
- ・訪問介護の人材が不足し業者に募集を依頼しても申し込み者がいなく、高額な募集の費用のみとられる。(※再掲)

### ○その他(3件)

- ・公的機関(世田谷区)等で人材確保の業務を行って欲しい。
- ・法人全体で「人材対策室」というのがあり、就職フェアや地方の専門学校などに行き、積極的に集めている。リフレッシュ休暇や有休を取得しやすいようにシフト作成している。
- ・人材確保という大事なこの業界における状況を、会社は考えて欲しい。

### (2) 人材育成について(4件)

- ・日々の利用者支援で業務が一杯になってしまう事が多く人材育成に時間を当てられない事が多い。
- ・法人の歴史は浅く、規模も大きくないため、指導者不足が悩みである。研修制度や人事考課制度がようやくでき上がったが、効果的な活用に至っていない。
- ・研修会にも参加しているが、専門性を高められるようにしないと、より良いサービスの提供につながらないと感じる。
- ・看護と併せ人材の確保、支援スキル向上のノウハウと再現性向上方法を学びたい

### (3) 定着について

#### ○報酬単価が低い、給与が低い(3件)

- ・現在の報酬では昇給がほとんど出来ず将来を考えて転職しようという若手職員が多くいる。
- ・定着について、やはり賃金の問題は大きいだろう。営利企業の参入なので、人材費とサービスによる支給額のバランスをどう考えるか。利益追求と人件費を手厚くすることの矛盾。制度の変更を考えるべきかもしれない、と思う。(※再掲)
- ・計画相談支援は業務と報酬がつり合わず、又、時期によるムラも大きい。安定した収入が確保できる報酬体系の構築が望まれる。

#### ○定着率が低い(4件)

- ・昨年ハローワークの求人票を通じて応募し、採用した職員が1ヵ月足らずで、無断欠勤の未退職してしまいました。公募の場合、実際に働いてからミスマッチを感じる事もあるようで、採用後のフォローアップの難しさを感じました。
- ・離職は多いのですが、離職をするのは入社して2年未満の職員が多く、新規職員の定着が課題となっています。
- ・現場で働く“ヘルパー”不足です。待遇等を見直し、せつかく確保するも、求人者とのミスマッチにより仕事につながらないケースが多々ある。私たち事業者側だけでなく、介護サービスの受け手側の捉え方も重要と考える。
- ・看護師の募集が少なく、かつ採用に至っても定着率が悪い。キャリアパスは明確化されているが有効に実行されているとは言い難い。

#### (4) 事務作業 (2件)

- ICT化を進める為タブレット端末の導入をしているが、高齢介護に比べ障害はペーパーレスをいづらい状況。(記録のペーパーレスを容認してほしい)
- 人材育成など色々言っても、今回10月の改変にしても書類と手間が多く、元の給与が上がらないのでは、他の仕事と比較して負担と責任が重い。小さい事業所は1コマやって収入が入る仕事のため、大きな発展が困難。

#### (5) その他 (2件)

- 労働環境の改善を図るため、就業規則、賃金規程の見直しを行っている。
- 小さい法人で、少ない現場のスタッフが、兼務でやっているのも、そもそもそこに関わる、人も経費もない。

### <子ども分野>

#### (1) 人材確保について

##### ○応募が少ない、採用が困難 (5件)

- 保育士募集への応募が思うように集まらないことに苦慮しております。
- 保育士はかなりの売り手市場のため、応募そのものが少ない。基準を満たすためには、人間関係や性格に多少難のある人でも採用せざるを得ない現状がある。
- 保育士はとにかく採用難であり、給与よりも勤務時間を優先したい職員たちに應えることが難しい。また、保育感のすりあわせも非常に難しいと感じており、採用面接でそこを見極めることの困難さも感じる。
- 当園は、職員の定着率は良いのですが、女性の多い職場ですので産休、育休が重なり代替職員の確保がむずかしいです。保育士の確保が本当にむずかしく、特に新卒保育士の採用に困難をかかえています。
- 定着率は良いが、余裕ある人数で休暇を取りやすくしたいが、今一、良い人材が採用できず困っています。

##### ○人材紹介会社への経費が高い (7件)

- 人材紹介会社におけるスカウトが横行していてハローワークに人材が集まらない。人材がどうしても必要な時は高額を支払い利用せざるを得ないがその金額に見合った人材はいない。今後人材不足になった場合を考えると頭が痛い。
- 人材会社の活用について、やはり経費が高い。
- 紹介会社から保育年数だけで給与を決められて100万近く払うのに力不足だったりする。人材紹介を使わずに採用をしたい。
- 保育の人材確保は年々厳しくなり、通常の養成校への募集や広告ではほぼ応募がなく、就職フェアでもブースに来場数は多くても20人、その中から見学に結びつくのは1/10以下である。結局人材紹介を頼ることになるが紹介料が高い。このような状況が続くと園運営に支障が出ると心配している。
- 保育士の確保が困難な状態です。保育士も条件の良い所へと移って、ジブシーのような形で動いています。派遣によってまかなうと、経費がかかり園の運営等にも支障がきたす状態です。
- 保育士不足は深刻。行政ではまだ待機児童がいるので保育所を増やしていく方向を打ち出しているが、保育士の処遇改善も同時に行なってほしい。募集をかけても応募がほぼなく、紹介業者や派遣会社ばかりで費用がかかるばかりである。
- 人材紹介料が出せない為職員からの紹介を待つことも一つの手段としているが、もしも紹介料を出してし

まったら、給料を減らすのか、保育材料を減らすのか、その両方になるのかもしれませんが。

#### ○制度の充実（4件）

- ・人材確保にあたっては、開園してまもない施設では補助金での運営のみでは、開園した時の諸費用の借金返済などもあり、なかなか大変な状態であります。
- ・幼稚園類似施設のため、国、東京都、世田谷区からの人材育成、確保のための補助金がないために人材の採用が難しい。
- ・地方からの人材も多く借上制度があるからこそ人材確保が出来ていると感じる。
- ・人材確保、定着に関して保育士の給与など、待遇面を引き続き上げてほしい。以前に比べると上がっているがまだ足りていないと感じる。

### （2）人材育成について

#### ○人材育成の時間を確保できない（3件）

- ・職員不足で育成にさく余裕がない。
- ・人員不足から、人材が全く育っていない。人材育成研修等に参加したくとも、時間をとれない。現場の職員も学ぶ意欲に欠ける。
- ・研修に出したくても保育士不足が影響し、特にキャリアアップ研修に保育士を行かせることが難しい。世田谷区で行うキャリアアップ研修は園数が増え、すぐにいっぱいになる為、参加できないことが多い。

#### ○人材育成の環境整備が必要（8件）

- ・人材育成のための中堅職員のコミュニケーションのスキルとOJTを学ぶことが課題と考えている。
- ・ベテラン保育士が、多い中での中堅保育士の発信力と新人育成のための人材を考え、育てることが必要だと思っているが、とても難しい。
- ・保育の現場の第一線で働いてきた今の中堅・管理職の年代と、新卒の世代で保育に対する考え方・想いに違いを感じる。「子どものため」「保護者のため」に仕事に向ける気持ちにギャップがある。その点の違い・ギャップを受け入れた上で、適切な対応や人材育成を行っていく事に時間もかかる。
- ・開園3年目、経験年数の浅い職員が多く、園長、主任共に保育士、その他の職員への指導を個々に合わせた指導ができるよう、常に相談しているがむずかしいと感じている。
- ・20代の職員が多く、後輩指導が現場で思うようにいかない。中間で調整ができる職員が欲しい。
- ・養成校卒の新卒の採用が難しく、独学で試験合格が多いが、実習をおこなっていないので、OJTにも限界を感じる。
- ・園での周知を計っても、個々の理解に差があるため人材育成へとつながらない。
- ・職員のモチベーションを保ちながらの人材育成の難しさを感じている。良い方向に向かっていることもある。

#### ○その他（2件）

- ・人間の質が変わってきている。皆で共に、やりとげるより、1人でやって、ほめられたい、満足できる。
- ・職員数の多い職場なので、人間関係やコミュニケーションの取り方に課題を感じる。

### （3）定着について

#### ○家賃補助の継続希望（6件）

- ・職員同士の仲が良いので定着しているが、宿舍貸りあげ制度を使用している職員が多いので制度がなくなった後が心配である。職員はこのまま働きたいが生活ができるか不安だと言っている。
- ・定着してもらうために、子ども同様良かったことを認めて成功体験を増やしていけるよう心掛けている。宿舍借上げ制度があるから保育士を頑張れるという声も多く、無くなると保育士でなく転職するとの声がある。

- あり、国・区の制度をもっと継続してほしい。法人で賃金が上がるよう、努力しても、限界がある。
- ・世田谷区はこれから保育園を作り続けていくというそんな中、職員の住宅借り上げ制度の終わりがみえてきて、職員からの不安の声が上がってきている。
  - ・職員の中から、住宅補助がなくなったら退職したいという声も上がっている。今は、保育の質や仕事としての楽しさ、やりがいだけでは職員はなかなか満足して定着してはくれない。
  - ・施設が急激に増えすぎて、人材育成、確保が追いついていない。2年後に住宅費補助が終わるとほとんどの職員が世田谷区近辺には住めず、転居→退職となると思う。住宅費補助の延長を強く求める。
  - ・10月より無償化が始まり、区の対応も変わってくると思う。社宅借用料もなくなるとか補助金が減額だっており得る。保育を続けることが保育士達にとってますます難しくなっている。給与の底上げをもっとしてあげて、やりがいと楽しさを感じとって続けてほしいと思う。

#### ○帰属意識が薄い（5件）

- ・保育士側が働きたい園の保育内容や取り組みを見て選べるようになってきている反面、働いてみてすぐに違うと感じてしまうと辞める方向になってしまい、職員の入れ替えが多いとじっくり保育するということに支障が出てきているように思います。
- ・保育士の就職先はいくらでもあるため、合わないと転職しようと思うのか、帰属意識が薄い、持ちにくいように感じます。職場を転々とするのではなく、じっくりと腰を落ち着け、課題や問題があったとしたら、声をあげ話し合ってみるなどで改善して、自分達の職場を作り上げていけると良いのですが。
- ・どこも保育士が不足しているので保育士側は園を選び放題。やめても簡単に職が見つかるのでやめるのかな？と思う。勤続年数や1つの園にいてじっくり学ぶという人は少ない。
- ・園が増えすぎてしまい、転職をするのも抵抗が無くなってきていると感じる。キャリアアップの仕組みをもう少し検討すべきだと思う。
- ・専門学校、大学卒で就職の最近の傾向として保育園の場合、本来の保育内容の楽しさ等に求めることは二の次で、就活に望む傾向がある。又、メンタルが弱く、人間関係に悩む保育士も多い。すぐに転職できる状況にある為、簡単に退職。“魅力ある職場づくり”を職員で模索中。

#### ○その他（4件）

- ・長く働いている人達の「やり方」があり、なかなか新しいシステムなど導入するのに難しい面がある。
- ・保育士職員の休憩時間が思うようにとれない。
- ・現場に権限がなく、本社の鶴の一声で全て決まるので不満がたまっている。特に認証保育所は人材を認可に持っていかれたり、人員の追加も後回しになっており、大量離職の要因となっている。
- ・当法人の事業に参加し、子育てをして来た母親等がスタッフとして仕事をしている。その為、各人の状況は責任者や互いに理解されており、稼働出来る範囲内での時間帯となる。年々子どもは大きくなり手が離れていく分、母親の自由になる時間も増え、協力できる時間も増加している。定着率は大きい。

3. 資料 前

(1) 調査票

問3 貴事業所※で実施している事業について該当の番号に○を付けてください。(複数回答可)  
 ※ 封筒の宛先となっている事業所についてご回答ください

高齢者 (予防給付含む)	1 訪問介護	9 福祉用具販売・貸与	17 認知症対応型共同生活介護
	2 訪問入浴介護	10 特定施設入居者生活介護	18 介護老人福祉施設
	3 訪問看護	11 定期巡回・随時対応型訪問介護	19 地域密着型老人福祉施設(若者生活介護)
	4 訪問リハビリテーション	12 夜間対応型訪問介護	20 介護老人保健施設
	5 通所介護	13 地域密着型通所介護	21 介護療養型医療施設
	6 通所リハビリテーション	14 認知症対応型通所介護	22 居宅介護支援
	7 短期入所生活介護	15 小規模多機能型居宅介護	23 あんしんすこやかセンター
	8 短期入所療養介護	16 看護小規模多機能型居宅介護	24 その他( )
障害者	1 居宅介護・重度訪問介護	7 就労継続支援(A型)	12 緊急(時)一時保護
	2 同行支援	8 就労継続支援(B型)	13 児童発達支援事業
	3 行動支援	9 地域活動支援センターI型・II型	14 放課後等デイサービス
	4 生活介護	10 共同生活援助(グループホーム)	15 相談支援事業所
	5 自立訓練	11 短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業	16 その他( )
子ども	6 就労移行支援		
	1 私立保育園	4 認証保育所	7 幼稚園類似の幼児施設
	2 私立認定こども園	5 保育室	8 ステーション、 ほっとステイ
	3 地域型保育事業	6 私立幼稚園	9 その他( )

次の質問からは問3で回答した貴事業所についてお答えください

問4 平成31(2019)年4月1日時点の職員数を雇用形態ごとにお答えください。

(該当人数を記入)

※以降、数字を記入する質問では、該当数を記入してください。回答の数が0の場合は、記入は不要です。

雇用形態	人数
1 正規職員(注1)	人
2 非正規職員(注2)	人
3 派遣労働者(注3)	人
合計	人

(注1) 正規職員：雇用している労働者で常勤/短時間勤務を問わず雇用期間の定めのない者  
 (注2) 非正規職員：常勤/短時間勤務を問わず正規職員以外の労働者(契約、嘱託、パートなど)  
 (注3) 派遣労働者：労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者

常勤/短時間勤務について

- 常勤労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者)
- 短時間労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者)

※次ページからの問5～問11の雇用形態についても注1、2、3と同様の考え方でご回答ください。

令和元年度 福祉事業所実態調査

【1】基本情報

問1 貴法人の法人形態について該当の番号に○を付けてください。(Oは1つ)

- 株式会社・有限会社
- 社会福祉法人
- 医療法人
- NPO(特定非営利活動法人)
- 社団法人・財団法人
- 協同組合(生協・農協)
- その他( )

問2 貴法人が実施しているサービスについて該当の番号に○を付けてください。(複数回答可)

高齢者 (予防給付含む)	1 訪問介護	9 福祉用具販売・貸与	17 認知症対応型共同生活介護
	2 訪問入浴介護	10 特定施設入居者生活介護	18 介護老人福祉施設
	3 訪問看護	11 定期巡回・随時対応型訪問介護	19 地域密着型老人福祉施設(若者生活介護)
	4 訪問リハビリテーション	12 夜間対応型訪問介護	20 介護老人保健施設
	5 通所介護	13 地域密着型通所介護	21 介護療養型医療施設
	6 通所リハビリテーション	14 認知症対応型通所介護	22 居宅介護支援
	7 短期入所生活介護	15 小規模多機能型居宅介護	23 あんしんすこやかセンター
	8 短期入所療養介護	16 看護小規模多機能型居宅介護	24 その他( )
障害者	1 居宅介護・重度訪問介護	7 就労継続支援(A型)	12 緊急(時)一時保護
	2 同行支援	8 就労継続支援(B型)	13 児童発達支援事業
	3 行動支援	9 地域活動支援センターI型・II型	14 放課後等デイサービス
	4 生活介護	10 共同生活援助(グループホーム)	15 相談支援事業所
	5 自立訓練	11 短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業	16 その他( )
子ども	6 就労移行支援		
	1 私立保育園	4 認証保育所	7 幼稚園類似の幼児施設
	2 私立認定こども園	5 保育室	8 ステーション、 ほっとステイ
	3 地域型保育事業	6 私立幼稚園	9 その他( )

問5 平成31(2019)年4月1日時点の職員が保有している資格について雇用形態ごとにお答えください。(該当人数を記入)

資格		正規職員	非正規職員	派遣労働者
1	ケアマネジャー(介護支援専門員)	人	人	人
2	介護職員初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級)	人	人	人
3	介護職員実務者研修修了者(旧ホームヘルパー1級)	人	人	人
4	介護福祉士	人	人	人
5	社会福祉士	人	人	人
6	精神保健福祉士	人	人	人
7	相談支援専門員	人	人	人
8	福祉用具専門相談員	人	人	人
9	同行支援従業者養成研修修了者(旧聴覚言語ガイドヘルパー)	人	人	人
10	知的障害者移動支援従業者	人	人	人
11	重度訪問介護従業者養成研修修了者	人	人	人
12	保育士	人	人	人
13	幼稚園教諭	人	人	人
14	子育て支援員	人	人	人
15	医師	人	人	人
16	看護師・保健師	人	人	人
17	作業療法士、理学療法士、言語聴覚士	人	人	人
18	管理栄養士・栄養士	人	人	人
19	無資格	人	人	人
20	その他( )	人	人	人

問6 平成31(2019)年4月1日時点の、職員の勤続年数を雇用形態ごとにお答えください。(該当人数を記入)

年数		正規職員	非正規職員	派遣労働者
1	半年未満	人	人	人
2	半年以上3年未満	人	人	人
3	3年以上10年未満	人	人	人
4	10年以上	人	人	人

問7 平成31(2019)年4月1日時点の、職員の年齢を雇用形態ごとにお答えください。(該当人数を記入)

年齢		正規職員	非正規職員	派遣労働者
1	20歳未満	人	人	人
2	20歳以上30歳未満	人	人	人
3	30歳以上40歳未満	人	人	人
4	40歳以上50歳未満	人	人	人
5	50歳以上60歳未満	人	人	人
6	60歳以上	人	人	人

問8 昨年度(平成30年度)の職員採用人数を、採用した職員の資格と雇用形態ごとにお答えください。(該当人数を記入)

資格		正規職員	非正規職員	派遣労働者
1	ケアマネジャー(介護支援専門員)	人	人	人
2	介護職員初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級)	人	人	人
3	介護職員実務者研修修了者(旧ホームヘルパー1級)	人	人	人
4	介護福祉士	人	人	人
5	社会福祉士	人	人	人
6	精神保健福祉士	人	人	人
7	相談支援専門員	人	人	人
8	福祉用具専門相談員	人	人	人
9	同行支援従業者養成研修修了者(旧聴覚言語ガイドヘルパー)	人	人	人
10	知的障害者移動支援従業者	人	人	人
11	重度訪問介護従業者養成研修修了者	人	人	人
12	保育士	人	人	人
13	幼稚園教諭	人	人	人
14	子育て支援員	人	人	人
15	医師	人	人	人
16	看護師・保健師	人	人	人
17	作業療法士、理学療法士、言語聴覚士	人	人	人
18	管理栄養士・栄養士	人	人	人
19	無資格	人	人	人
20	その他( )	人	人	人

問9 令和元年(2019年)9月1日現在、在籍している職員の居住地についてそれぞれお答えください。(該当人数を記入)

居住地		正規職員	非正規職員
1	世田谷区内在住	人	人
2	都内在住(世田谷区以外)	人	人
3	神奈川県在住	人	人
4	埼玉県在住	人	人
5	千葉県在住	人	人
6	その他地域在住( )	人	人

問 10 昨年度（平成 30 年度）の職員退職者数を雇用形態ごとにお答えください。  
（該当人数を記入）

	資格	正規職員	非正規職員	派遣労働者
1	ケアマネジャー（介護支援専門員）	人	人	人
2	介護職員初任者研修修了者（旧ホームヘルパー2級）	人	人	人
3	介護職員実務者研修修了者（旧ホームヘルパー1級）	人	人	人
4	介護福祉士	人	人	人
5	社会福祉士	人	人	人
6	精神保健福祉士	人	人	人
7	相談支援専門員	人	人	人
8	福祉用具専門相談員	人	人	人
9	同行支援従業者養成研修修了者（旧聴覚言語ガイドヘルパー）	人	人	人
10	知的障害者移動支援従業者	人	人	人
11	重度訪問介護従業者養成研修修了者	人	人	人
12	保育士	人	人	人
13	幼稚園教諭	人	人	人
14	子育て支援員	人	人	人
15	医師	人	人	人
16	看護師・保健師	人	人	人
17	作業療法士、理学療法士、言語聴覚士	人	人	人
18	管理栄養士・栄養士	人	人	人
19	無資格	人	人	人
20	その他（ ）	人	人	人

問 11 昨年度（平成 30 年度）の職員退職理由を雇用形態ごとにお答えください。  
（該当人数を記入）

	退職理由	正規職員	非正規職員	派遣労働者
1	身体状況	人	人	人
2	家族介護	人	人	人
3	結婚	人	人	人
4	出産・育児	人	人	人
5	転居	人	人	人
6	人間関係	人	人	人
7	給与・待遇・福利厚生	人	人	人
8	転職	人	人	人
9	会社・事業所の理念や運営への不満	人	人	人
10	不明	人	人	人
11	その他	人	人	人

問 12 貴事業所での職員の過不足の状況について、該当する番号に○をつけてください。  
（○は1つ）

- 1 大いに不足    2 不足    3 やや不足    4 適当    5 過剰

問 13 前ページ問 12 で 1、2、3 に○をつけた事務所にお伺いします。  
不足している理由について、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

- 1 採用が困難である    3 事業拡大によって必要人数が増大した  
2 離職率が高い（定着率が低い）    4 その他（ ）

【2】人材確保について

問 14 人材確保のための取り組みについて、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

- 1 ハローワークでの求人募集    6 実習生やインターンの受け入れ  
2 新聞折込み広告や求人雑誌への募集掲載    7 見学会や個別説明会の開催  
3 求人サイトへの募集掲載    8 職員や知人からの紹介制度  
4 自社ホームページへの募集掲載    9 各種養成講座の実施（自社）  
5 事業所の入り口など外部の人向けへの募集掲示    10 その他（ ）  
11 特に行っていない

問 15 昨年度（平成 30 年度）に職員採用にかかった広告費等給与以外の経費について、  
該当する番号に○をつけてください。（○は1つ）

- 1 0円    4 30万円以上50万円未満  
2 1円以上10万円未満    5 50万円以上100万円未満  
3 10万円以上30万円未満    6 100万円以上

問 16 人材確保の課題について、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

- 1 人材の募集・採用に関するシステムやノウハウがない    6 求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない  
2 どんな募集・採用活動が効果的かわからない    7 採用職種によって応募人数に偏りがある  
3 人材確保の経費にかける予算がない    8 人材派遣会社や人材紹介会社にかかる経費が高い  
4 人材確保にかかる時間が長い    9 定着率が低い  
5 人材確保にける職員がいない    10 その他（ ）  
11 特に課題はない

問 17 現在、外国人労働者を雇用していますか。（○は1つ）

- 1 雇用している    2 雇用していない ⇒ 問 20へ

問 18 問 17 で「1.雇用している」と回答された事業所にお伺いします。  
どのような枠組みで外国人労働者を受け入れていますか。国別にお答えください。  
（該当人数を記入）

枠組み\国名	フィリピン	インドネシア	ベトナム	中国	韓国	ミャンマー	タイ	その他
1 EPA（経済連携協定）	人	人	人	人	人	人	人	人
2 在留資格「介護」	人	人	人	人	人	人	人	人
3 技能実習生	人	人	人	人	人	人	人	人
4 特定技能1号	人	人	人	人	人	人	人	人
5 永住・定住の国籍取得者	人	人	人	人	人	人	人	人
6 日本人の配偶者	人	人	人	人	人	人	人	人
7 在日外国人	人	人	人	人	人	人	人	人
8 その他（ ）	人	人	人	人	人	人	人	人

問 26 貴事業所内の職員に対する資格取得支援策として実施している番号に○をつけてください。(複数回答可)

- 1 資格取得のための費用について補助を行っている
- 2 資格取得のために勤務日数・時間について便宜を図っている
- 3 特に支援は行っていない
- 4 その他( )

【4】職場環境整備について

問 27 導入・活用している「ロボット技術」及び※「ICT」について該当する番号に○をつけてください。(複数回答可) ※ICTとは、IT技術(コンピュータやインターネット技術)の総称

- 1 移乗支援 (介護者のパワーアシストを行う装置型及び非装置型の機器)
- 2 移動支援 (屋内外の移動、荷物等の安全な運搬やトイレ内の姿勢保持等を支援する歩行支援機器)
- 3 排泄支援 (排泄物処理、トイレ誘導や動作支援にロボット技術を用いた機器)
- 4 入浴支援 (ロボット技術を用いて浴槽に入りやすくなる際の動作を支援する機器)
- 5 見守り支援 (転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器)
- 6 コミュニケーションロボット (コミュニケーションにロボット技術を用いた生活支援機器)
- 7 介護業務支援 (ロボット技術を用いて、介護業務に伴う情報の収集・蓄積を基にした必要な支援等に活用可能な機器)
- 8 ハード面での環境整備 (パソコンやタブレット端末等のスマートデバイスの導入)
- 9 記録システム等 (記録のデータ化や自動化による業務の質向上)
- 10 事業者間情報共有システム (グループウェアやイントラネット等)
- 11 その他( )

問 28 ロボット技術活用機器導入に関する課題について該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- 1 導入予算がない
- 2 ロボット技術活用機器の有効性がわからない
- 3 活用に違和感を感じる
- 4 使いこなせるかわからない
- 5 誤作動が不安
- 6 維持管理ができるかわからない
- 7 役立つかわからない
- 8 その他( )

問 29 職場環境改善策について該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- 1 子育て支援を行なっている (くろみん認定、子ども預かり所を設ける、保育費用支援等)
- 2 介護・看護休暇を導入している
- 3 残業を少なくする、有給休暇を取りやすくなる等の労働条件改善に取り組んでいる
- 4 困った時の相談先を用意するなど、メンタルヘルス対策に取り組んでいる
- 5 福利厚生の実践に取り組んでいる
- 6 その他( )

問 30 人材育成、確保、定着について、課題や望むこと、感じていることをお答えください。

自由記入欄

問 19 前ページ問 17で「1.雇用している」と回答された事業所にお伺いします。

雇用の際の取り組みについて該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- 1 日本語教育の実施 (業界専門用語含む)
- 2 日本語自動翻訳機・記録システム等のAI・ICT技術導入
- 3 事業所職員への外国人労働者の理解促進
- 4 住宅・生活用品等の貸与
- 5 日本文化・習慣の理解促進教育の実施
- 6 その他( )
- 7 特に取り組んでいない

問 20 問 17で「2.雇用していない」と回答された事業所にお伺いします。今後外国人労働者の雇用についてどのようにお考えですか。(○は1つ)

- 1 雇用の検討をしている
- 2 雇用の検討はしていない

【3】人材育成について

問 21 人材育成体制(OJT、エルダー・メンター制度等)について該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

- 1 研修体制を整備し実施している
- 2 研修体制を今後整備し実施しようとしている
- 3 研修体制の仕組みを整備する予定はない
- 4 その他( )

問 22 人材育成を行うにあたっての課題について該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- 1 人材の育成に関するシステムやノウハウがない
- 2 効果的な人材育成プログラムがない
- 3 人材育成にかけられる費用がない
- 4 人材育成にかけられる時間が短い
- 5 指導できる職員が少ない・いない
- 6 不規則勤務等、研修に全職員が参加できない
- 7 職員の経験・スキルの差が大きく、画一的な研修ができない
- 8 階層別の研修がない
- 9 研修の周知が難しい
- 10 その他( )
- 11 特に課題はない
- 12 わからない

問 23 職員に対しての研修を実施していますか。(○は1つ)

- 1 研修を実施している
- 2 研修は実施していない

問 24 問 23で「1.研修を実施している」と回答された事業所にお伺いします。昨年度(平成30年度)の1年間で、研修の参加回数をお答えください。(回数を記入) ※同一の研修が数日続く場合や、研修参加人数が複数人といった場合でも1回とカウントします。

研修実施機関		参加回数
1 貴事業所内		回
2 異法人内(本社・本部)		回
3 東京都社会福祉協議会、東京都福祉人材センター		回
4 世田谷区、世田谷区福祉人材育成・研修センター		回
5 世田谷区介護サービスネットワーク		回
6 eラーニング		回
7 その他( )		回

問 25 貴事業所内で職員育成・キャリアパスの仕組みがありますか。(○は1つ)

- 1 ある
- 2 なし
- 3 構築予定

(2) 世田谷区内特別養護老人ホーム外国人採用状況、介護ロボット、ICTの概要

①外国人人材の受入れ状況（枠組みおよび国別）

回答：6法人 8施設

17人(1施設) 13人(1施設) 8人(1施設) 5人(2施設) 4人(1施設) 2人(1施設) (単位=人)

枠組み\国名	フィリピン	インドネシア	ベトナム	中国	韓国	ミャンマー	タイ	その他	合計
EPA (経済連携協定)	2	17	16	—	—	—	—	—	35
在留資格「介護」			11						11
技能実習生		1							1
特定技能1号									
永住・定住の 国籍取得者	4			1	1				6
日本人の配偶者		1							1
在日外国人									
その他 (派遣・台湾)								1	1
合計	6	19	27	1	1			1	55

②導入・活用しているロボット技術や※ICTの状況

(複数回答可) ※ICTとは、IT技術(コンピュータやインターネット技術)の総称

回答：6法人 9施設

製 品	施設数
移乗支援（介助者のパワーアシストを行う装着型及び非装着型の機器）	3
移動支援（屋内外の移動、荷物等の安全な運搬やトイレ内での姿勢保持等を支援する歩行支援機器）	
排泄支援（排泄物処理、トイレ誘導や動作支援にロボット技術を用いた機器）	
入浴支援（ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器）	
見守り支援（転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器）	9
コミュニケーションロボット（コミュニケーションにロボット技術を用いた生活支援機器）	2
介護業務支援（ロボット技術を用いて、介護業務に伴う情報の収集・蓄積を基にした必要な支援等に活用可能な機器）	
ハード面での環境整備（パソコンやタブレット端末等のスマートデバイスの導入）	4
記録システム等（記録のデータ化や自動化による業務の質向上）	3
事業者間情報共有システム（グループウェアやイントラネット等）	3
その他（インカム）	3

(3) 世田谷区内特別養護老人ホーム訪問記録（外国人人材、介護ロボットの状況）

①目的 世田谷区内特別養護老人ホームにおける外国人人材の受入れおよび介護ロボットの導入についての取組状況や課題を把握する。

②日時 令和元年12月17日（火） 9時30分～15時00分

③訪問施設 ・特別養護老人ホーム エリザベート成城（世田谷区成城8丁目）  
 ・特別養護老人ホーム ハートハウス成城（世田谷区成城3丁目）[地域密着型]  
 ・特別養護老人ホーム 下馬の家（世田谷区下馬2丁目）[地域密着型]

④施設概要

エリザベート成城	<p>【運営法人】（社福）緑風会（徳島県徳島市） 理事長 中村太一氏</p> <p>【開所日】平成26年12月</p> <p>【実施事業】特養 100人 短期入所 20人 都市型軽費老人ホーム 10人</p> <p>【職員数】正規職員 68人 非正規職員 39人</p> <p>【協力医療機関】成城リハケア病院、多摩川病院、パール歯科医院</p> <p>【入居者平均年齢】88歳 【入居者平均介護度】4.5度</p>
ハートハウス成城	<p>【運営法人】（社福）青藍会（山口県山口市） 理事長 阿武義人氏</p> <p>【開所日】平成29年9月</p> <p>【実施事業】特養 29人 共用デイ 2人</p> <p>【職員数】正規職員 12人 非正規職員 11人</p> <p>【協力医療機関】上祖師谷かたらいクリニック、久我山病院、経堂歯科、日大通り歯科</p> <p>【入居者平均年齢】86歳 【入居者平均介護度】4.4度</p>
下馬の家	<p>【運営法人】（社福）奉優会（東京都世田谷区） 理事長 香取眞恵子氏</p> <p>【開所日】平成30年7月</p> <p>【実施事業】等々力の家特養サテライト 29人                  併設：小規模多機能居宅介護 29人 グループホーム 18人                  （参考）等々力の家 特養 60人、短期入所 12人、通所介護 43人、居宅介護支援、訪問介護</p> <p>【職員数】正規職員 9人 非正規職員 7人</p> <p>【協力医療機関】古畑病院、パトリアデンタルクリニック</p> <p>【入居者平均年齢】85.6歳 【入居者平均介護度】4.3度</p>

⑤訪問結果

(1) 外国人人材の受入れ

1) 外国人人材の受入れの実態

①エリザベート成城

EPA19名（インドネシア7名、ベトナム10名、フィリピン2名）

- ・法人で平成20年度第1陣のインドネシアより、積極的に受け入れを実施している。
- ・介護職員としての育成目標  
 入職6か月：日本語会話、日常業務の習得（介護職員としてのカウントができる）  
 1年：日中業務（1人で概ね対応できるようになる）  
 2年：夜勤業務ができる。  
 3年：国家試験合格
- ・日本語教育体制、資格取得支援体制を整備している。  
 月2回、首都大学東京主催の介護専門の日本語学習を受講

入職1年目：N2合格に向けて週1回勉強会（外部講師）

入職3年目：国家試験受験年度には法人で合同合宿（30数名、45日間）

- 日報に業務内容、新しく覚えた日本語を記入し、上司のチェックを受けている。
- 積極的、計画的に外国人人材を受入れることで、外国人の先輩ができ、日本語や仕事、文化、生活習慣、ルールなどについてのフォローがしやすい。
- 介護福祉士資格取得者 5名（フィリピン2名、インドネシア1名、ベトナム1名）
- 住宅は法人で借り上げ、冷蔵庫等、生活必需品を提供している。
- 受入国別の課題  
インドネシア：イスラム教に対する理解。お祈りの部屋の確保、シルバブ着用、食材・調味料の確保断食月（ラマダン）時の配慮  
\*都市部は母国の食材・調味料等がマーケットも多数あり調達しやすい。

## ②ハートハウス成城

在留資格「介護」8名（ベトナム）

※2名は在留資格「介護」（介護福祉士取得済）、6名は「留学」（来年度以降、資格取得見込み）

- 平成29年から法人として受け入れを開始している。
- 平成30年から法人は山口県で日本語学校（多国籍）を運営している。
- タブレット端末にて定型文を活用し、記録を入力している。詳細記入の場合などは日本人職員がフォローしている。正規職員はケアプランやモニタリングの作成も行っている。
- 住宅確保は職員が不動産屋に同行、手続きを支援し、契約は直接本人が行う。
- 病気になった際、病院へ行きたがらない。行っても症状をうまく伝えられない、内服や治療方針を理解することが難しいため、同行している。

## ③下馬の家

EPA2名（インドネシア）※うち1名は配偶者ビザに切り替え。

- 法人として平成25年度から受け入れを開始している。
- 研修体系は日本の新人職員と同様。設備の使い方などの研修を追加している。
- 下馬の家では、まだEPA候補生の受け入れはない。

本体施設である等々力の家では平成27年度からEPA介護候補生の受け入れを開始し、EPA候補生には1か月24時間の日本語勉強時間を確保して、記録を日本人職員が添削している。自習、模擬テストなど、毎日10分間、日本人職員も一緒に勉強している。

## 2) 外国人人材受け入れのまとめ

- 外国人職員は明るく人柄もよく、話を一生懸命聞いてくれるなど、利用者や家族からの評価も高く、日本人の職員にもよい効果や影響がある。
- 外国人人材を受け入れることは人材確保策としては、人材不足解消の一つとなるが、将来、母国へ帰ることもあり、定着の観点からは安定しているとは言いきれない。
- 母国の習慣やルールなど文化の違いを把握した上で受け入れ、日本人職員の理解と環境整備、病気やケガの際、受診同行などの生活のサポート体制も必要となる。
- 外国人人材受け入れの助成金などの活用も有効だが、その制度の周知が進んでおらず、申請事務の対応ができないこともある。
- 受け入れには日本語教育体制、住環境の整備や健康保険などの課題があり、施設が単体で受け入れ体制を整備することは厳しく、法人全体での取り組みが必要となる。また、単体の法人では人材育成や経費の負担が大きいため、複数法人が協働して体制を整える等、工夫が必要である。
- 制度の周知とともに、制度を活用した効果的な取り組み事例などを発信する必要がある。

- ・単年度で成果がみられるものではなく、地道な取り組みを続ける必要があり、外国人人材受入れにより、日本の福祉人材不足が即解決につながるわけではないが、外国人人材受入れを一つの方策として現状と課題について引き続き検討する必要がある。

## (2) 介護ロボット・ICT の活用

### 1) 眠りスキャン（見守り支援機器）

マットレスの下に設置したセンサにより、体動（寝返り、呼吸、心拍など）を測定し、睡眠状態を把握する。測定されたデータは自動で機器本体の内蔵メモリーに記録され、パソコンや携帯端末でリアルタイムに確認することができる。眠りスキャンは、3施設ともに導入しているが、機器の導入台数や活用方法は異なる。

#### ①エリザベート成城

補助金を活用し、1ユニット（10名）に1台導入している。（全12ユニット）

##### 【効果】

- ・睡眠の深さが確認でき、夜間の巡回や介助のタイミングを睡眠状態に合わせることができる。特に新しく入居した方の状態を把握するのに有効活用ができています。
- ・入居者の居室での行動がわかるため、本人とスタッフの安心につながる。特に夜勤帯のスタッフの精神的負担軽減につながる。
- ・ベッド上での利用者の状態が記録され、携帯端末等で視覚化できることで情報共有がしやすい。
- ・観察だけでは得にくい情報や生活リズムが正確に把握でき、入居者個々の状況に合ったケアを実施し、入居者の生活の質の向上や心身機能の維持・向上につながる。
- ・生活改善により本人状態が向上することで、職員の負担軽減にもつながる。

#### ②ハートハウス成城

3ユニット29名定員のうち、10名に使用している。

眠りスキャン以外に2種類試行しているが、使い方、費用など、特徴がそれぞれある。

令和2年春に全室に眠りスキャンを設置予定。

【効果】・夜間帯に職員がユニット間を移動するため、職員の負担軽減につながる。

#### ③下馬の家

3ユニット29名定員のうち、現在は必要な方10名に離床センターと併せて使用している。

##### 【効果】

- ・継続してデータ収集ができるので、客観的評価で利用者の状況把握、判断ができる。睡眠状態を見て、夜間の訪室ができるので、入居者の安眠を妨げない。
- ・看取り時のバイタル測定、生活状況の把握ができる。
- ・全ベッドに設置しているわけではないため、巡回の必要はある。

### 2) マッスルスーツ（ハートハウス成城）

入浴時に車いすから浴用チェアへの移乗に使用している。

##### 【効果】

- ・移乗時に介護職員が中腰になるため、介護負担軽減になる。
- ・体重が重い方の介護でも無理のない対応ができる。
- ・入居者の安心、安楽につながる。

### 3) リフト（エリザベート成城）

要介護度4.5以上の方に主に使用し、持ち上げない介護を実践している。

【効果】・入居者の安心、安楽とともに介護職員の介護負担軽減につながる。

### 4) インカム（下馬の家）

無線でヘッドセットやイヤホンがついているトランシーバーを活用している。

【効果】・職員相互の位置を確認できる。救急時などの情報共有に活用している。

#### 5) ケアカルテ／記録システム（下馬の家）

【効果】・写真の添付が簡単にでき、記録を視覚化しやすく、状況確認や情報共有がスムーズにできる。

#### 6) 介護ロボット・ICT 活用のまとめ

- ・介護ロボットや ICT の活用については各施設で導入している機器や台数などに違いがあり、施設での活用策を試行している様子が見えた。
- ・利用者の心身状態やケアについて視覚化できることで、家族などに根拠ある説明ができ、サービスの質の向上につながる。
- ・機器の導入による効率化や効果について、介護職員の負担軽減を目的とするだけでなく、利用者の生活や心身機能の維持・向上を目的とすることが重要と考える。
- ・人材不足が深刻な中、サービスの質を保ち、職員が安心して働ける環境整備や職員の介護負担の軽減に、介護ロボット・ICT の活用は大変有効と考える。機器等の活用実態や課題をまとめるなど、今後も機器等の有効性について検討する必要がある。

(4) 東京都における有効求人倍率

1. 職種別有効求人倍率(年度別／一般常用)

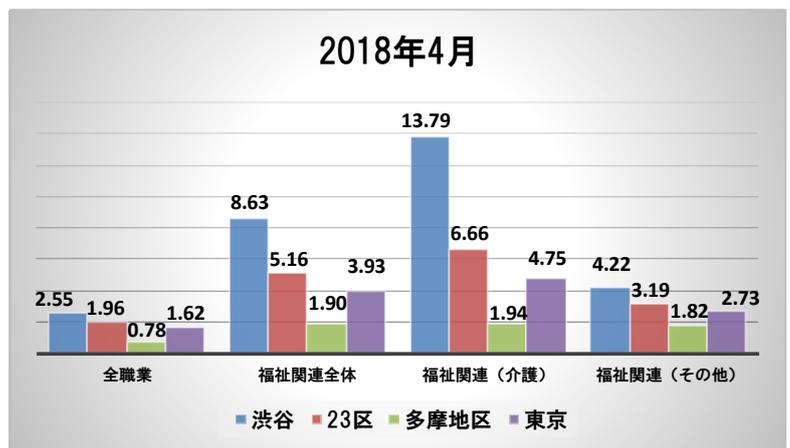
出典:東京労働局 職業安定部 賃金・統計情報

単位:倍

	2019/4			
	渋谷	23区	多摩地区	東京
全職業	2.46	2.02	0.81	1.68
福祉関連全体	7.78	5.74	2.17	5.10
福祉関連(介護)	12.32	7.59	2.09	5.27
福祉関連(その他)	3.90	3.47	2.33	3.11



	2018/4			
	渋谷	23区	多摩地区	東京
全職業	2.55	1.96	0.78	1.62
福祉関連全体	8.63	5.16	1.90	3.93
福祉関連(介護)	13.79	6.66	1.94	4.75
福祉関連(その他)	4.22	3.19	1.82	2.73



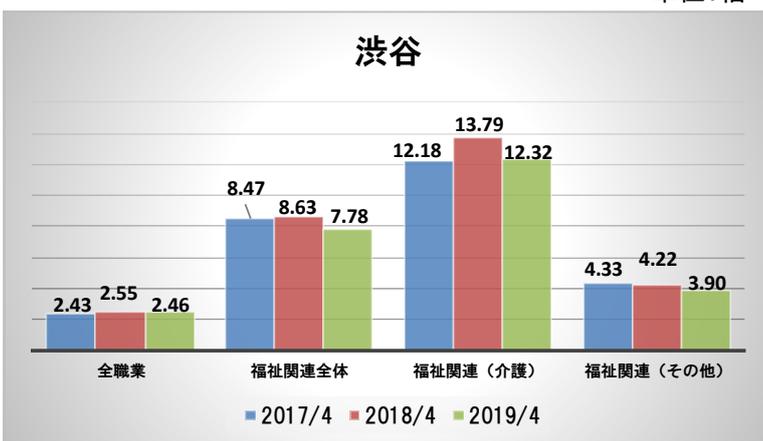
	2017/4			
	渋谷	23区	多摩地区	東京
全職業	2.43	1.88	0.74	1.56
福祉関連全体	8.47	5.08	1.93	3.94
福祉関連(介護)	12.18	5.96	1.80	4.37
福祉関連(その他)	4.33	3.61	2.20	3.15



福祉関連(介護):生活相談員、介護支援専門員、老人福祉施設指導専門員等

福祉関連(その他):保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、福祉相談支援員等

	渋谷		
	2017/4	2018/4	2019/4
全職業	2.43	2.55	2.46
福祉関連全体	8.47	8.63	7.78
福祉関連(介護)	12.18	13.79	12.32
福祉関連(その他)	4.33	4.22	3.90



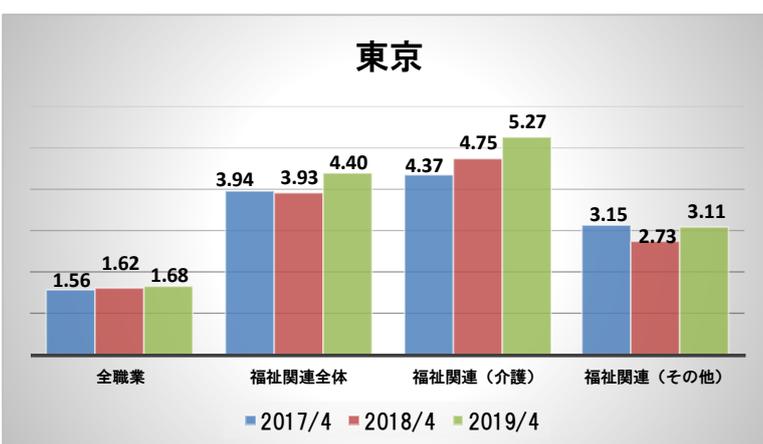
	23区		
	2017/4	2018/4	2019/4
全職業	1.88	1.96	2.02
福祉関連全体	5.08	5.16	5.74
福祉関連(介護)	5.96	6.66	7.59
福祉関連(その他)	3.61	3.19	3.47



	多摩地区		
	2017/4	2018/4	2019/4
全職業	0.74	0.78	0.81
福祉関連全体	1.93	1.90	2.17
福祉関連(介護)	1.80	1.94	2.09
福祉関連(その他)	2.20	1.82	2.33



	東京		
	2017/4	2018/4	2019/4
全職業	1.56	1.62	1.68
福祉関連全体	3.94	3.93	4.40
福祉関連(介護)	4.37	4.75	5.27
福祉関連(その他)	3.15	2.73	3.11

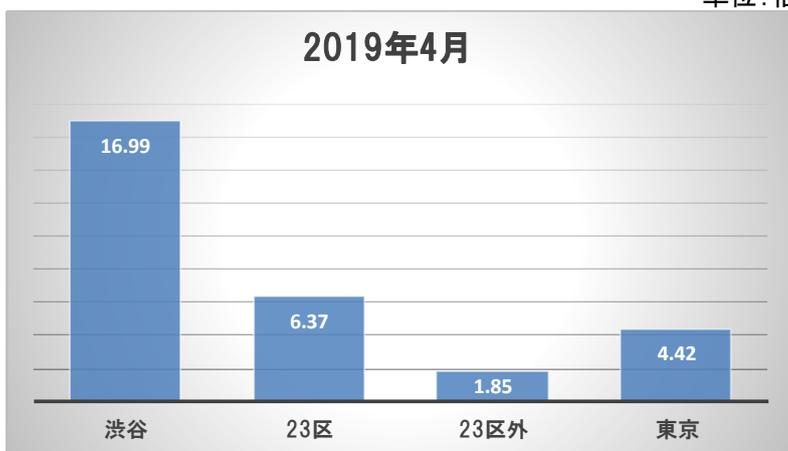


## 2. 保育士有効求人倍率(年度別／常用)

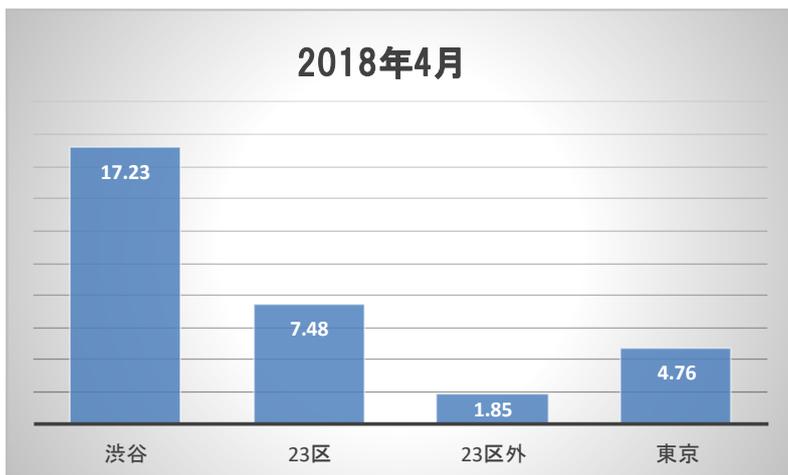
出典：東京労働局 職業安定部 賃金・統計情報

単位：倍

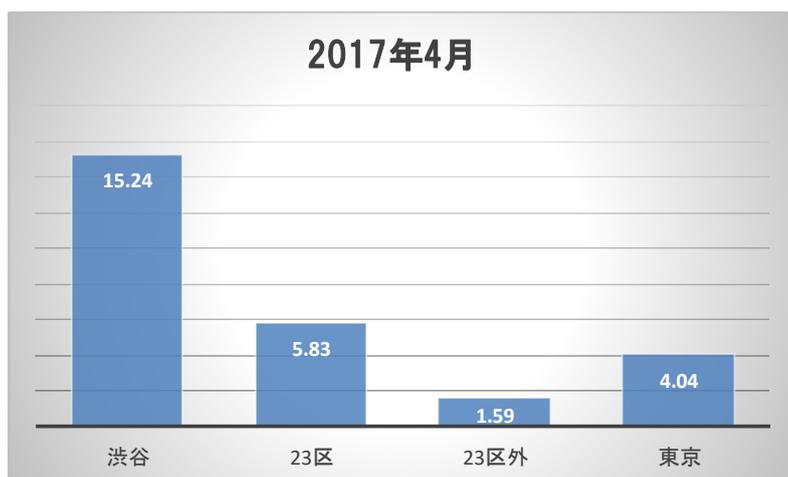
	2019/4			
	渋谷	23区	23区外	東京
保育士	16.99	6.37	1.85	4.42



	2018/4			
	渋谷	23区	23区外	東京
保育士	17.23	7.48	1.85	4.76



	2017/4			
	渋谷	23区	23区外	東京
保育士	15.24	5.83	1.59	4.04



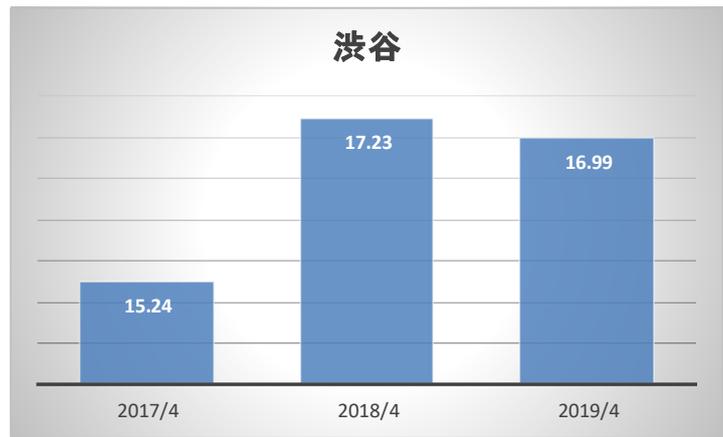
注)常用とは雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているものをいう。

## 2. 保育士有効求人倍率(渋谷、23区、23区外、東京／常用)

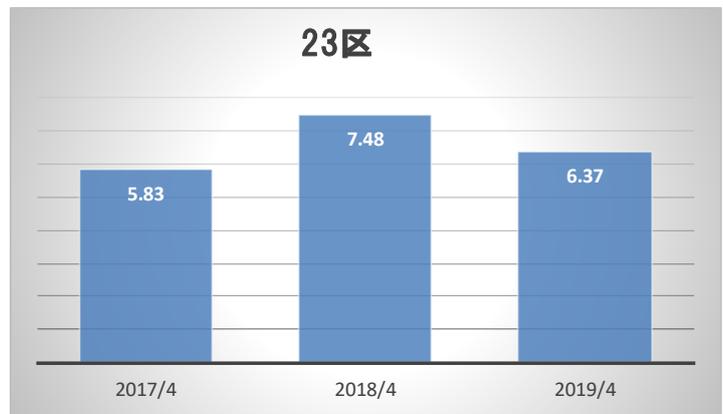
出典:東京労働局 職業安定部 賃金・統計情報

単位:倍

	渋谷		
	2017/4	2018/4	2019/4
保育士	15.24	17.23	16.99



	23区		
	2017/4	2018/4	2019/4
保育士	5.83	7.48	6.37



	23区外		
	2017/4	2018/4	2019/4
保育士	1.59	1.49	1.85



	東京		
	2017.4	2018.4	2019.4
保育士	4.04	4.76	4.42



令和元年度 世田谷区福祉事業所実態調査報告書  
令和2年3月発行

発行 世田谷区福祉人材育成・研修センター

令和2年3月31日まで

〒157-0066 東京都世田谷区成城6-3-10 成城6丁目事務所棟1階

電話：03-5429-3100

ファクシミリ：03-5429-3101

令和2年4月1日から

〒156-0043 東京都世田谷区松原6-37-10 世田谷区保健医療福祉総合プラザ1階

電話：03-6379-4280

ファクシミリ：03-6379-4281

ホームページ：<https://www.setagaya-jinzai.jp>

実施 株式会社マーケティングセンター

〒170-0005 東京都豊島区南大塚3-30-4 ウィステリア南大塚ビル

電話：03-5391-2515

ファクシミリ：03-5391-2509

ホームページ：<http://www.mc-com.co.jp>